



NTTデータグループ 30年の歩み

NTTデータグループは2018年に創立30周年を迎えました。創立以来、お客様の課題と最先端のITテクノロジーをつなぎ、新たな価値を創造してきました。これからもさらなる挑戦を続け、ビジネスイノベーションや社会課題の解決をお客様とともに実現していきます。

2005-

1960-2004

変革と挑戦期

- 1967** 日本電信電話公社 データ通信本部設置
- 1988** NTTデータ通信株式会社発足 売上高2,288億円、従業員6,412人で歩みをスタートさせました。
- 1992** 本社所在地を東京都江東区豊洲に移転
- 1993** デミング賞 実施賞受賞 情報サービス産業として初めて、品質管理により業績が向上した企業に与えられるデミング賞を受賞しました。
- 1995** 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996** 東京証券取引所市場第一部指定



NTTデータ通信株式会社本社ビル

- 1998** 株式会社NTTデータに社名変更 売上高7,101億円、従業員数10,334人
- 1999** ANSER、インターネットによる振込・振替サービス開始 金融機関のシステムコスト負担の軽減、利用者の様々な端末からの金融取引が可能になりました。
- 2003** NTTドコモのiモードゲートウェイシステム「CIRCUS」構築完了 携帯電話端末を活用したメールやWebサービスを提供する高性能・高品質プラットフォームを提供しました。

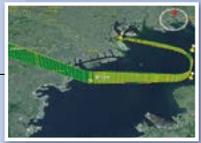
1988年
NTTデータ
通信株式会社
設立

1988-2001
企業コンセプト
バリュー・クリエイター

2002-2007
ブランドメッセージ
未来のしくみを、ITでつくる

グローバル戦略期

- 2005** Global One Team 発足 グローバルに高水準かつ共通のサービスを提供していくため、国内外のグループ会社を横断した協働チームを結成しました。
- 2007** 連結売上高1兆円達成
- 2009** カンパニー制を導入 売上高1兆1,390億円、従業員数31,739人
- 2011** 「グローバルビジネス統括本部」を設置 航空路設計システム「PANADES」のタイへの提供開始 アジア各国への拡大のほか、通関システム「NACCS」（ベトナム、ミャンマー）、橋梁監視システム「BRIMOS」（ベトナム）への展開をはじめ、日本の社会インフラ展開へと発展してきました。



PANADESの航空シミュレーション画像

2005-2018 グループビジョン Global IT Innovator

2008-2012 企業コンセプト 変える力を、ともに生み出す。

2013 ビジョン実現に向けた価値観 Values

- 2000-** 携帯電話全盛期 写真付きメール、電子マネー機能、テレビ視聴を可能とするワンセグチューナーなど、進化を続ける多機能を加えた携帯電話が広く普及しました。

- 2005-** スマートフォン時代の到来 持ち運びに不便であったパソコンと同等の機能が手のひらサイズのスマートフォンに搭載され、各種アプリケーションの活用で携帯端末の利用シーンが大きく広がりました。また、SNSやLINEの登場により、利用者のコミュニケーションの在り方が変化しました。

- 2010-** 新たな技術革新による、超スマート社会の実現 すべてがネットワークで連結するIoT、ビッグデータ分析、AI技術の発展により、社会課題、経済課題における課題解決や、必要なモノ・サービスを必要な時に必要な人へ提供する社会への期待が高まっています。

- 1992** 「社会貢献推進室」発足
- 1998** 「環境保護推進室」を新設
- 1999** 「ISO14001」認証取得



環境保護推進シンボルマーク

「NTTデータグループ環境方針」制定

- 2001** 情報セキュリティ管理の国際規格「BS7799」の認証を国内で初めて取得
- 2003** プロジェクトマネージャー社内認定制度を導入NTTデータの人材育成の柱となるプロフェッショナルCDP制度に発展
- 2005** 社員ボトムアップによる「NEXT活動」開始 「第三の創業」にあたり従業員の意識改革を促す数々のボトムアップ施策を推進。社内SNS「Nexti」（2006）や託児所「エッグガーデン」開設（2011）につながりました。



エッグガーデンの室内

- 2007** “いきいきと働ける職場づくり”を目的とした「ワークライフバランスワーキンググループ」発足、テレワークのトライアルを実施
- 2008** 障がい者雇用を促進する新会社「NTTデータだいち」設立 環境に配慮した「グリーンデータセンター」サービス開始 「テレワーク」を本格制度化
- 2009** 「グリーンデータセンター」が「グリーンITアワード2009 経済産業大臣賞」を受賞



- 2012** 東日本大震災復興支援活動を実施 復興支援本部を自社内を設置し、「ITを活用した復興支援」「ボランティア活動や募金を通じた復興支援」の2面で活動しました。
- 2016** 厚生労働省主催「グッドキャリア企業アワード2016」において、「大賞（厚生労働大臣表彰）」を受賞 従業員の自立的なキャリア形成支援について、人材タイプごとのキャリア形成を長期的にフォローしている点などが評価されました。
- 2017** DJSI World index 初選定
- 2018** 最新鋭データセンター「三鷹データセンターEAST」竣工



NTTデータ東北事務センター開所式（東日本大震災復興支援活動）



MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

事業の歩み

情報社会の出来事

サステナビリティの歩み

Contents

NTTデータグループ 30年の歩み

NTTデータグループは2018年に創立30周年を迎えました。

経営者からのメッセージ

ITでお客様の事業成長および、世界中の社会課題の解決に貢献し、社会に変革のうねりを起こす存在となることを目指します。

企業情報

- 7 基本情報
- 7 事業領域
- 8 拡大を続ける事業領域
- 8 地理的カバレッジの拡大
- 9 中期経営計画の概要
- 11 組織体制
- 12 Our Way
- 14 NTTグループのCSR
- 15 持続的な企業価値向上に向けて

NTTデータグループの サステナビリティ

- 16 CSR方針
- 16 CSRマネジメント
- 16 CSR重要課題
- 17 ステークホルダー・エンゲージメント
- 18 NTTデータグループとSDGs

CSR重要課題への 取り組み

- 20 **CASE 1** RPAツール「WinActor®/WinDirector®」
保険窓販フロントゲート
- 22 **CASE 2** ダイバーシティ&インクルージョン
- 23 **CASE 3** 三鷹データセンター-EAST
- 24 **CASE 4** 自動化AIソリューション
AIを活用した超高層向けアクティブ制振技術
- 26 外部評価
- 26 受賞実績

事業を通じた 社会課題解決への貢献

- 28 公共・社会基盤分野
- 29 金融分野
- 29 法人・ソリューション分野
- 30 北米分野
- 30 EMEA・中南米分野

Social

- 32 お客様とともに
- 38 株主・投資家とともに
- 39 お取引先とともに
- 41 社員とともに
- 49 社会・地域とともに

Environment

- 55 環境マネジメント
- 60 気候変動への対応
- 65 資源の適正利用
- 65 バリューチェーンの環境負荷低減
- 66 環境データ

Governance

- 70 コーポレート・ガバナンス
- 73 役員紹介
- 74 コンプライアンス
- 76 人権への取り組み
- 77 リスクマネジメント
- 79 情報セキュリティ
- 83 災害・システム障害への対策
- 84 税務戦略
- 85 ブランドマネジメント
- 85 NTTグループのCSR意識の浸透

GRIスタンダード対照表

- 86 GRIサステナビリティ・レポート
スタンダード対照表

編集方針

NTTデータグループは、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) にかかわる情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールのひとつとして、当社グループの考え方や様々な取り組みを報告しています。

中長期投資家等による情報開示の充実を重要視する機運への高まりに添えていくため、当社の長期的な価値創造に向けた取り組みを、ESG (環境・社会・ガバナンス) に沿った構成で「サステナビリティレポート」として発行しています。

「サステナビリティレポート2018」では、NTTデータグループのESG経営について、事業活動とSDGsとの関係性を示し、CSR重要課題への貢献事例を社会課題と紐づけながら紹介しています。また事業分野毎に社会課題を設定し、解決に資する主な取り組みを通じて貢献していることをご理解いただくために、情報開示の充実に努めました。なお、NTTデータグループの経営戦略や事業活動に対する非財務活動の影響等に関する情報は、「アニュアルレポート2018」をご参照ください。

非財務情報



財務情報

- 有価証券報告書
- 決算短信
- 株主通信
- コーポレートガバナンス報告書

等

報告対象組織

NTTデータグループの国内における活動を中心に、海外の事例も含め報告しています。

グループ会社

<http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/group/index.html>

報告対象期間

2017年度 (2017年4月1日~2018年3月31日) の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2018年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

参考にしたガイドライン

- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

発行年月

2018年10月 (前回: 2017年10月、次回予定: 2019年10月)

免責事項等

- 本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。
- 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

お問い合わせ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号
株式会社NTTデータ 総務部
TEL : 050-5546-8135 FAX : 03-5546-8133
<http://www.nttdata.com/jp/ja/>

ITでお客様の事業成長および、世界中の社会課題の解決に貢献し、社会に変革のうねりを起こす存在となることを目指します。

2018年6月に代表取締役社長に就任しました本間です。Global 3rd Stageに向けた歩みを、スピード感を持って確実に前進させていくことを私に課せられた使命と捉え、NTTデータの企業価値向上に鋭意まい進します。

2017年度の振り返りと中期経営計画への取り組みについて

NTTデータは、2016年度より「Global 2nd Stage」に向けた前進を続け、中期経営計画では、「ローカルプレゼンスの向上」によるグローバルブランドとしてのブランド価値の向上を戦略の根幹に据えてきました。具体的には「リマーケティングの更なる深化」と「技術革新による価値創造」の重点方針に基づく取り組みを進め、主要各国の売上高2%以上、概ねトップ10入りの達成に向けて、多国籍企業をはじめ、世界中のお客様とのお取引のチャンス拡大に努めてきました。

中期経営計画2年目の2017年度は、好調な国内事業、海外事業の規模拡大など受注高、売上高、営業利益が前年度を上回る結果となり、目標のひとつである売上高2兆円超えを1年前倒しで達成することができました。

「リマーケティングの更なる深化」としては、Clients Firstの追求により多くのお客様との信頼関係を確立しながら「Japan Quality」を活かすことで、お客様との「Long-term relationships」

本間 洋

代表取締役社長



2018年5月、創立30周年を迎え、新たに Group Vision「Trusted Global Innovator」を掲げました。その歩みを進めるべく、中長期での持続的成長や企業価値向上を目指し、ESGを重視した事業活動を推進しています。

を構築し、顧客基盤を強化するとともに安定した経営基盤の確立に努めてきました。一方の「技術革新による価値創造」については、デジタル化コンサルティングサービスや既存IT資産を活用したデジタル対応技術の提供等、お客様のデジタル化をトータルにサポートする取り組みを進めてきました。

「Trusted Global Innovator」という新たな Group Vision を掲げて

NTTデータグループは、2005年より Group Vision として「Global IT Innovator」を掲げ、グローバルな事業基盤の構築を進めてきました。そして2018年5月、創立30周年を迎え、新たに Group Vision「Trusted Global Innovator」を掲げました。CSRについては、2013年5月に策定したNTTデータグループの使命や存在価値を示す企業理念、Group Visionを含む、社員一人ひとりが指針とすべき基本的な考え方である「Our Way」を踏まえ、3つの「しくみ」からなる「CSR重点テーマ」を掲げ、活動を推進しています。またそれらを支えるコーポレート・ガバナンスをはじめ、グローバルな社会の期待に応える基盤の構築も進めてきました。

国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」については、NTTグループ会社として賛同しており、事業活動

を通じてグローバルな社会課題の解決に向けて取り組んできましたが、新たな Group Visionのもと、さらにその歩みを進めるべく、グループの中長期での持続的成長や企業価値向上を目指し、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) を重視した事業活動を推進しています。

まず環境 (Environment) について、1999年7月に「NTTデータグループ環境方針」を制定してから約20年、自らの事業活動に伴う環境負荷を低減するだけでなく、ITサービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減への貢献活動を続けてきました。今後は各国・地域のステークホルダーの皆様からの期待に応えるため、環境目標をグローバルに認められる水準とし、お客様に対するIT活用による業務効率化を進めることでお客様・社会のグリーン化 (CO₂排出量削減) を進め、3カ年の中期目標達成の実現を目指します。

次に社会 (Social) については、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸でダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。現在、世界53カ国・地域で、約12万人の国籍・宗教・性別・年齢等が異なる多様な人財が揃っています。その中でお互いの価値観を認め合い、それぞれの多様性を尊重し、一人ひとりが力を発揮することによって、お客様にIT技術を通じて、国を越えた形でイノベーションを提供していくことができると考えています。

またNTTデータではIT業界における先駆けとして、労働時間削減をはじめとする「働き方変革」に取り組んできました。2017年度の一人当たりの総労働時間は1,901時間と2007年度から165時間減少するという、他産業を含む日本企業の平均と比較しても大きく下回る結果を出すことができました。今後もダイバーシティ&インクルージョンを推進し、多様な社員が働きやすく活躍できる会社であり続けることで、社内外のステークホルダーの皆様に対して魅力のある会社を目指していきます。

最後にガバナンス (Governance) については、グローバルシナジーを生み出していくためのグローバルガバナンスの強化を進めています。2018年6月の定時株主総会でNTTデータとして初めて外国人の取締役が就任し、コーポレート・ガバナンスのダイバーシティという観点でも一歩前進することが

できたと考えています。また各地域の統括会社においては、指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営の権限は各地域に移譲しつつ、グループとしての一体的な経営を行うためのガバナンス体制の構築も進めており、企業理念やGroup Vision、Valuesの共有により、世界中のNTTデータグループの社員が一丸となって「Trusted Global Innovator」として歩んでいきます。

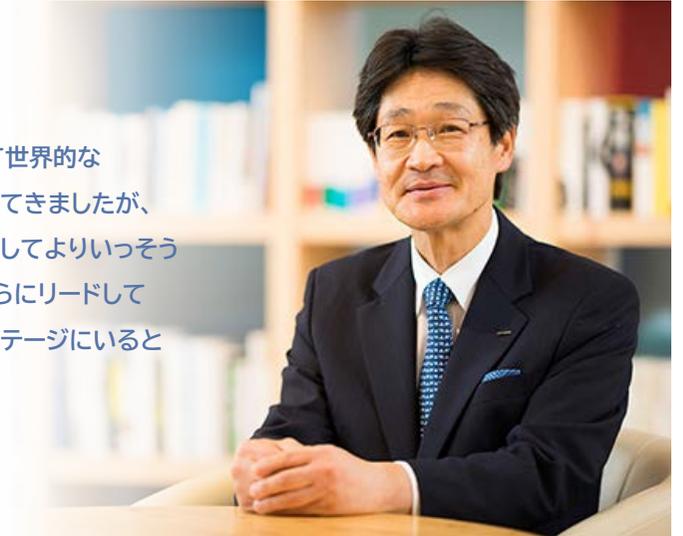
【イノベーションの創出と価値創造を通じたサステナブルで豊かな社会に貢献】

デジタルビジネスへのシフトのニーズが高まる中、より広い視野で「デジタル」を捉えると、社会課題の解決に向けた可能性は無限に広がっています。日本では、人手不足や少子高齢化、地域課題（過疎化）など多くの社会問題を抱えながら、先端技術を実装した新たな社会「Society5.0」の実現に向けた取り組みが官民連携で進められています。世界に目を転じると、交通、教育、医療、防災といった社会インフラの問題、エネルギーや温暖化対策などグローバル社会の持続性を脅かす様々な社会課題の解決が期待されています。

NTTデータグループは、これまでもITを活用して世界的な社会課題の解決に貢献してきましたが、今後はグローバル企業としてよりいっそう貢献するだけでなく、さらにリードしていかなければならないステージにいると考えています。

2017年度は、契約管理業務の効率化に資する自動化AIソリューション「NTT DATA Robotic Context Processor」や、防災対策としてNTTファシリティーズとともに業界初となる超高層建物の振動制御にAIを活用するアクティブ制御技術を開発するなど、最先端技術を活用した社会課題の解決に向けた取り組みを進めてきました。また、オフィス業務の効率化・自動化を実現するRPA（Robotic Process Automation）ツール「WinActor®/WinDirector®」の導入や、銀行と生命保険会社を直結し、銀行業界で初めて、顧客意向の確認を含めたお客様へのご提案から契約までをタブレット端末で完結するシステムをお客様とともに開発するなど、省資源はもとより少子高齢化の課題のひとつである生産性の向上にも寄与することができました。さらに、2018年4月よりサービスを開

これまでもITを活用して世界的な社会課題の解決に貢献してきましたが、今後はグローバル企業としてよりいっそう貢献するだけでなく、さらにリードしていかなければならないステージにいると考えています。



始した「三鷹データセンタEAST」では、自然エネルギーを活用した外気冷却方式を採用し、空調設備の稼働時間を短縮するなど、全国でもトップクラスの消費電力効率の向上を実現しています。

創立から30年、「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献」することを追求してきたNTTデータグループが果たすべき社会的役割と期待はますます高まっていると考えています。

今後も「Trusted Global Innovator」として、サステナブルで豊かな社会の実現に向けて、多様なステークホルダーの皆様と新たなイノベーションを巻き起こし、ITでお客様の事業成長および、世界中の社会課題の解決に貢献するとともに、価値創造を通じた社会に変革のうねりを起こす存在となることを目指していきます。

企業情報

基本情報 (2018年3月31日現在)

- 会社名 (商号) : 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (略称 NTTデータ)
- 本社 : 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号
- Tel : 03-5546-8202 (代表)
- 設立年月日 : 1988年5月23日
- 資本金 : 142,520百万円
- 事業年度 : 4月1日から翌年3月31日まで
- 会計監査法人 : 有限責任 あずさ監査法人

▶ 世界最大規模の情報通信企業 [NTTグループ]

NTTグループ

総資産	売上高
21兆6,758 億円	11兆7,996 億円
従業員数	連結子会社
282,533人 (連結)	922 社

B to B
ITサービス

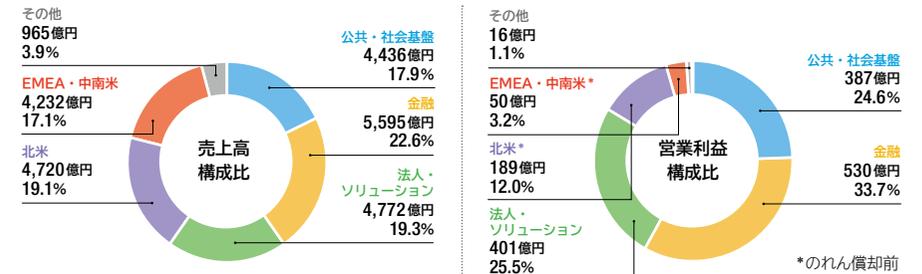
NTTデータグループ

総資産	売上高
2兆2,342 億円	2兆1,171 億円
従業員数	連結子会社
118,006人 (連結)	303 社

事業領域

NTTデータグループは、日本最大の専門ITサービスベンダとして、幅広い事業領域で付加価値の高いITサービスを提供しています。

▶ 事業の多様化を推進するビジネスポートフォリオ (2017年度)



分野	主な事業領域	売上高	営業利益
公共・社会基盤分野	日本を中心に、行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供	4,436億円	387億円
金融分野	幅広い金融機関の事業活動を支える高品質なITインフラと、それらをつなぐ高付加価値なITサービスを提供	5,595億円	530億円
法人・ソリューション分野	製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービスおよびITサービスと連携するペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供	4,772億円	401億円
北米分野	北米を中心に、高付加価値なITサービスを提供	4,720億円	189億円 (のれん償却前)
EMEA・中南米分野	EMEA・中南米を中心に、高付加価値なITサービスを提供	4,232億円	50億円 (のれん償却前)

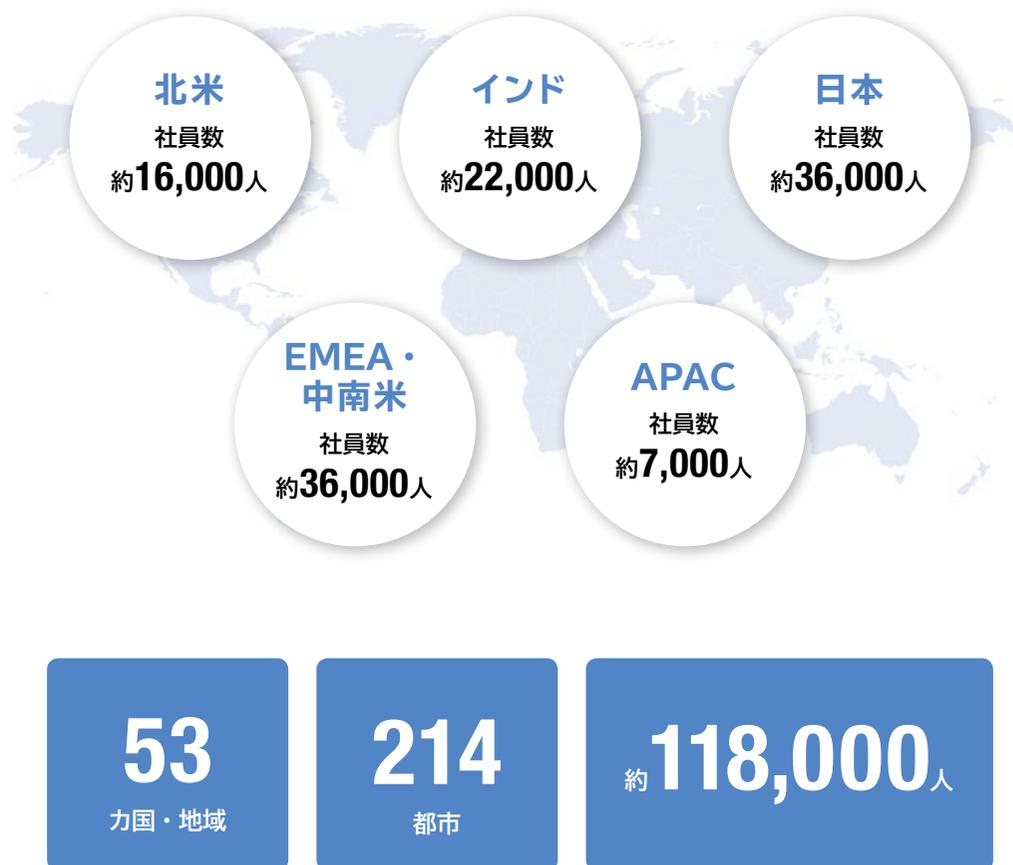
拡大を続ける事業領域

お客様とのリレーションと技術を基盤に、事業領域を拡大しています。

	官公庁・自治体 クラウドで、ビッグデータで、地域社会を支える。		製造業 製造プロセスシステムに、さらなる効率化を。
	ヘルスケア・ライフサイエンス データベースを、医療の力に。		自動車産業 テクノロジーで、システムで、自動車産業を前へ。
	銀行・金融 金融サービスを、信頼度の高いシステムで進化させる。		エレクトロニクス・ハイテク 開発・製造・管理の最適化をアシストする。
	保険 専門技術と創造力で、保険運用システムを進化させる。		運輸、物流 組織とプロセスの改善を支え、運輸と物流を進化させる。
	通信 通信で、新たなチャンス・顧客との関係を、創り出す。		卸売業 経営環境に即したサービスで、卸売の進化を支える。
	メディア・エンタテインメント ITソリューションで、メディアの新ビジネスを切り拓く。		小売業 効率化とともに、ネットを活用した売上拡大を支援する。
	教育 ITで、教育の新しいカタチをつくる。		サービスプロバイダー 変化が早いサービス業の、次のチャンスを逃がさない。
	エネルギー・公益事業 競争力をキープしながら、挑戦できる環境を提供する。		基盤技術 クラウドで、データをもっと使えるリソースに変える。
	天然資源 サプライチェーンのノウハウで、次のチャレンジの原動力になる。		コンシューマー製品 オンラインで、モバイルで、製品開発を支える。

地理的カバレッジの拡大 (2018年3月31日現在)

NTTデータグループ全体で約118,000人体制を確立し、世界53カ国・地域、214都市へと地理的カバレッジを拡大しています。



中期経営計画の概要

■ 中期経営計画「NTT DATA : ASCEND」の概要と進捗

NTT DATA : ASCEND

Rise and grow our global brand

2016年度～2018年度

NTT DATA
2018年度 目標

連結売上高

2兆円超

調整後連結営業利益

50%増*

* 対2015年度比（調整項目：新規領域への投資増分）

- グローバル市場における環境変化や技術革新を好機と捉え、各地域におけるシェア拡大と新規市場創出を加速。グローバル連携により、提供ソリューション・サービスの拡充やグローバルプロジェクトへの対応力向上を推進し、これまで参入できなかった領域にも進出

リマーケティングの更なる深化

海外事業

規模拡大 & 質的向上

- インオーガニック成長（北米、欧州、その他）
- リマーケティングによるシェア向上とサービス範囲拡大による収益性向上

グローバルシナジー

- 生産技術革新 / 最先端技術活用
- Global Accounts / Global Delivery / Global Offering / Global Talents

国内事業

安定成長

- リマーケティングの更なる推進による再成長
- 不採算の抑制徹底
- 競争力の磨き上げにより成長投資に必要な利益を確保

健全な財務基盤

（投資効率・D/Eレシオ管理、安定配当）

技術革新による価値創造

- 生産技術革新により、お客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供
- デジタル領域における技術力強化と、高い技術力を保有する他社との連携による最先端技術の活用により、お客様とこれまでにない仕組みやビジネスを共創

リマーケティングの更なる深化

リマーケティングの取り組みにより、さらなるマーケットの拡大を果たしました。既存市場については顧客のデジタル化に向けた取り組みの変化や当社の持つ強みを活かすことによりバンキングビジネスやアウトソーシングビジネスに代表されるビジネスを拡大しています。

新規市場についても昨今のデジタルビジネス加速の流れを踏まえ、当社の先進技術を活用した新規ビジネス創出に向けた取り組みや、パートナー企業との協業を通じたアライアンス戦略等により、新規市場でのビジネス拡大を果たしています。

既存市場でのシェア獲得や、デジタル関連ビジネスなどの成長市場への参入により、ビジネスの拡大を加速

既存市場のさらなる拡大

顧客の変化や当社の強みを活かした既存ビジネスの幅出し / 深掘り

Banking

金融機関向けの基幹システム利用行の拡大
Outsourcing
長期かつ大規模なアウトソーシング契約の締結

新規市場の創出加速

IT技術の変革を捉え、各国特性に応じた成長戦略で新規ビジネスを創出

IoT関連

IoT関連技術を活用した、高付加価値を提供する新規ビジネスへの参入・拡大

Healthcare

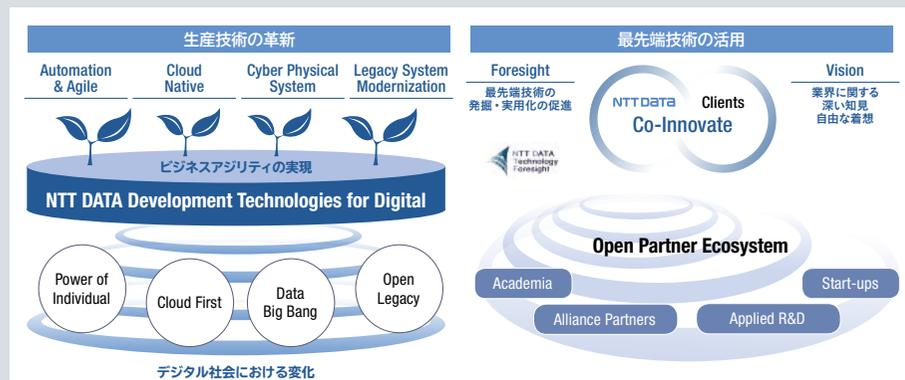
医療保険・医療機関向けサービスのシェア拡大

技術革新による価値創造

生産技術革新により、お客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供
グローバルの最先端技術の活用により、お客様とこれまでにない仕組みやビジネスを共創

激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、これまで開発してきた生産技術とデジタル社会に対応する新しい生産技術を組み合わせ、生産技術のさらなる革新を推進しています。

また、お客様のITの戦略的活用へのニーズの高まりに応えるため、当社グループの知見や人材、拠点等の研究開発リソースをグローバルに適正配置することにより、デジタル領域の技術力強化を行います。加えて、高い技術力を保有する他社との連携を推進することにより、常に最先端技術を取り入れていきます。これらの取り組みを通じたお客様との共創により、ビジネスへの最先端技術の適用を実現することで、これまでにない新しい仕組みや価値を創造していきます。



取り組み状況と成果

	統合開発クラウドの国内外への積極展開によるビジネスアジリティの向上と、コスト削減に向けて継続して取り組む	
生産技術革新	国内外の開発環境への適用拡大	お客様商用環境への展開
	<ul style="list-style-type: none"> 国内開発環境への適用拡大に向けた取り組みの加速・推進 中国オフショア開発環境や、欧州グループ会社での開発環境への適用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関様向けクラウドサービスOpenCanvas等のSoE基盤としてサービス開始 欧州においても商用提供開始
最先端技術の活用	グローバルで複数のお客様やパートナー企業とCo-Innovativeな取り組みを実施 引き続き新たな価値創造に向け取り組む	
	AI	Blockchain

AI

AIとは

いま最も注目されているテクノロジーのひとつに人工知能 (AI : Artificial Intelligence) があります。すでに特定領域においてAIは、人間をはるかに凌駕する卓越した能力を発揮しています。例えば医療分野では、医師に適切な治療法をアドバイスするAIが登場しており、また、金融分野では超高速に超高頻度の取引を行うアルゴリズム取引が市場の半分以上の取引を実行しているといわれます。

NTTデータグループのAI

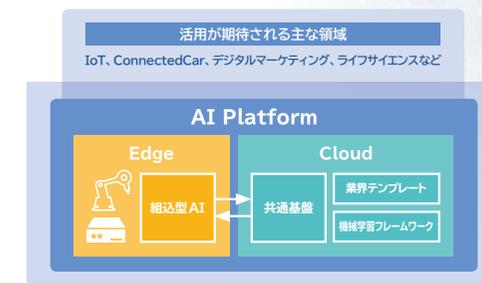
NTTデータでは、AIの重点的な適用領域として、「顧客接点領域」「業務高度化領域」「複合高度分析領域 (社会基盤領域)」を挙げて仕組みを提供しています。

顧客接点領域は、顧客対応の正確性や顧客満足度の向上を目指します。

業務高度化領域では、AIによる情報の自動収集、専門業務の効率化と判断の均一化、RPAとAIを組み合わせ、徹底したコスト低減、競合他社との差別化要素となる付加価値を創出します。

複合高度分析領域 (社会基盤領域) では、AIとIoTを連携させたトータルインテグレーションに対応し、現場側のコンピューター (エッジコンピューター) とクラウドを協調させてリアルタイムに分析・制御することで、予測や予兆検知、自動化などの高度な処理を実現します。

トータルインテグレーションの例



主な取り組み

- ・ニュース原稿の自動生成：「AI記者」実現の可能性を検証
- ・Smart ICU：重症患者の状態悪化の予兆を検知
- ・渋滞緩和：渋滞予測・信号制御シミュレーション

関連サイト

NTTデータ 公式サイト

<http://www.nttdata.com/jp/ja/services/sp/ai/index.html>

NTTデータ AI活用プロフェッショナルサービス

<http://nttdata-aistudio.com/aistudio/>

Blockchain

ブロックチェーンとは

ICTや金融業界の最新トレンドのひとつで、金融ビジネスを一変させるともいわれる「FinTech（フィンテック）」があり、これに関連してオープンな金融サービスを実現する有望な技術のひとつとして注目されているのが「ブロックチェーン」です。インターネットなどオープンなネットワーク上で、高い信頼性が求められる金融取引や重要データのやりとりなどを可能にする「分散型台帳技術」がありますが、その中心となるのが「ブロックチェーン」です。

NTTデータグループのブロックチェーン

ビジネスのグローバル化やボーダレス化への期待が高まる中、NTTデータグループでは20カ国、230人以上のメンバーとともにブロックチェーンCoE（Center Of Excellence）を組成し、お客様のブロックチェーン活用に迅速に対応できる体制を構築しています。

また、お客様のニーズに合わせてブロックチェーン導入をサポートできるよう、「教育プログラム」「ブロックチェーンワークショップ」「POC（Proof Of Concept: 実証実験）/ Pilot」「ビジネスパートナーシップ連携」の4つのメニューを準備し、全世界でのブロックチェーンに関する活動を通じたノウハウをもとに、戦略検討から実用化に向けた対応まで、ワンストップで提供しています。

主な取り組み

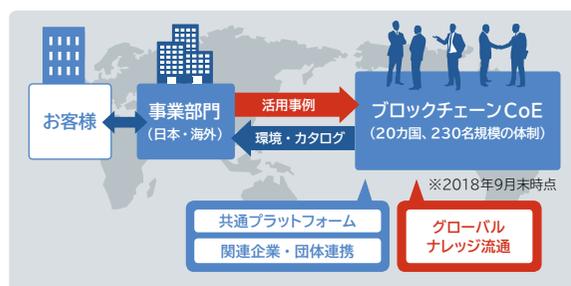
- ・ 貿易情報連携基盤：国を超えた貿易企業間における安全・迅速で効率的な情報連携を実現（日本）
- ・ 国際送金：国際送金アプリケーションを開発、短時間での送金を実現（英国）
- ・ 食品トレーサビリティ：サプライチェーン関連の規格とブロックチェーンを連携（イタリア）

関連サイト

NTTデータ 公式サイト

<http://www.nttdata.com/jp/ja/services/sp/blockchain/>

NTTデータグループのブロックチェーンネットワーク



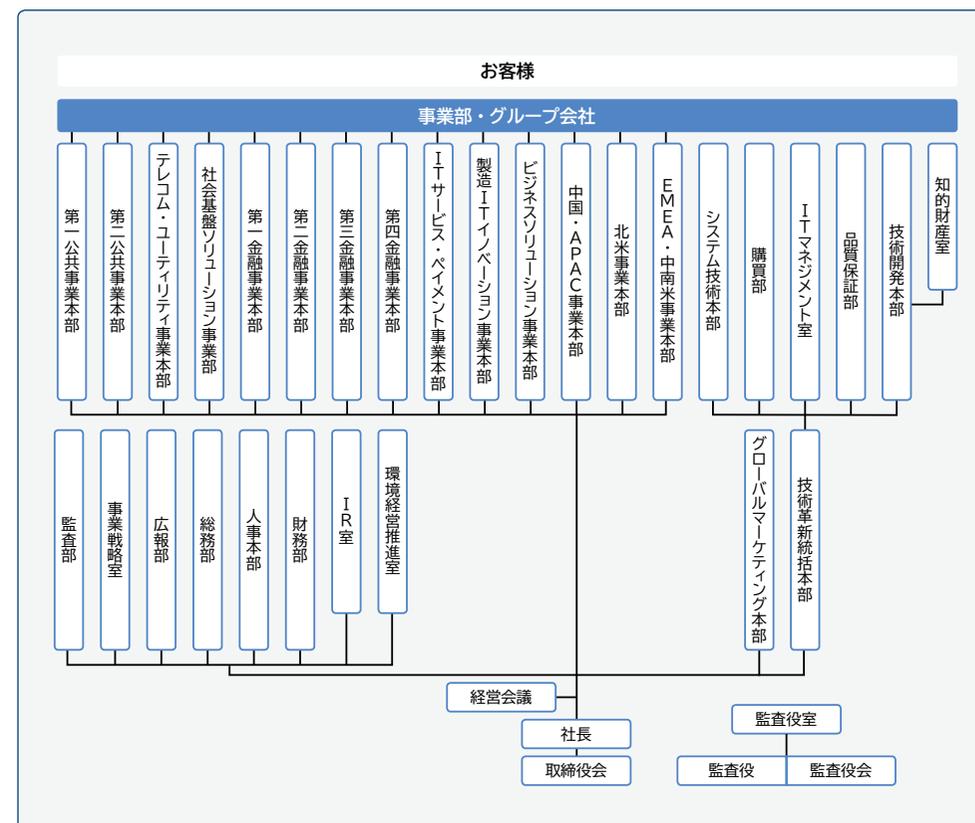
組織体制

グローバル経営のさらなる目標である、Global 3rd Stage「信頼されるブランドの浸透」を掲げ、ローカルプレゼンスの拡大、重要顧客の深耕、迅速・適切なグループ全体の事業状況の把握を行うことを目的にグローバルビジネスの推進・管理体制を強化しました。

具体的には、2017年7月1日付けで、グローバル横断機能を、本社組織として新設するグローバルマーケティング本部に移管しました。本社組織に移管することで、日本を含むNTTデータグループ全体に対し、円滑にグローバル横断機能を提供できる組織にするとともに、体制も強化し、グローバルでの地域間連携をさらに推進します。

また、中国・APAC事業本部を新設し、国内の既存3分野（公共・社会基盤分野、金融分野、法人・ソリューション分野）に中国・APAC地域ビジネスを加えた4分野で連携する組織運営を行います。

組織図（2018年7月1日現在）



Our Way

現在、日本そして世界に目を向けると、企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化を遂げています。NTTデータグループは、よりいっそうの発展のために、経営者・社員一人ひとりが自らなすべきことを考え、行動を改革し、事業そのものを変革していきます。また、NTTデータグループでは、経営における拠りどころとなる企業理念や、共有すべき価値観を「Our Way」としてまとめ、Group Visionの実現に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

NTTデータグループの使命	企業理念	社員信条	日々の活動における倫理、法令順守等の行動規範
	NTTデータグループの使命、存在価値を示すものであり、経営における最終的な拠りどころ	社員一人ひとりが心掛けなければならない信条、行動方針	
事業環境に応じた使命の実現の姿	Group Vision	Values	グローバル・コンプライアンス・ポリシー
	NTTデータグループが10年後に目指す姿を示したもの	Group Visionの実現に向けて、大切にしている価値観	

企業理念

NTTデータグループは、情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

社員信条

- 1.わたしたちは、「お客様のため」最善を尽くします
- 2.わたしたちは、「行動」し、「挑戦」します
- 3.わたしたちは、「いきいき」とした「明るい会社」をつくります

Group Vision

2005年よりGroup Visionとして「Global IT Innovator」を掲げ、ITを事業のコアとして、世界的な舞台へ躍進してきました。

そして、2018年、私たちは、世界53カ国と地域、118,000人の従業員が働くスケールに広がりました。Global 2nd Stageで掲げた連結売上高2兆円超、海外売上高比率50%の達成も視野に入り、私たちは次なるステージへと向かおうとしています。

ITの技術革新は目覚しく、ビジネスモデルの変化も急加速しているこの予測困難な時代において、私たちの目指すべき姿は、自社のみ利益を追求するのではなく、どこまでもお客様に寄り添い、お客様の豊富なアイデアと私たちが強みを発揮する世界中の最先端テクノロジーとを結び付け、ビジネスイノベーションや社会課題の解決とともに実現することでお客様から長期的に信頼されるパートナーとなることです。

そして、2018年5月に創立30周年を迎えたのを機に、新たなGroup Vision「Trusted Global Innovator」を掲げました。

「Trusted Global Innovator」。ビジネスパートナーとして世界中のお客様から「信頼」を得ることでグローバル市場で大きな存在感を発揮していきます。

Trusted Global Innovator

We realize the dreams of our clients around the world through long-term relationships.

私たちはお客様との間に「ロングターム・リレーションシップ～長期にわたる揺るぎない関係性」を築き上げ、お客様の夢や望みを実現します。

We develop evolving ecosystems with our clients through leading-edge technologies.

私たちは先端技術を進化させ、様々な企業・サービスが集結する「エコシステム」を創りあげることで、サービスの付加価値をさらに高めていきます。

We enhance our creativity by respecting diversity.

私たちは、働く一人ひとりの多様性を尊重することによって、グローバルに通用する創造力を培い、刺激し、さらに成長させていきます。

Values

Valuesとは、Group Visionの実現に向けて私たちが大切にしている価値観を表現したものです。10年後の在りたい姿を目指し、一丸となって企業変革を実現するためには、私たちが大切にしている価値観を明確にし、共有することが重要になります。

Clients First

私たちはお客様を第一に考えます。

お客様の満足を追求し、お客様の成功のために、最後まで責任を持ってやり抜くことが、私たちの基本精神であり行動規範です。

Foresight

私たちは、現状に満足することなく、スピード感と先見性を持って行動します。

お客様のビジネスとITの将来を考え、先見性をたえず磨くことで、お客様と一緒に夢を実現し、その先にある新しい社会を生み出すことをめざします。

Teamwork

私たちは仲間とともに達成する「自己実現」を大切にします。

多様な個性や考え方をを持ったメンバーがチームを組み、ひとつの目的に向かって知恵を出しあい、協力しあいながら取り組む仕事は、個人ではなしえない大きな成果を生み出します。

グローバル・コンプライアンス・ポリシー

NTTデータグループ全体で共有すべき日々の活動における倫理、法令遵守等の行動規範は、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」として規定されています。

■ 前文

企業が持続的に発展していくためには、お客様、株主、取引先、社会等から信頼されることが不可欠です。企業は、自らの社会的責任を自覚し、お客様をはじめとしたステークホルダーとの対話を通じて、その期待に応え、満足度を高めていくことによってはじめて信頼を得ることができます。

NTTデータグループとしても、自国内外において、法令・契約を遵守することはもとより、人権を含む各種の国際規範を尊重し社会的良識に基づく行動を実践し、公正透明な事業活動を行うことによって、社会からの信頼を得ることが基本であると考えます。

さらに、NTTデータグループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現する社会的使命を担う企業グループであり、地球と社会が直面する課題解決に貢献することを目指します。

これらを踏まえ、NTTデータグループの一人ひとりは、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーに基づき行動し、信頼される企業グループを目指して最善を尽くします。

■ 適用範囲

NTTデータグループの役員、社員及び協働者は、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーを十分に理解し、以下のとおり行動する。また、役員は、率先垂範するとともに社員の高度な倫理観の涵養に努める。

■ 原則

- ・事業を行うあらゆる国の法令や国際取引法を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。
- ・企業の社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行う。

■ お客様に対して

- ・お客様と適切な契約を結びこれを遵守することにより、システムやサービスを提供する。
- ・お客様の情報について、関連する法令や契約に基づく管理を徹底する。

■ 株主に対して

- ・健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。
- ・経営情報を適時適正に提供し、透明な経営を行う。

■ 競合事業者に対して

- ・信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害するような行為を行わず、公正且つ自由な競争を行う。
- ・自社の知的財産権を保護するとともに第三者の知的財産権を尊重する。

■ 委託先に対して

- ・優越的地位を利用することなく、対等な立場で取引を行う。
- ・委託先との取引に適用する法令を遵守するとともに、委託先との契約に従う。

■ 政治行政に対して

- ・法令や社内規則に反する接待・贈答は慎むとともに、いかなる場合であっても贈賄行為に関与しない。汚職が疑われる行為も慎む。

■ 社会に対して

- ・ボランティア活動、地域交流などの社会貢献活動に積極的に取り組み、よき企業市民としての責務を果たす。
- ・文化・価値観の多様性を尊重するとともに、事業を行う国々の発展に貢献する。
- ・反社会的勢力との取引は一切行わない。

■ 環境に対して

- ・システム・ソリューションを社会に提案し環境負荷の削減に貢献する。
- ・事業活動によって生じる環境負荷の軽減に取り組む。
- ・生物多様性保全の意識を高め、自然環境保護活動に取り組む。
- ・環境関連法令等を遵守する。

■ 社員・協働者に対して

- ・一人ひとりの人格・個性を尊重する。
- ・人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。
- ・ハラスメントを行わない。
- ・就業管理を適切に行い、過重労働・不払い残業の発生を抑止する。

■ 社員として

- ・情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
- ・会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為や会社の負担で個人的利益を得る行為を行わない。
- ・インサイダー取引を行わない。
- ・取引先との間で社会的常識の範囲を超える接待贈答の授受を行わない。
- ・インターネット上のソーシャルメディアに対して、実名か匿名かを問わず、会社の機密情報や会社又は第三者の権利・信用を害するような情報を投稿してはならない。
- ・本グローバル・コンプライアンス・ポリシーの違反その他の不正行為を発見した場合は、速やかに上長又は組織長等に報告する。ただしそれに抛り難い場合にはホイットスルラインへ通報することとし、会社は当該通報者に不利益が及ばないよう保護する。

NTTグループのCSR

■ NTTグループCSR憲章

近年、国連総会での「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択や、COP21での「パリ協定」の採択など、地球規模での持続可能な社会への取り組みが強く要請されており、また株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からは、経営戦略とCSR戦略との連携が求められています。このような背景を踏まえ、2016年5月に「NTTグループCSR憲章」を改定しました。

NTTデータグループでは、この改定した「NTTグループCSR憲章」を踏まえ、引き続き自社の事業内容に沿ったCSR活動を推進しています。

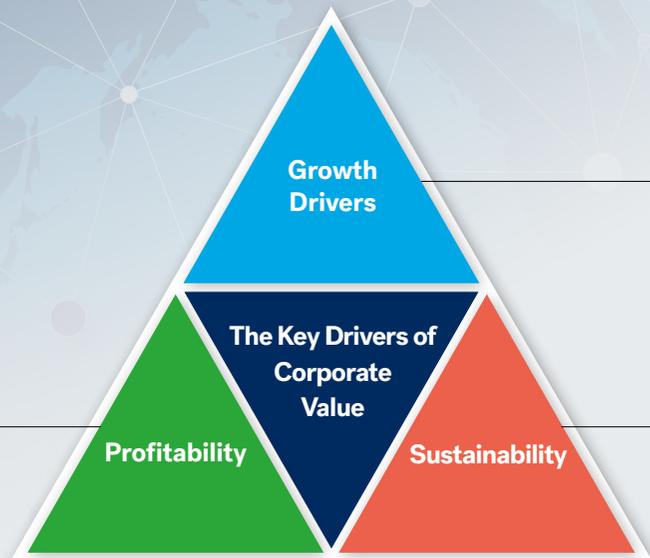


■ CSR委員会

NTTグループでは2015年度から主要グループ8社のCSR最高責任者（副社長、常務取締役）を委員とした「グループCSR委員会」（委員長：NTT代表取締役副社長）を開催しており、NTTデータグループは本委員会への参加を通じて、NTTグループ全体におけるCSRマネジメント進展の一端を担いました。さらにNTTグループ主催の実務担当者によって構成される「グループCSR連絡会」へも定期的に参加し、グループ共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、新たに策定したCSR重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。

持続的な企業価値向上に向けて

NTTデータグループは、「Growth Drivers」「Profitability」そして「Sustainability」の3つの観点で、持続的な企業価値向上を目指していきます。



Growth Drivers

成長要因

海外売上高の拡大

当社は、2005年頃からグローバル展開を本格的に開始しました。2017年度には、連結売上高約2.1兆円のうち、海外売上高が9,000億円を超えるまでに成長しました。

今後も海外売上高の拡大が当社の成長の大きな原動力のひとつだと考えています。

ローカルプレゼンスの向上に向け、グローバルレナジャー等を活かしたオーガニック成長やM&Aにより、海外売上高の拡大を目指します。

グローバルランキング



*1: Gartner "Market Share: IT Services, 2017" 11 June 2018
Based on vendor revenue
ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたリサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この説明資料発行時点のものではありません。また、ガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

*2: Gartner "Market Share: IT Services, 2017" 11 June 2018
Based on vendor revenue. 11カ国=米国・フランス・中国・カナダ・ドイツ・豪州・イタリア・ブラジル・オランダ・インド・シンガポール
ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたリサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この説明資料発行時点のものではありません。また、ガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

*3: 当社の目指す姿

Profitability

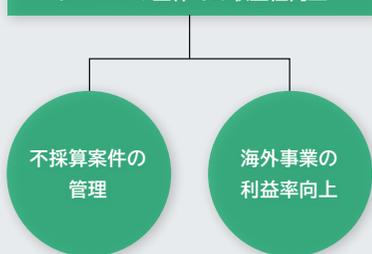
収益性

不採算案件の管理、海外事業の利益率向上

「Trusted Global Innovator」として企業価値を向上させていくためには、売上高の拡大だけでなく、収益性の向上に取り組むことが重要だと考えています。

そのために、グローバル全体で課題を整理し、収益性向上に取り組んでいきます。

グローバル全体での収益性向上



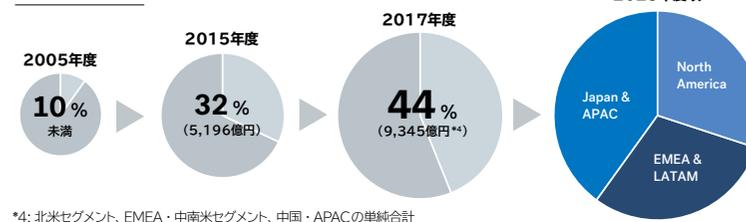
Sustainability

サステナビリティ

社会課題の解決を通じた成長

人財マネジメントや環境マネジメントなどのESGリスクの低減に加え、社会課題の解決に貢献する新たな「しくみ」をITを駆使して創造し、持続的な企業価値の向上を追求しています。

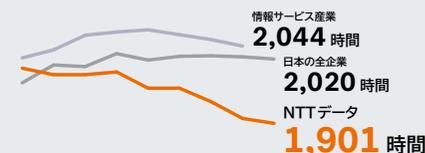
海外売上高比率



女性管理職者数



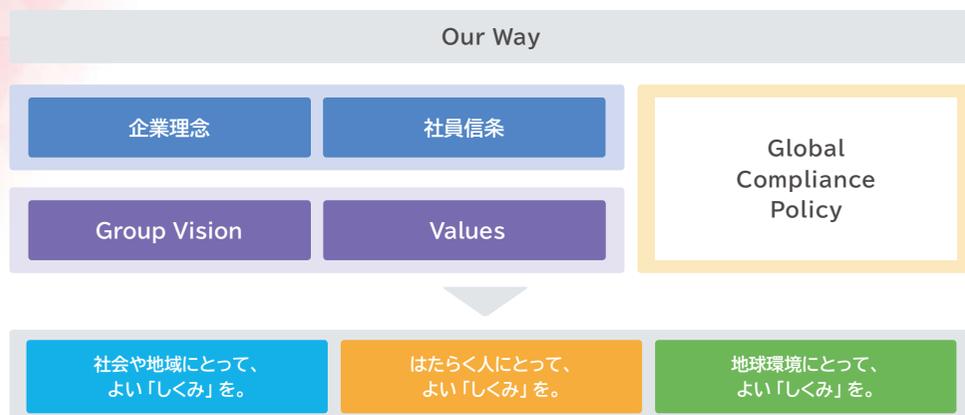
社員一人当たりの年間総労働時間の推移



NTT データグループの サステナビリティ

CSR方針

CSR活動の指針である「Our Way」を実践するテーマとして「社会や地域」「はたらく人」「地球環境」の3つの「しくみ」からなる「CSR重点テーマ」を掲げ、CSRの重要課題に取り組んでいます。



CSRマネジメント

CSR推進体制

NTTデータグループでは、代表取締役副社長執行役員および執行役員のもと、CSR活動全般に関するマネジメントを行っています。情報の取りまとめ、社内啓発、社外とのエンゲージメントなど関連業務については総務部が担い、事業を通じた社会課題の解決に貢献するための取り組みは、各職場単位でCSR活動を実施しています。

CSR重要課題

重要課題の特定

NTTデータグループでは、「Our Way」に基づくCSR重点テーマに沿った活動と同時に、コーポレート・ガバナンスをはじめ、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤構築を進めています。グループにおける活動推進をより実効性のあるものとするため、特に注力していくべき重要課題を、GRIスタンダードに基づく重要性分析プロセスに沿って特定しました。

NTTデータグループのCSR重要課題一覧

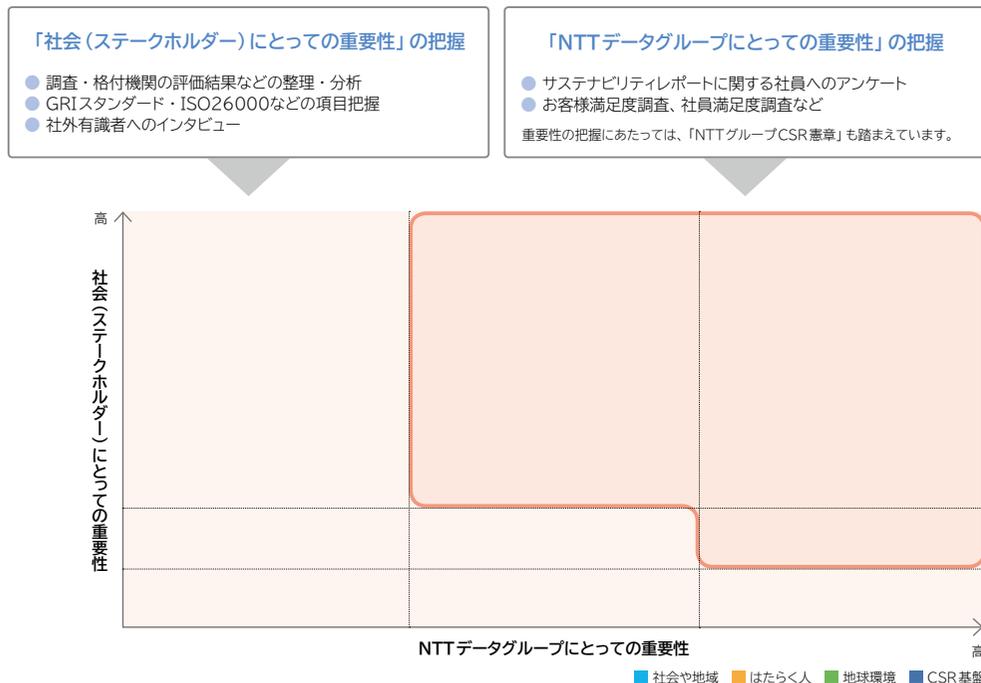
CSR重点テーマ			CSR基盤
社会や地域	はたらく人	地球環境	
<ul style="list-style-type: none"> IT人材の育成 フェアな社会の実現に向けた貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用・登用のダイバーシティ実現 不当労働の撲滅（児童・強制・長時間） 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心なITインフラの普及 先進的IT技術の革新 情報セキュリティの徹底 コンプライアンスの徹底 災害リスクへの対応

重要課題の特定プロセス

CSR重要課題を以下のプロセスに沿って特定しています。

- ① 当社グループの事業環境を踏まえ、ESG側面から社内外の状況を検討し当社グループにおいて取り組むべき課題の洗い出しを行いました。
- ② 洗い出した課題について「社会にとっての重要性」と「NTTデータグループにとっての重要性」という2つの観点から優先順位付けを行い、重要課題を特定しました。
- ③ 特定した重要課題に対し、「当社グループの重要課題がきちんと網羅されているか」「ステークホルダーの期待が適切に反映されているか」について、CSR担当である総務部にてその妥当性を検証し、役員による最終承認を経て、決定しました。
- ④ 重要課題とそれらへの取り組みについては、毎年度レポートを通じて報告しています。また、アンケートや外部レビュー等を通じてステークホルダーの意見を収集し、次年度への改善に活かしています。

▶ 重要性分析



ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとの対話とそれに基づく改善（エンゲージメント）の機会、ビジネスの様々な場が存在します。私たちは、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させるとともに、幅広い社会からの期待について検討し、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

▶ 主なステークホルダー



▶ ステークホルダー・エンゲージメントの概要

	ステークホルダー	関連するCSR重要課題	主なアプローチ
お客様	● NTTデータグループの提供するサービス等をご利用になる法人等、すべてのお客様	● 安全・安心なITインフラの普及 ● 先進的IT技術の革新 ● 情報セキュリティの徹底 ● 気候変動問題への対応	● 日常の営業・提案活動 ● お客様満足度調査（アンケート、インタビュー）
株主・投資家	● NTTデータグループの株主の皆様をはじめとした、個人・機関投資家の皆様	● 災害リスクへの対応 ● コンプライアンスの徹底 ● 気候変動問題への対応	● 定時株主総会 ● アニュアルレポート ● IRサイト ● 決算説明会 ● 株主通信
政治行政	● ITサービス事業をはじめ雇用・経済・環境などの政策を司る国および地方自治体	● 安全・安心なITインフラの普及 ● 先進的IT技術の革新 ● 情報セキュリティの徹底 ● コンプライアンスの徹底 ● 雇用・登用のダイバーシティ実現	● 各種届出・報告 ● 官公庁の審議会・委員会・研究会など ● 業界団体の各種委員会・検討会
社会NPO、NGO	● NTTデータグループ各社と本業を通じてかかわりがある地域社会、非営利団体等の皆様	● フェアな社会の実現に向けた貢献 ● IT人材の育成 ● 安全・安心なITインフラの普及 ● 情報セキュリティの徹底	● 地域イベントへの参加 ● 社会貢献活動における協働・協賛 ● Webサイトからの意見交換 ● アドバイザリーボード
お取引先	● NTTデータグループのサービス等提供にあたり、様々な協力をいただいているビジネスパートナーの皆様	● コンプライアンスの徹底	● 日常の取引活動 ● ビジネスパートナー（BP）社長会 ● 意見交換会 ● 技術説明会
社員	● NTTデータグループで働く社員とその家族等の皆様	● 不当労働の撲滅（児童・強制・長時間） ● 雇用・登用のダイバーシティ実現 ● 災害リスクへの対応	● 社員満足度調査 ● 経営幹部キャラバン ● 提案Patio（ボトムアップの提案窓口） ● NTTデータグループ内のSNSコミュニティサイト [Nexti] ● 相談窓口 ● 各種カウンセリング

■ アドバイザリーボードを設置し、意見や提案を事業活動に反映

NTTデータグループでは、社外有識者の方々からNTTデータの経営について、客観的なご意見やご提案をいただく場として、2016年8月に「第三期アドバイザリーボード」を設置しました。経営課題や社会課題に関して議論がなされ、いただいたご意見やご提案をもとに事業活動に反映しています。

〈2017年度の論点〉

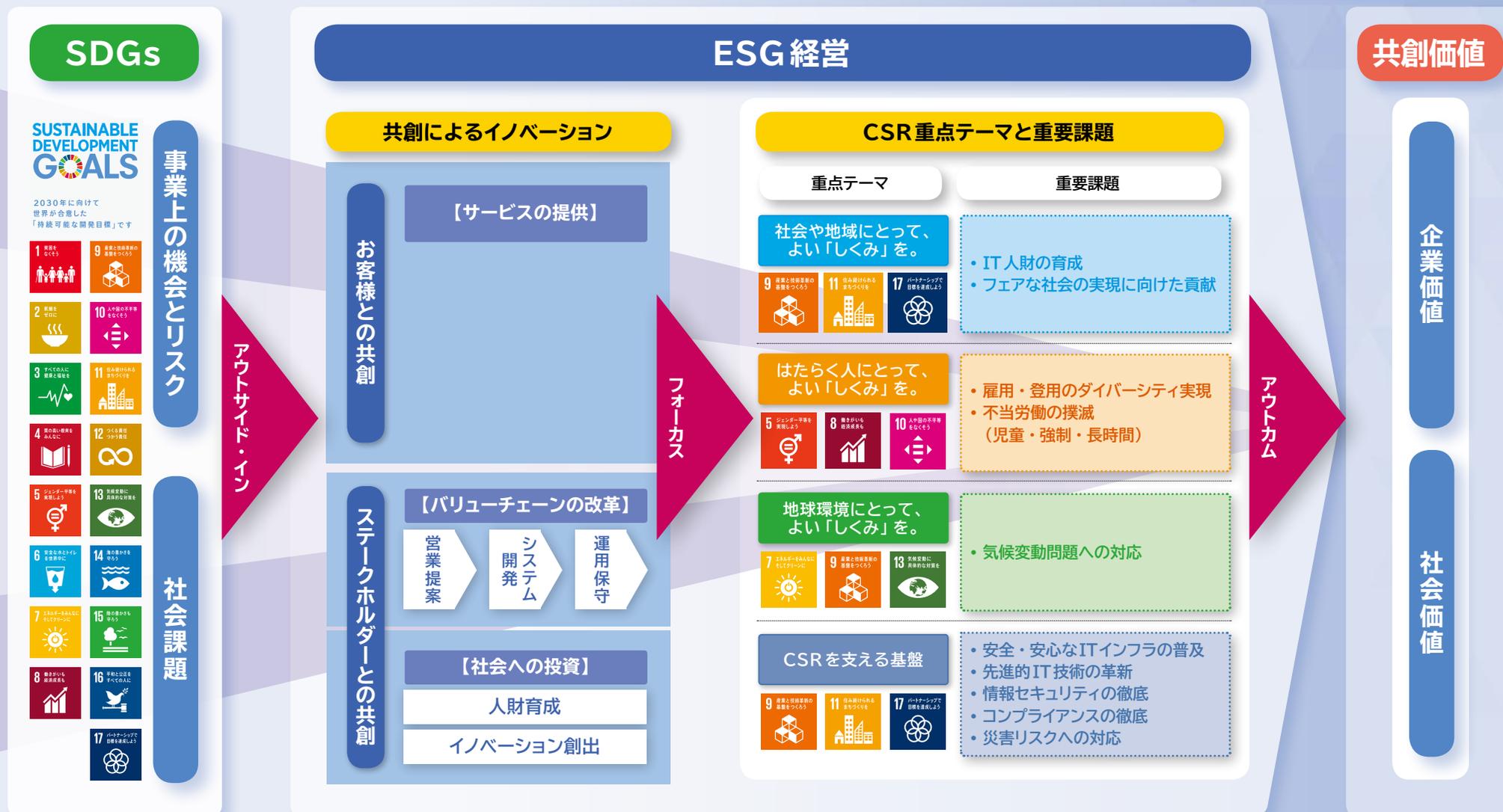
- ・グローバル戦略
- ・Digitalビジネスへの取り組み
- ・社会変化を捉えた当社の競争優位性の獲得に向けた取り組み

（敬称略/五十音順）

● 設置期間	2017年10月～2018年9月
● 開催頻度	年2回
● アドバイザリーボードメンバー（2018年9月現在）	<ul style="list-style-type: none"> ・新井 紀子 国立情報学研究所 教授 / 社会共有知研究センター長 ・安藤 佳則 (株) 安藤佳則事務所 代表取締役 ・池 史彦 元 本田技研工業(株) 代表取締役会長 ・海堀 周造 横河電機(株) 取締役 アドバイザー ・山口 廣秀 日興リサーチセンター(株) 理事長

NTTデータグループとSDGs

NTTデータグループは、「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、SDGsを参照しながらESG経営を進め、特定したCSR重要課題を中心に、お客様やステークホルダーの皆様と価値を共創していきます。



CSR重要課題への取り組み

NTTデータグループでは、ITを通じた社会課題の解決に寄与するとともに、ステークホルダーとのかかわりを通じて、持続可能な社会の発展に貢献しています。

CSR重点テーマ	主なSDGs	CSR重要課題	内容
社会や地域にとって、よい「しくみ」を。	  	IT人財の育成	持続可能な未来のために、社会基盤としてのITが幅広く公平、適切に利用されるよう、様々な角度からIT人財育成の支援をする。
		フェアな社会の実現に向けた貢献	公正で持続可能な社会の実現に向け、ITの活用を通じ、地域コミュニティの課題解決に貢献する。
はたらく人にとって、よい「しくみ」を。	  	雇用・登用のダイバーシティ実現	「ダイバーシティ&インクルージョン」を重要な経営戦略のひとつとし、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で新たな企業価値の創出を目指す。
		不当労働の撲滅（児童・強制・長時間）	組織力につながる個の力を大切に、チーム全体で一人ひとりのワークスタイル変革を図るとともに、健康で満足度の高い職場づくりをグループ一体で推進していく。
地球環境にとって、よい「しくみ」を。	  	気候変動問題への対応	グループ一体となった環境ソリューション等の創出・拡大および環境コミュニケーションの推進を通じて、環境負荷低減を目指す。
CSRを支える基盤	  	安全・安心なITインフラの普及	安心して利用できる社会基盤の実現に向け、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化などグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービス提供を目指す。
		先進的IT技術の革新	ITの技術を通じたイノベーションの創出を軸としてイノベーションマネジメントの展開をするとともに、お客様と中長期的な課題を共有し、将来に向けた技術開発やビジネス共創につなげていく。
		情報セキュリティの徹底	「情報の安全性確保」と「情報の積極的な活用・共有」を適正なバランスで両立させ、グループ全体で安心なナレッジ流通を促進し、お客様に新たな「価値」の提供を目指す。
		コンプライアンスの徹底	企業倫理の根本原則となる「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を「Our Way」のひとつと位置付け、その浸透と徹底を図る。
		災害リスクへの対応	「災害時BCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画)」や、社会インフラにかかわるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン (緊急時対応計画)」の整備と継続的な改善に努める。

フェアな社会の実現に向けた貢献
CASE 1 RPAツール「WinActor®/WinDirector®」
 保険窓販フロントゲート **P20**

雇用・登用のダイバーシティ実現
CASE 2 ダイバーシティ&インクルージョン **P22**

気候変動問題への対応
CASE 3 三鷹データセンター-EAST **P23**

先進的IT技術の革新
CASE 4 自動化AIソリューション
 AIを活用したアクティブ制振技術 **P24**

CASE 1

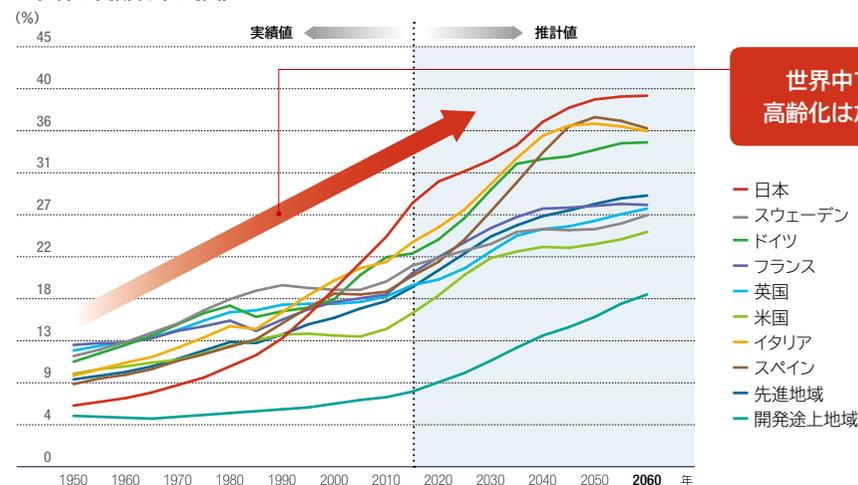
少子高齢化による生産年齢人口の減少

少子高齢化が急速に進展している日本では、2008年をピークに総人口が減少に転じ、人口減少時代を迎えています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2050年には日本の総人口は1億人を下回ることが予測されています。人口構成も変化し、1997年には65歳以上の高齢人口が14歳未満の若年人口の割合を上回り、2017年には3,515万人、全人口に占める割合は27.7%と、年々増加しています。他方、15歳から64歳の生産年齢人口は2017年の7,596万人（総人口に占める割合は60.0%）が2040年には5,978万人（53.9%）と減少することが推計されています。

このような少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少に伴う、国内需要の減少による経済規模の縮小や労働力不足、日本の投資先としての魅力低下による国際競争力の低下など、様々な社会的・経済的な課題が深刻化しています。

人口減少時代の中で、経済社会水準を維持していくためには、限られた労働力でより多くの付加価値を生み出し、一人当たりの労働生産性を高めることが求められています。

世界の高齢化率の推移



日本の人口及び人口構成の推移



世界中で少子高齢化が進み、生産人口も減少する中、一人当たりの労働生産性を高めることが求められている

出典：「平成30年版高齢者白書」（内閣府）より作成

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/zenbun/pdf/1s1s_02.pdf

出典：「平成30年版情報通信白書」（内閣府）より作成

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/pdf/30honpen.pdf>

CASE 1 > NTTデータグループのソリューション

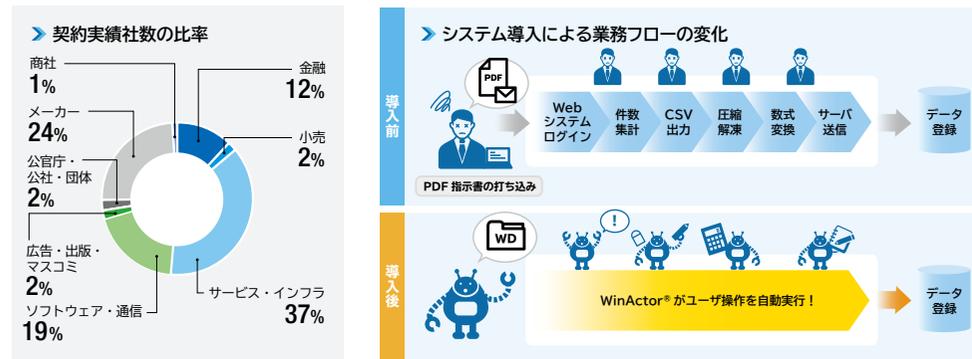
RPA ツール「WinActor®/WinDirector®」



RPAは「Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション)」を略した言葉で、これまで難しいとされていたオフィス業務の効率化・自動化を実現する仕組みです。例えば、RPAに任せたい作業をパソコン上で実践して操作手順を覚えさせることにより、次回からその作業を代行させることが可能となります。このように、RPAの普及により業務の負担が大きく減ることが期待されており、少子高齢化で労働人口の減少が問題となっている現在、RPAを利用した生産性向上は人手不足の問題を解決する重要な手段です。

定型業務の省力化や作業効率と品質の向上に貢献

RPAツール「WinActor®/WinDirector®」は、NTTアクセスサービスシステム研究所で培われた研究技術をコアとする純国産RPAソリューションです。業務部門の担当者がノンプログラミングで自動化ルールを作成できる容易性と、自動化対象のアプリケーションを限定しない汎用性が評価され、2018年8月時点で当社は1,250社のお客様に対して導入し、国内シェアNo.1を獲得しています。またNTTデータが、日経コンピュータ顧客満足度調査2018-2019「RPA部門」1位に選出されたことからわかるように、200社を超える特約店が全国各地で研修や検定、技術支援などの手厚いサービス・サポートを提供していることも特長です。



今後に向けて

RPAツール「WinActor®/WinDirector®」は、生産性向上や、働き方改革、人材不足解消など、様々な社会課題の解決に貢献するとともに、企業の新ビジネス創出や、従業員のキャリア形成など、付加価値の創出という面でも、貢献が期待されています。

銀行と生命保険会社が直結したシステム「保険窓販フロントゲート」



一人当たりの労働生産性を高めるためには、お客様へのサービスの質を高めながら、従来の働き方を変えるITシステムの積極的な活用が不可欠となります。

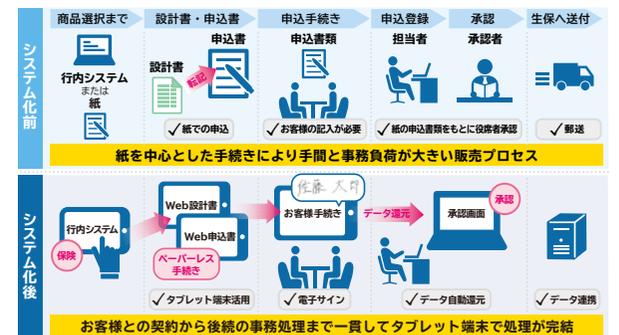
NTTデータでは、銀行と生命保険会社を直結させ、銀行業界で初めて、意向把握を含めたお客様へのご提案からご契約まですべてをタブレット端末で完結するシステムを(株)池田泉州銀行と共同で開発しました。2017年5月より池田泉州銀行を含めた13行で運用を開始し、2018年7月末時点ですでに33行での利用が決定しており、利用意向も含めると60行以上の金融機関が採用する予定です。このシステムの稼働により、お客様の書類記入や捺印のご負担軽減、契約手続きに要する日数短縮などお客様へのサービス向上とともに、少子高齢化に伴う労働人口の減少という社会課題の解決にもつながっています。

お客様へのサービス向上と労働生産性向上の両立を実現

このシステムは、生命保険の申込手続きをタブレット端末上で、いくつかのチェックと電子サインをするだけで完了するため、お客様がご記入いただく紙帳票が大幅に削減され、申し込みから契約までの手続き時間も約半分に短縮されます。また、従来の手続きでは申込書類を郵送していたため、保険証券のお届けまでに約2週間かかっていたものが、ペーパーレス化されることで、最短3日でお届け可能となります。そして、ペーパーレス化により入力内容等のシステムチェックが可能となり、書類の不備による契約手続きの遅れなども大幅に削減されます。

これまでの紙帳票を中心とした煩雑な手続きを、タブレット端末を用いてペーパーレス化し、手続きを一気通貫にシステム化することで、お客様へのサービス向上とともに、銀行や保険会社の事務効率化や紙資料の管理コスト削減などによる労働生産性の向上に貢献しています。

システム導入による業務フローの変化



今後に向けて

本ソリューションに対応可能な保険会社を拡大するとともに、保険申し込みにおけるペーパーレス範囲の拡大を目的として機能追加を行う予定です。NTTデータでは、今後も先進的IT技術の提供により、日本が抱える労働人口の減少という社会課題の解決に貢献していきます。

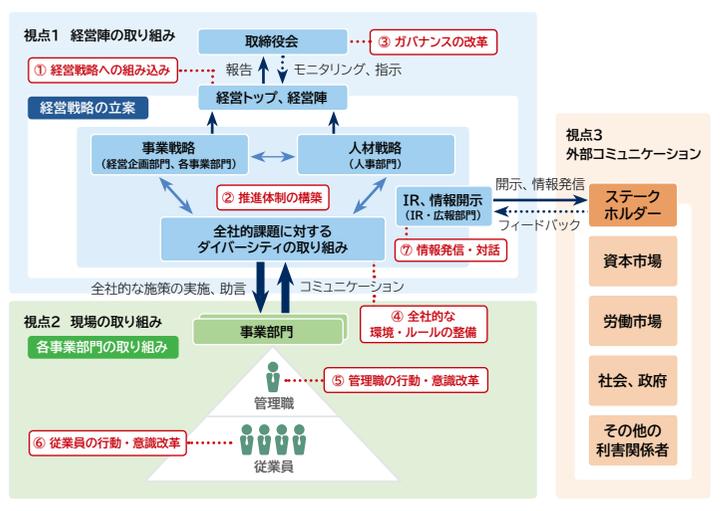
はたらく人 雇用・登用のダイバーシティ実現

CASE 2 企業の競争力向上、持続的成長のための「ダイバーシティ経営」

お客様ニーズの多様化や経済のグローバル化など、競争環境が激化する中で、企業が競争力を高め、持続的に成長していくために、年齢や性別、国籍などを問わず優秀な人材を確保し、育成していくダイバーシティ経営の重要性が高まっています。

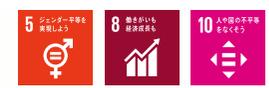
上記のような背景から経済産業省では、2018年4月より「競争戦略としてのダイバーシティ経営（ダイバーシティ2.0）の在り方に関する検討会」の開催を通じて提言を取りまとめるとともに、2017年3月に策定・公表した企業が取るべきアクションをまとめた「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」の改訂を通じて持続的に経営上の成果を生み出せるダイバーシティの推進を推奨し、日本企業の競争力向上を目指しています。

「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」実践のための7つのアクション



出典：「ダイバーシティ2.0 行動ガイドライン」（経済産業省）より作成
<http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170331012/20170331012-4.pdf>

「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で推進「ダイバーシティ&インクルージョン」



NTTデータでは「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜くための重要な経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で新たな企業価値の創出を目指しています。

「多様な人財活躍」では、2020年度末まで女性社員採用比率30%超の維持を目指すとともに、女性管理職数を200人以上、女性経営幹部数（役員、組織長等）10人以上を目標としています。さらに、キャリア形成支援研修や社外研修への派遣、企業内託児所「エッグガーデン」を設置するなど、女性社員の活躍を支援しています。

「働き方変革」では、年間平均総労働時間と年休取得計画達成率をKPIとし、2018年度末までに社員の総労働時間を一人当たり平均1,890時間/年にすることを目指しています。目標達成状況を四半期ごとに経営層へ報告し、継続的に取り組み内容の改善を行うことで、目標を達成するべく取り組んでいます。また、単純な労働時間の削減だけではなく、限られた時間の中で仕事の質を高めることで強い競争力を維持できるよう、制度や労働環境の整備、開発生産性向上に取り組んでいます。

ダイバーシティへの取り組みが評価され、「100選プライム」を受賞

経済産業省は「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」を踏まえ、2017年度より「100選プライム」として「全社的かつ継続的にダイバーシティ経営に取り組んでいる企業」を選定・表彰する事業を開始しました。



NTTデータは、2013年の「ダイバーシティ経営企業100選」選定以降、経営層によるダイバーシティに関する定期的なメッセージ発信、キャリア形成支援や働き方変革を通じた社員の意識改革など、全社的かつ継続的に取り組んできたことが評価され、ダイバーシティ経営のトップオブトップ企業として「100選プライム」を受賞しました（応募総数70社中2社が受賞）。

！ 受賞ポイント

- ・経営層からダイバーシティに関する定期的なメッセージ発信
- ・キャリア形成支援や働き方変革を通じた社員の意識改革



「100選プライム」を受賞

今後に向けて

NTTデータでは、今回の「100選プライム」受賞を励みに、社員一人ひとりが能力を發揮しながらいきいきと働くことのできる、また多様な人財が活躍できる環境整備を進めていきます。また、引き続きダイバーシティ経営を推進し、お客様や社会に選ばれる魅力のある会社となるよう努めていきます。

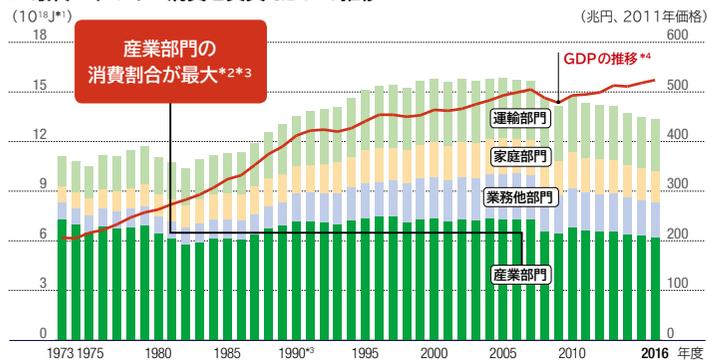
CASE 3

日本の課題であり続ける
エネルギーの消費削減

日本は、エネルギー源の大半を海外からの輸入に頼っているという脆弱性を抱えており、エネルギーを巡る国内外の状況の変化に大きな影響を受けやすい構造となっています。国民生活と産業活動の血脈であるエネルギーの確保は、日本にとって常に大きな課題です。

そのような背景の中、2014年に閣議決定されたエネルギー基本計画を踏まえ、2015年に経済産業省が長期エネルギー需給見通し（以下、エネルギーミックス）を決定しました。エネルギーミックスは、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合について達成すべき政策目標を想定した上で、将来のエネルギー需給構造のあるべき姿を示したものです。エネルギーミックスの実現に向けては、特にエネルギー消費のシェアが高い企業における徹底した省エネルギーなどが求められています。

最終エネルギー消費と実質 GDP の推移



エネルギー消費の最大のシェアを占める産業部門のエネルギー消費削減が課題となっている

*1: J(ジュール)=エネルギーの大きさを示す指標のひとつで、1MJ=0.0258×10³原油換算kl

*2: 「総合エネルギー統計」は、1990年度以降の数値について算出方法が変更されている

*3: 産業部門は農林水産鉱建建設業と製造業の合計

*4: 1993年度以前のGDPは日本エネルギー経済研究所推計

出典: 「平成29年度エネルギーに関する年次報告を基に作成」(経済産業省)より作成

□ <http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170331012/20170331012-4.pdf>

国内最大級の5,600ラックを収容し、高度化するニーズに対応
「三鷹データセンタEAST」

近年、企業におけるクラウドサービスの活用増加から、システム設計から構築、運用までを一貫して外部に委託するケースが増えています。従来、企業が自ら管理していたデータなどを、データセンター（クラウド）に移行し、クラウドコンピュータを活用する企業が増加していることから、データセンターの役割はますます重要になっています。

さらに、昨今のデータセンターは、免震をはじめとした大規模自然災害に耐える建物としての設備に加え、クラウドサービスの拡大やシステムの高集積化によりラック当たりの消費電力量が高まる中、電力高負荷対応や高いセキュリティレベルなどが求められています。

こうした状況を受け、NTTデータでは三鷹データセンタの隣地に、最新鋭の設備を備えた「三鷹データセンタEAST」を建設し、2018年4月よりサービスを開始しました。



「三鷹データセンタEAST」

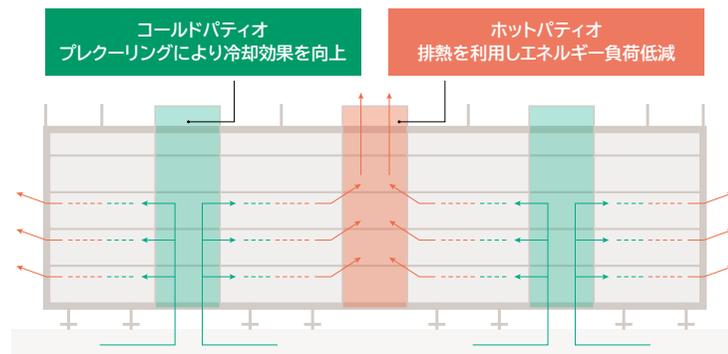
最新鋭の設備を備えた環境への取り組み

「三鷹データセンタEAST」では、自然エネルギーの効率的な活用、また、最新機器・設備の導入により全国でもトップクラスの電力使用効率PUE (Power Usage Effectiveness) 1.3以下(年間平均・設計値)を目指しています。

導入整備等のポイント

- ・自然エネルギーを活用した直接・間接外気冷房方式を採用
- ・CO₂排出ゼロのアトリウムを設置
- ・太陽光発電を利用した省エネシステムの導入
- ・設備の機能性向上と省エネルギーを可能にする外装
- ・画像センサ付人感センサの導入

外気冷房方式の構造



今後の取り組みについて

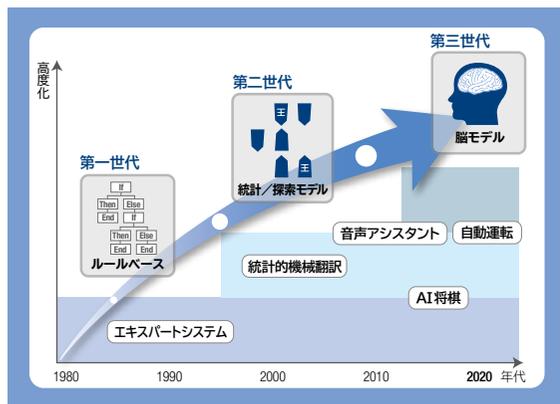
「三鷹データセンタEAST」では、サーバ等IT機器類および空調や電力設備などファシリティ系の技術革新への対応に向け、高い受電容量を準備するとともに、将来の設備更改・拡張を見込んだ設計を採用しています。これにより大規模な改修を必要とせずに、常に最新のデータセンターファシリティが提供可能となります。長期にわたり最新のファシリティを提供し続けると同時に、環境負荷低減に配慮した設備強化に努めています。

CASE 4

AIを活用したイノベーションの推進

ビジネスに新たな価値を創出し、企業にイノベーションを起こすテクノロジーとしてAIに注目が集まっています。人手では扱うことが不可能だった膨大なデータ量をAIに学習させ、新たなルールや知識を発見することで、例えば販売業務や商品設計では顧客が潜在的に持っているウォンツのより深い理解や、製造の分野では歩留まりの改善といったニーズに応えられると期待されています。また過去のデータに基づき将来何が起るかを予測することで、顧客の需要や行動の変化をつぶさに捉えたり、設備に故障が起こる予兆を検知する—AIはこのような知見も提供できると期待されています。さらには現状人間が行っている業務、例えばコールセンターにおける質問応答、判断業務における審査、音楽や文章などのコンテンツ創作、自動車の運転、生産プロセス改善などをより効率的かつ高精度にするべく、AIによって自律化・自動化したいというニーズも高まっています。

▶ AIの技術の変遷



AIは、専門家が持つ経験則をルールベースに展開して人の知的作業を支援する「第一世代」から、統計/探索モデルによって最適解を発見する「第二世代」を経て、脳モデルに基づき認識性能を飛躍的に向上させる「第三世代」へシフトしています。

▶ AIの在り方

		どのような技術か	実現される機能	
第一世代	ルールベース	「知識」を使って推論や探索が可能なAI	知識としてインプットされたルールに基づいてアウトプット(人間がルールを作成する)	
				広義のAI
第二世代	統計/探索モデル	機械学習を取り入れたAI	サンプルとなるデータ・特徴量を人間が与え、ルールや知識を自ら学習し、新たなインプットデータについて自動的に判断してアウトプット	

第一世代から第三世代の手法を適材適所で組み合わせ、さらにはモバイルやウェアラブル、IoT、アナリティクス(統計分析)などのシステムともシームレスに融合しながら、様々な業務課題に対応するソリューションをデザインしていくことが、これからのビジネスにおけるAIへの向き合い方であり、活用法となります。

▶ AIを活用したイノベーションの推進

技術	機能	事例
ルールベース	【知的処理の自動化】	・ロボットとセンサによる高齢者見守り支援
		・Robotic Context Processor
統計/探索モデル(機械学習)	【知識発見・予測】	・Code Finder
		・渋滞予測、信号制御シミュレーション
	【知的処理の自動化】	・Smart ICU
		・Lean Bot, Security Bot
脳モデル(ディープラーニング)	【知識発見・予測】	・ロボットとセンサによる高齢者見守り支援
		・Robotic Context Processor
	【制御】	・Code Finder
		・ニュース原稿の自動生成

NTTデータは、ビジネスでの活用や社会課題の解決に貢献できるAIの提供を目指しており、第一世代の「ルールベース」、第二世代の「統計/探索モデル」、第三世代の「脳モデル」を適材適所で組み合わせ、「知識発見」から「予測」、「知識処理(実行)の自動化・自律化」にわたってAIを活用したシステムやソリューションの導入実績があります。

AIのイノベーション技術が日々進化している中、最先端技術の活用によって、どのようにビジネス・社会課題の解決に貢献していくかが、問われている

CASE 4 > NTTデータグループのソリューション

医療業界の課題への貢献「自動化AIソリューション」

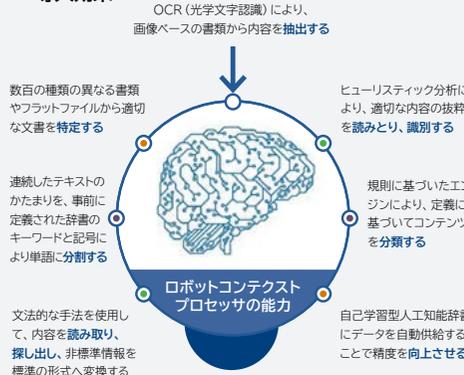


NTTデータグループはAIを活用したソリューションの提供によって、様々な社会課題をグローバルで解決しています。そのひとつとして、子会社であるNTT DATA Servicesが開発した自動化AIソリューション「NTT DATA Robotic Context Processor」の活用により、医療業界で大きな課題となっている病院や保険会社間の契約書などの複雑な文書管理の効率的な運用に貢献しています。

お客様に経営革新をもたらす顕著な成果としてアワードを受賞

「NTT DATA Robotic Context Processor」は、複雑な文書をディープラーニングによる自己学習、OCR（光学文字認識）やNLP（自然言語処理）によって理解した上で、契約管理業務を実行する機能を備えており、各文書の管理にかかる稼働時間が大幅に削減されます。本ソリューションは、お客様の経営改革への貢献が評価され、Operational Excellenceの取り組みを推進する年次大会である米国BTOES18 (The Business Transformation & Operational Excellence World Summit) にて「Best Achievement in Operational Excellence to deliver Business Transformation」を受賞しました。また、業務の効率化、自動化に資する業務ワークフローの自動モニタリングサービス「Lean Bot, Security Bot」や診療記録の集約・ドキュメント化プロセス (Medical Coding) の自然言語処理によるサポートサービス「NTT DATA Code Finder」を組み合わせることで、さらなるドキュメント化作業のスピード、正確性、コスト効率が大幅に向上されます。

▶ 「NTT DATA Robotic Context Processor」導入効果



今後に向けて

「NTT DATA Robotic Context Processor」をはじめ、「Lean Bot, Security Bot」や「NTT DATA Code Finder」の活用拡大を図るとともに、お客様における業務のデジタル化および様々な社会課題の解決に貢献するサービス/ソリューションの開発に向けて、今後もイノベーションを推進していきます。

AIを活用した超高層建物向け「アクティブ制振技術」



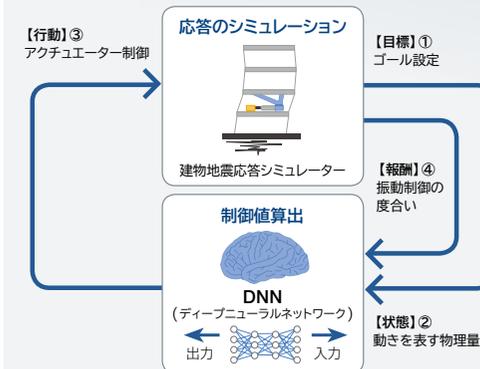
近年AIは急速に進歩し、「機械学習」の実用化と「ディープラーニング」の登場により、幅広い分野でAIの活用が進められており、日本が抱える地震や自然災害リスクといった社会課題に対してもAIの活用が求められています。

NTTデータでも、毎年公表している「NTT DATA Technology Foresight」(P32参照)で、2017年の「技術トレンド」のひとつとして「人工頭脳の浸透」を挙げ、NTTファシリティーズと共に業界初となる超高層建物の振動制御にAIを活用する新しい「アクティブ制振技術」を2017年8月に開発しました。

長周期地震動に対し従来制振技術よりも大幅に揺れを低減

「アクティブ制振技術」は、外部からのエネルギーを用いて、揺れの制御に必要な制御力を建物に与える振動制御方法です。センサにより計測したデータに基づいて最適な振動制御を学習したAIが、地震のエネルギーを吸収することで建物の揺れを抑えるダンパーを、地震の揺れに応じて制御します。大型模型試験体を用いた振動実験では、従来の技術に比べ、長周期地震動による超高層建物の揺れを50%以上低減することが確認されており、長周期地震動に対する超高層建物の損傷低減と居住者の不安軽減に貢献できると考えています。

▶ シミュレーターを用いる深層強化学習イメージ



強化学習では、建物をできる限り揺らさないことをゴールの状態とします。そして、効果の高かった制御に高い得点（報酬）を与えるアルゴリズムを用い、最適なアクティブ制御ルールを、試行錯誤学習によって自動的に獲得します。

今後に向けて

「アクティブ制振技術」は、実建物への適用に向けた開発を進めており、超高層建物の長周期地震動対策に貢献するとともに、今後もAIを活用した様々な社会課題の解決に貢献するサービスの開発に取り組んでいきます。

外部評価

NTTデータのCSRへの取り組みは、国内外の調査機関などから評価をいただいています(2018年9月現在)。

▶ Dow Jones Sustainability World Index/Asia Pacific Index

ダウジョーンズ社とロベコサム社が開発した、経済・環境・社会の3つの側面から企業を持続可能性を評価するインデックス、Dow Jones Sustainability Index (DJSI) のWorldおよびAsia Pacificに選定されています。



▶ FTSE4Good Index

環境・社会・ガバナンスのグローバルスタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた、社会的責任投資指標であるFTSE4Goodの構成銘柄に選定されています。



▶ FTSE Blossom Japan

FTSE Russell社による、国際的なESG基準である環境・社会・ガバナンスの観点において優れた日本企業を評価するFTSE Blossom Japanに選定されています。



▶ Oekom 格付 Prime

ドイツのoekom research AG社によるCSR格付において、Internet & Software業界リーダーの1社としてPrimeに選定されています。



▶ モーニングスター社会的責任投資株価指数

モーニングスター社が国内上場から社会性に優れた企業を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資(SRI)株価指数の構成銘柄に選定されています。



▶ RobecoSAM Sustainability Award

SRI(社会的責任投資)評価会社であるスイスの調査機関ロベコサム社によるサステナビリティ評価「RobecoSAM Sustainability Award」で特に優れたCSR企業として「Bronze Class」に選定されています。



外部イニシアチブへのコミットメント

NTTデータグループでは、予防的アプローチの観点から外部団体への参加を通じて、社会課題に対する情報共有・検討を行っています。(主な団体のみ掲載)

- 一般財団法人 日本データ通信協会(理事)
- 一般社団法人 電気通信協会
- 日本電子決済推進機構(会長)
- 公益社団法人 経済同友会
- 一般社団法人 日本経済団体連合会

受賞実績

社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

「IDC ITMarketScape for Worldwide Omni-Channel Engagement IT Implementation Services 2017」において、最上位の「リーダー」評価を獲得

2017年4月、米国IDC社が発行する金融分野におけるオムニチャネルサービス事業者に関する評価レポートにおいて、中長期的な顧客接点サービスを提供するための実行能力と、サービス戦略が評価され、最上位の「リーダー」評価を獲得しました。

☞ <https://www.idc.com/>

JISAアワード2017において、NTTデータの「法人(加盟店)審査ソリューション」がWINNERを受賞

2017年6月、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)より、法人の審査において手間がかかるネット情報収集の業務負荷軽減や収集プロセスの自動化を実現した点、および独創性が高く国際的にも展開可能な点において高く評価され、WINNERに選ばれました。

☞ <https://www.jisa.or.jp/event/awards/tabid/265/Default.aspx>



第11回ASPIC IoT・クラウドアワード2017において、「ECONO-CREA®」が「総務大臣賞」、「ASP・SaaS部門 総合グランプリ賞」を受賞

2017年11月、特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムにより、「ECONO-CREA®」が、電力ビジネスに必要な顧客管理、需給管理、ポータル、ビジネス・インテリジェンス/データウェアハウス機能をワンストップで提供、また、将来的にアグリゲーターとして多様な業界をつなぎ、サービス創発に寄与するサービスプラットフォームであるとして認められました。

☞ <http://www.aspicjapan.org/event/award/11/index.html>



BTOES18において、ビジネストラנסフォーメーションアワードを受賞

2018年3月、企業等が価値創造に向けて業務プロセスを改善し、現場の業務遂行力を高めることで競争上の優位性を確立する取り組みを推進する年次大会BTOES18において、自動化の技術が高く評価され、受賞となりました。

☞ <http://btoes.com/2018-award-winners>

「IoT Services PEAK Matrix™ Assessment and Market Trends 2017」において、リーダー、スターパフォーマー評価を獲得

2017年12月、Everest Groupが発行する「IoT Services PEAK Matrix™ Assessment and Market Trends 2017: Have You Taken the Plunge in IoT Yet?」において、IoT領域全体にわたるコンサルティング能力および次世代のIoT対応能力と技術開発投資から生み出した知的財産とソリューションが、大規模かつ高度な取り組みに活用されていることが認められました。

☞ https://assets1.dxc.technology/workplace_and_mobility/downloads/Everest_Group_-_IoT_Services_PEAK_Matrix_Assessment_and_Market_Trends_2017_-_Focus_on_DXC_Technology.pdf

「Magic Quadrant for CRM and Customer Experience Implementation Services, Worldwide」においてリーダー評価を獲得

2018年1月、米国ITアドバイザー企業のガートナーが発表したレポート「Magic Quadrant for CRM and Customer Experience Implementation Services, Worldwide」において、CRM技術に特化した高度な専門知識やCXに関する優れた能力をグローバルレベルで保有し、お客様のコスト改善や競争力の向上をサポートしてきたことが認められ、「リーダー」であると評価されました。

免責：ガートナーは、ガートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようには助言するものではありません。ガートナー・リサーチの発行物は、ガートナー・リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の保証を行うものではありません。

☞ <https://www.gartner.com/doc/reprints?id=1-4O35DP2&ct=180109&st=sb>

はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業の最上位である3段階目に認定

2018年9月、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業認定において、女性の活躍推進が優良な企業として5つの認定項目すべてが評価され、基準適合認定一般事業主の最上位である3段階目の「えるぼし」企業に認定されました。

☞ <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000129028.html>



「PRIDE指標2018」においてゴールドを受賞

2018年10月、LGBTなどの性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体 work with Pride が策定した「PRIDE指標2018」という評価指標において、LGBTなどの性的マイノリティが働きやすい職場づくりなどの取り組みが評価され、ゴールドを受賞しました。

☞ <http://workwithpride.jp/pride-i/>



「時差Biz推進賞」を受賞

2017年11月2日、東京都が実施した通勤ラッシュ回避のために通勤時間をずらすことで働き方改革につなげる取り組み「時差Biz」において、総務省・経済産業省・厚生労働省・国土交通省が実施した「テレワーク・デイ」や、西武鉄道が行った「S-TRAIN快通通勤応援キャンペーン」でのNTTデータの取り組みが評価され、「時差Biz推進賞（ワークスタイル部門）」を受賞しました。

☞ <https://jisa-biz.tokyo/award/>



第18回テレワーク推進賞「会長賞」を受賞

2018年2月、一般社団法人日本テレワーク協会が普及促進を目的として実施する第18回テレワーク推進賞において、「テレワーク・デイ」への参画、システム開発担当者におけるトライアル等の利用促進の取り組み、「統合開発クラウド」を利用したシステム開発における取り組みが認められました。

☞ <http://japan-telework.or.jp/suishin>

「100選プライム」を受賞

2018年3月、経済産業省により2017年度から開始された「100選プライム」において、過去に「ダイバーシティ経営企業100選」に表彰された企業のうち、ベストプラクティスをさらに進化させながら、全社的かつ継続的にダイバーシティ経営に取り組んでいる企業として認められました。



☞ <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kigyo100sen/index.html>

「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定

2018年2月、経済産業省より、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2018」に認定されました。

☞ <http://www.meti.go.jp/press/2017/02/20180220003/20180220003.html>

地球環境にとって、よい「しくみ」を。

「AW3D®全世界デジタル3D地図提供サービス」がAsia Geospatial Technology Innovation Awards 2017を受賞

2017年8月、Geospatial Technology Innovation Awards 2017において、アジア太平洋地域の災害対策やインフラ整備など数多くのプロジェクトを通じて、経済・社会へ大きく貢献したサービスとして評価されました。

☞ <http://awards.geospatialmedia.net/gsa/>

「AW3D®全世界デジタル3D地図提供サービス」がJISA Awards 2018にて最高賞WINNERを受賞

2018年6月、一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）主催の、独創性が高く、国際的に通用するシステムの創造者を表彰するJISA Awards 2018の最高賞であるWINNERを受賞しました。

☞ <https://www.jisa.or.jp/event/awards/tabid/265/Default.aspx>

「CSRを支える基盤」

経済産業省「IT経営注目企業」に認定

2017年5月、経済産業省が選定する「IT経営注目企業」において、生産技術の革新やオープンイノベーションの推進への取り組みが評価され、攻めのIT経営に積極的に取り組んでいる企業として認められました。

☞ <http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170531007/20170531007.html>

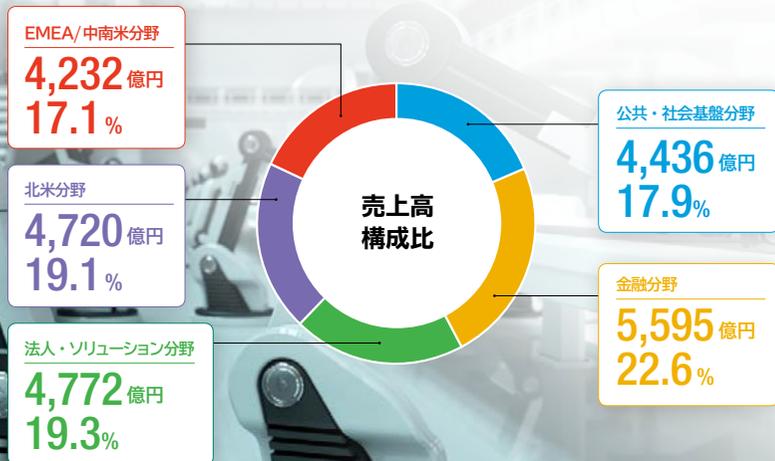
事業を通じた 社会課題解決への貢献

NTTデータは、2018年で創立30周年、源流となる日本電信電話公社データ通信本部の発足から50年。

「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造が、NTTデータグループの30年/50年に及ぶ事業の持続的な発展を支えてきました。

ITの技術革新は目覚しく、ビジネスモデルの変化も急加速しているこの予測困難な時代において、私たちは、自社のみの利益を追求するのではなく、私たちの強みを発揮する世界中の最先端テクノロジーを活かして社会課題の解決に貢献していきます。

事業セグメント



公共・社会基盤分野

主な事業領域

日本を中心に、行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供

主な連携グループ会社・組織

NTTデータ・アイ/NTTデータ関西/NTTデータ九州/
NTTデータ東海/NTTデータ中国



想定する主な社会課題

- 医療の高度化・効率化、ローライゼーション、都市化と人口集中、予防医療、資源やエネルギーの安定供給、情報化社会、デジタルとフィジカルの融合、ユニバーサルデザイン、オープンガバメント*1など
- 行政、テレコム、エネルギー等の社会課題に対して、高付加価値なITサービスを提供し、その課題解決に貢献しています。

政府・医療市場におけるITサービスベンダーランク

2位*2

政府・医療市場(国内)シェア

12.6%*2

*1: 公共領域の施設立案・実施を民間にも開放する取り組み

*2: Gartner "Market Share: IT Services, 2017" 11 June 2018

政府・医療: Government, Education, Healthcare Providers, Utilities based on Vendor Revenue in 2017

主な社会課題の解決に貢献するソリューション

- お客様の働き方変革に貢献する日本型RPAソリューション「WinActor®/WinDirector®」▶詳細はP21
- 大幅な業務の迅速化・効率化を実現する輸出入・港湾関連情報処理システム「NACCS」
- 歴史的に貴重な資料をデジタル化し、広く公開するためのクラウド型デジタルアーカイブサービスソリューション「AMLAD®」
- 自然災害や防災・減災に備えたインフラ整備等に寄与する「AW3D®全世界デジタル3D地図」
- 個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して確実な本人確認と証跡情報補完を実現するASPサービス「BizPICO®」
- 電力自由化に対応して電力小売り事業に必要な機能をワンストップ提供するテレコム・ユーティリティ「ECONO-CREA®」



今後の取り組み

今後もこれまでの実績や技術・ノウハウを活かした官民融合の新しい社会基盤の創出による新規マーケットでのビジネス開拓に取り組めます。また、新規マーケット開拓と新規ビジネスの拡大を通じて、既存案件のみに依存しない中長期的な成長を目指していきます。

金融分野

主な事業領域

幅広い金融機関の事業活動を支える高品質なITインフラと、それらをつなぐ高付加価値なITサービスを提供

主な連携グループ会社・組織

NTTデータカスタマーサービス/NTTデータシステム技術/
NTTデータフォース/日本電子計算/NTTデータジェトロニクス



想定する主な社会課題

- 少子高齢化、景気停滞、規制の強化と緩和、イノベーション創出、スピード経営、グローバル化、都市化と人口集中、サイバー攻撃、情報化社会、データ価値の向上など

当社の強みである金融プラットフォームやデジタル技術を活用し、お客様の課題や社会課題を的確に捉え、その解決に取り組むことで、お客様および社会からのさらなる信頼を得ることに努めています。

金融分野における
ITサービスベンダーランク

1位*1

Open Canvas API
連携シェア*2

個人向け：約**54%**
法人向け：約**73%**

*1: Gartner "Market Share: IT Services, 2017" 11 June 2018
金融=Banking & Securities, Insurance based on vendor revenue in 2017
*2: 2017年7月時点での当社調べ：API基盤の提供ベンダー名を公表している銀行(メガバンク、地銀、第二銀行)における割合

主な社会課題の解決に貢献するソリューション

- 銀行と生命保険会社を直結したシステム構築で労働生産性を向上させる「保険窓販フロントゲート」▶詳細はP21
- AI・音声認識技術を活用したコールセンター業務の効率化および品質向上の実現
- 様々な金融機関における他行あて振込の24時間365日対応
- ブロックチェーン技術を活用し、銀行・保険・総合物流・輸出入者等14社とともに実現した「貿易情報連携基盤」
- お客様×ベンチャー企業×NTTデータでのWin-Win-Winによるオープンイノベーションビジネスコンテスト「豊洲の港から®」



今後の取り組み

当社の強みである社会インフラに該当する大規模な金融システムや、お客様との強固な信頼関係に基づいた高品質なシステムの提供を今後も継続します。また、新たな重点領域として、デジタル化とグローバル化を推進します。グローバルに広がるNTTデータグループの知見や、NTTグループが保持する高いデジタル技術力を活用し、「デジタル時代におけるTrusted金融ITプラットフォーマー」として、お客様や社会の課題解決に引き続き貢献します。

法人・ソリューション分野

主な事業領域

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービスおよびITサービスと連携するペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供

主な連携グループ会社・組織

JSOL/NTTデータMSE/NTTデータSMS/NTTデータビジネスシステムズ/NTTデータウェブ



想定する主な社会課題

- イノベーション創出、グローバル化、ローカライゼーション、地球温暖化、情報化社会など

デジタル化によって事業を変えようとしているお客様のビジネス変革に貢献します。

決済総合プラットフォーム
CAFIS®

処理件数 **7億件/月**

サービス開始から

35年

主な社会課題の解決に貢献するソリューション

- 環境への負荷低減に貢献するデータセンター「三鷹データセンターEAST」▶詳細はP23
- キャッシュレス化を推進する決済総合プラットフォーム「CAFIS®」
- お客様の購買体験を向上する次世代オムニチャネルソリューション
- 工場内の生産性を向上する製造業の異常検知ソリューション
- AIの導入検討から運用までを一気通貫でサポートする、「AI活用プロフェッショナルサービス」



今後の取り組み

デジタル化のインパクトが大きい業界へ注力するほか、AI/IoT等の先進技術の活用により、新たな価値を提供し、日系企業のグローバル展開をサポートします。

北米分野

主な事業領域

北米を中心に、高付加価値なITサービスを提供

主な連携グループ会社・組織

NTT DATA Services



想定する主な社会課題

- イノベーション創出、グローバル化、情報化社会、データ価値の向上、サイバー攻撃、医療の高度化/効率化、予防医療など

ITサービス市場の成長を牽引するデジタル領域への対応力を磨くとともに、特にヘルスケア、公共、金融の各分野においてアウトソーシング等の豊富な実績や知見を活かした事業の拡大を図り、進化を加速させてお客様や社会の課題を解決していきます。

主な社会課題の解決に貢献するソリューション

▶ 詳細は P25

- 契約管理業務の効率化に資する契約書等の言語処理AI「NTT DATA Robotic Context Processor」
- 業務の効率化、自動化を実現する業務ワークフローの自動モニタリング「Lean Bot、Security Bot」
- 診療記録の集約・ドキュメント化プロセス (Medical Coding) の自然言語処理によるサポートによる診療のスピード、正確性に貢献するソリューション「NTT DATA Code Finder」

今後の取り組み

デジタル、クラウド、セキュリティなど革新的な技術開発やサービス提供力の強化への取り組みを加速し、経営環境のダイナミックな変化を追い風に、力強い成長を成し遂げようとするお客様をサポートしていきます。

ヘルスケア事業

Everest PEAK Report 2017 - Everest Group PEAK Matrix for Healthcare Payer IT Servicesにおいて

Leaderを獲得

Workplace Service 事業

Everest Workplace Services - Market Trends and PEAK Matrix Assessment™

Leader & Star Performer を獲得

Cloud 事業

HfS Blueprint - IT Infrastructure Management and Enterprise Cloud Services 2017

Winner's Circle を獲得

EMEA・中南米分野

主な事業領域

EMEA・中南米を中心に、高付加価値なITサービスを提供

主な連携グループ会社・組織

NTT DATA EMEA/NTT DATA Business Solutions/everis Group



想定する主な社会課題

- イノベーション創出、グローバル化、情報化社会、データ価値の向上、サイバー攻撃、新興国の成長鈍化など

グループ会社がそれぞれの持つ強みやリソースを結集し、事業の一体的運営を推進することでシナジー効果の発現による収益拡大を図るとともに、各地域におけるお客様の課題を解決することで、さらなるプレゼンスの向上を目指します。

欧州・中南米地域におけるIT市場シェア

2%超の国*

スペイン、イタリア、トルコ、コロンビア、チリ

* Gartner "Market Share : IT Services, 2017" 11 June 2018
 欧州=Western Europe, Eastern Europe
 中南米=Latin America based on vendor revenue

主な社会課題の解決に貢献するソリューション

- everis : 顔認証におけるバイOMETRICS技術や高度なGPU (グラフィックス プロセッシング ユニット) の応用・活用によるセキュリティソリューション「VMS (ビデオ管理システム・ソフトウェア)」
- everis : 街路に設置された大型ごみ箱の監視機能やごみ収集車の走行ルート・状態管理機能を有する、地域の美化に貢献するごみ収集高度化サービス「allWaste」

今後の取り組み

特定業種・分野における強みの発揮、当社グループおよびNTTグループ連携等により、ポートフォリオ拡充やサービス提供力を強化するとともに、最適なデリバリー体制の確立やEMEA・中南米地域における事業の一体的運営等により、お客様により良いサービスを提供していきます。

Social

NTTデータグループでは、ITを通じた社会課題の解決に寄与するとともに、ステークホルダーとのかかわりを通じて、持続可能な社会の構築に貢献しています。

▶ Approach

ビジネスがグローバル化し、ITが進化し続ける現在、私たち企業に求められるニーズは多様化しています。そのニーズに応えるためにも先見性をたえず磨き、世の中の役に立つ新たな仕組みを創造していくことが重要です。

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの提供を積極的に進め、社会の発展に寄与してきました。こうした取り組みを通じて、私たちは世の中の変化を機敏に捉え新規事業創出や事業領域の拡大を行いながら、様々な社会の課題解決に貢献しています。

▶ Contents

- 32** **お客様とともに**
 イノベーションマネジメント
 アクセシビリティ改善への取り組み
 安全・安心なシステムづくり
 お客様満足度の向上
- 38** **株主・投資家とともに**
 情報開示の在り方
 建設的な対話の実現
 株主への利益還元
 株主・投資家とのコミュニケーション
- 39** **お取引先とともに**
 お取引先との良好な関係づくり
- 41** **社員とともに**
 人財の雇用・登用
 人財の育成
 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
 社員の健康維持・増進
 労使関係
 社員満足度の追求
- 49** **社会・地域とともに**
 社会や地域への貢献
 政治政策への対応
 海外グループ会社の貢献活動

お客様とともに

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供し、お客様のニーズを常に把握することで、サービスの向上に努めています。

マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、常に先進的なIT技術を革新し、お客様とともに社会の課題を新たなアプローチで解決していきます。また、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、高度な開発手法の確立を通じて、信頼性の高いシステムの提供を行っています。お客様の多様化するニーズに応えるために、お客様満足度調査を実施し、いただいたご意見・ご要望をもとに、サービスの改善活動を行うことで、お客様の視点に立ったより良いサービスの提供に努めています。

イノベーションマネジメント

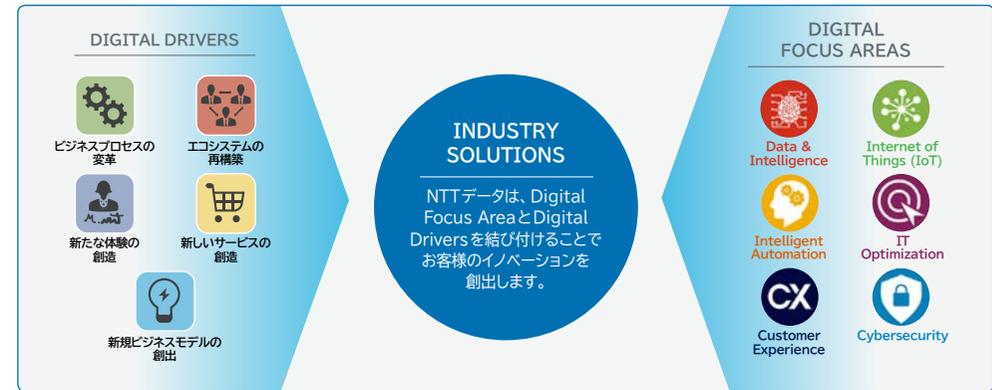
NTTデータグループでは、ITの技術を通じたイノベーションの創出を軸として、イノベーションマネジメントを展開し、社会課題の解決とともに、持続可能な社会の構築に取り組んでいます。お客様と中長期的な課題を共有し、様々な新規ビジネスの取り組みを促進しています。

■ 基本的な考え方

テクノロジーの急速な進展によって、ビジネス環境や生活環境が急激に変化し、新たな市場の創出や既存ビジネスの刷新がもたらされています。こうした状況に適応し、最適な経営判断を実行していくためには、お客様とともにビジネス環境変化を的確に捉え、将来を予見した対応によって、進むべき道を解き明かすことが重要となります。

NTTデータでは、将来のビジネス環境や生活環境にインパクトを与える革新技術を「NTT DATA Technology Foresight」という形で発信し、お客様のビジネス課題並びに様々な社会課題の解決に貢献しています。さらに「Digital Focus Areas」という重点技術領域を定め、当社としての重点投資施策として、デジタル時代におけるお客様のビジネスのさらなる飛躍に貢献しています。

▶ NTTデータのデジタル戦略



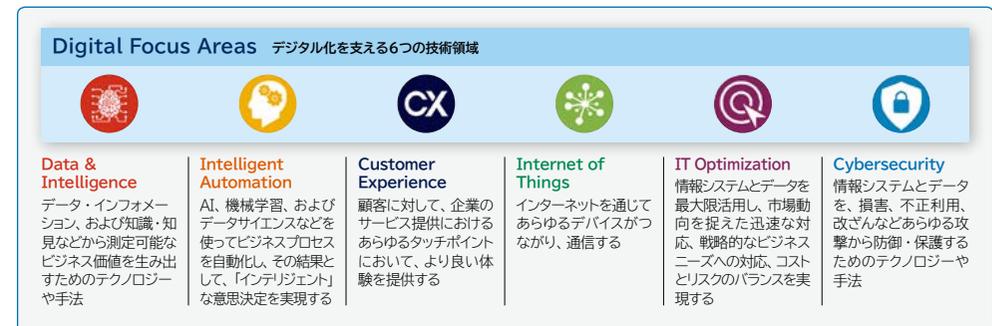
■ 重点技術領域「Digital Focus Areas」

NTTデータは、2017年7月、グローバル市場でのブランド向上を横断的に取り扱う組織としてグローバルマーケティング本部を設置しました。グローバル顧客企業のサポートやオファリング・デリバリーといったリソースのグローバル化に向けて整備を行い、グローバルレベルでの円滑な地域間連携の強化に貢献しています。

また、お客様のデジタル変革を加速するための次の一手を実現するデジタル戦略をお客様と一緒に進めていきます。そして、そのために必要となるデジタル注力分野を明確に定義し、強化していくことが当社の役割だと考えています。

また、上記のような取り組みを通じてグローバルでお客様のデジタル戦略をともに進めるパートナーとなるべく、お客様との共同プロジェクトやソリューション投資などをともに進め、グローバル顧客企業へのアプローチ体制の再構築を行っていきます。

▶ 「Digital Focus Areas」のコンセプト



■ NTT DATA Technology Foresight

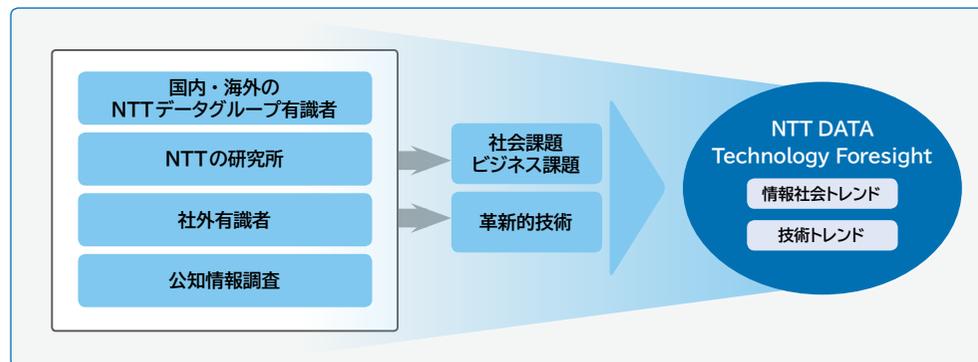
NTTデータでは、お客様の視点に立ち、社会とビジネスの課題に基づき、中長期的にお客様のビジネスに大きなインパクトを与えるであろう「情報社会トレンド（近未来の展望）」と、それを裏打ちする「技術トレンド」の調査検討を行い、毎年「NTT DATA Technology Foresight」として公表しています。

具体的には、政治・経済・社会・技術の動向を分析し、国内・海外におけるNTTデータグループ、NTTの研究所、さらに様々な分野の専門家にインタビューを行い、幅広い情報収集・議論を実施しています。このような取り組みから、社会・ビジネスの領域において特に着目されている重要課題や進歩・浸透が目覚ましい革新技術を抽出し、さらに収れんすることで、4つの「情報トレンド」と8つの「技術トレンド」を策定し、発信しています。

この「NTT DATA Technology Foresight」を用いて、お客様とともに未来像を描き、その未来を実現するために必要となる技術やサービスを開発することで、新しいビジネスの創出や社会全体の発展を目指しています。また、開発した技術やサービスの実現性や有効性を確認するため、世界中のお客様と共同で実証実験に取り組んでいます。

☞ <http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/foresight/sp/index.html>

▶ NTT DATA Technology Foresightの策定プロセス



■ グローバルオープンイノベーション「豊洲の港から®」

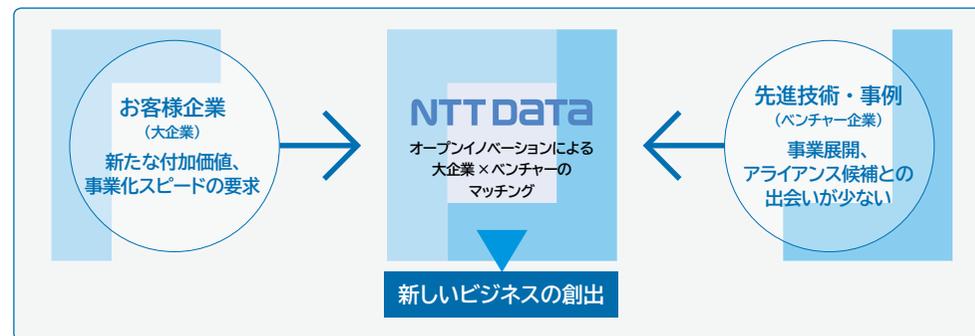
インターネットをはじめとする様々な技術の普及や低廉化により、イノベーションに対する垣根が低くなっています。そこでNTTデータは、先進的なビジネスモデルや技術を持つベンチャー企業や顧客である大手企業とともにNTTデータがWin-Win-Winとなるような革新的なビジネスを迅速に創発することを目的としたオープンイノベーションに取り組んでいます。4,000人を超えるコミュニティを形成し、月1回の定例会と年2回のオープンイノベーションコンテストを通じて、NTTデータの事業部門とベンチャー企業や大手顧客企業を交えて次世代の社会インフラになり得る革新的なビジネス創発を行っています。2013年の活動

開始以来、FinTech、エネルギー、デジタルマーケティング、ヘルスケアなど様々な分野において、ベンチャー企業と協業し、10件以上の事業化を実現しています。

2016年度からは海外15都市以上でグローバルコンテストを開催しており、各国の多様な課題解決に取り組むベンチャー企業および世界各国の大手顧客、そして世界各国にあるNTTデータグループの事業部門がクロスボーダーで連携することで、真のオープンイノベーションによるビジネス創発と世界中のNTTデータグループ全体の総合力向上に貢献しています。2018年度からは「SDGsスタートアッププログラム」を立ち上げ、国連のSDGsでまとめられた17の課題をオープンイノベーションで解決していくことを目指しています。

☞ <http://oi.nttdata.com/>

▶ コンセプトマップ



〈 2017年の活動 〉

▶ 「豊洲の港から® presents オープンイノベーションビジネスコンテスト」の開催

2017年度は、第6回、第7回と2回の「豊洲の港から® presents オープンイノベーションビジネスコンテスト」を開催しました。第6回コンテストは、街づくりにおけるP2Pマーケットプレイスを提案した(株)クラウドリアルティが最優秀賞を受賞しました。第7回コンテストは世界15都市で開催し、最優秀賞をスペイン・バルセロナから選出されたGestoos(ゲストゥース)社が受賞しました。Gestoos社は、微細な手の動きや行動を認識・理解し、機器操作やコンテンツ利用を可能にするAIによる革新的なジェスチャー認識ソリューションを提案しました。各優勝企業とは、専門の協業検討チームを立ち上げ、事業化に向け、お客様にPOC(実証実験)提案活動等を行っています。また、連携ビジネスの種は優勝企業のみならず、その他の十数件の事業化の種がすでに活動を始めています。

● 「豊洲の港から® presents ～FinTech×金融EDI～ オープンイノベーションビジネス コンテスト powered by 全国銀行協会」

NTTデータは、一般社団法人全国銀行協会（以下、全国銀行協会）とともに、企業の生産性向上や成長力強化への貢献に向けて、金融EDIを活用した新たなサービスを創発するために実施する「豊洲の港から® presents ～FinTech×金融EDI～ オープンイノベーションビジネスコンテスト powered by 全国銀行協会」の本選を、2017年12月に実施しました。

本選では、新規性・実現性・普及・成長性・金融EDIとのシナジー等の観点から審査を行い、最優秀賞に（株）グローバルワイズ、審査員特別賞にトレードシフトジャパン（株）、優秀賞に（株）スマイルワークス、（株）マネーフォワードを選出しました。最優秀賞受賞企業への副賞である応募提案案件に関するフィージビリティ・スタディを共同で開始しています。今後も金融プラットフォームの変革など、オープンイノベーションによる革新的なソリューションの実現に取り組んでいきます。

□ <http://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2017/2017121301.html>

● 「第5回オープンイノベーションビジネスコンテスト」最優秀賞受賞企業 Social Coin 社と AIを活用した地域理解ソリューションで協業

2017年3月に本選が行われた「第5回オープンイノベーションビジネスコンテスト」で最優秀賞を獲得したスペイン・バルセロナの Social Coin 社とNTTデータは、ソーシャルメディアをはじめとしたデジタル上の市民の声をAIで解析し、市民が潜在的にその地域・コミュニティに対して抱えている意識や感情を理解するソリューションを共同開発し提供しています。本協業では、Social Coin 社のAIを活用した独自クラスタリング技術、NTTデータが保有する全世界のTwitterデータおよび言語解析技術を掛け合わせることで、地域の課題となっている事柄やそれにつながるヒントやアイデアの理解を深め、課題解決を目指します。さらに、両社は「地域課題発見ラボ」を立ち上げ、日本、スペインおよび世界の都市間の比較を行うことで、SDGsに関連付けた地域課題に関する知見を深め、地方創生等の地域活性につなげるソリューションを提供しています。

□ <http://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2018/022300.html>

● SDGs スタートアッププログラム協業開始

NTTデータと一般社団法人 Japan Innovation Network（以下、JIN）は、SDGsの達成に向けたSDGsグローバルスタートアッププログラム事業で協業を開始しました。

複雑で広範な社会課題に対して、個々の企業が従来の事業や取り組みだけで解決策を提供することは容易ではありません。そこで、NTTデータとJINは、世界中のイノベーターの様々な知恵やソリューションを組み合わせるオープンイノベーションで課題解決することが重要と考え、世界中のスタートアップ企業との連携を主軸に据えたプログラム事業を提供しています。

現在、企業がSDGsを軸に取り組むべきイノベーションの課題の設定、オープンイノベーションによるソリューションの創発、具体的な事業化への方向性の策定を支援しています。そして、JINの保有するSDGs解決手法や世界各国のイノベーション関連機関とのネットワークと、「豊洲の港から®」の「グローバルオープンイノベーションコンテスト」で培った世界中のベンチャー企業と各国エコシステムパートナーや、社会インフラ等のシステムソリューションを連携させることで、日本発信のSDGsへの貢献を目指しています。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2018/032200.html>

■ イノベーション成果の共有

NTTデータグループでは、様々なかたちで先進的な取り組みを共有し、持続可能な社会の構築に貢献しています。

〈「INFORIUM豊洲イノベーションセンター」の運営〉

2015年、豊洲センタービル本社内に、NTTデータグループが取り組む先進的なテクノロジーを体験できる施設「INFORIUM豊洲イノベーションセンター」を設置し、運営しています。

お客様とともに新たなビジネスを生み出していく場として、共創活動に適したワークショップスペースも設けており、国内・海外のお客様にご利用いただいています。



INFORIUM豊洲イノベーションセンター

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/inforium/>

〈技術トレンドが見える“イマ旬！”〉

イマの旬なキーワードをテーマに、技術的なトレンドの情報を発信しています。

□ http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/trend_keyword/index.html

〈IT戦略を考える“Innovation EYE”〉

社会に貢献するミッションを担ったイノベーションナビゲーターによるITの先進的な取り組みの紹介やNTTデータグループの知見を情報発信しています。

□ http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/innovation_eye/index.html

〈テクノロジーと未来をつなぐウェブメディアINFORIUM（インフォリウム）〉

企業広報誌「INFORIUM」は、社会の優れた Foresight（先見性）について、NTTデータグループの先進的な取り組みを交えて紹介する雑誌として、年2回発行しています。

2016年5月からは、Webサイトも立ち上げ、雑誌との連動を図りながら、ビジネスパーソンに向けて、テクノロジーで未来を切り拓くヒントとなる情報を発信しています。

□ <https://inforium.nttdata.com/>

＜ デジタルビジネスのデザインスタジオ「AQUAIR (アクエア)™」 ＞

NTTデータは、2018年6月、デジタルビジネスのデザインスタジオ「AQUAIR™」を開設しました。

「AQUAIR™」は、お客様のデジタルビジネスの企画から実証実験・マーケティングまでを、シームレスに実現するためのスタジオです。最新の技術・ワークスタイルが体験でき、実証実験のための仮設店舗も備えています。VRやリアル空間のプロトタイピング、実証実験によるユーザの行動・感覚の分析、マーケティングへの応用まで幅広く支援します。さらに、海外のNTTデータグループのデザインスタジオ(10拠点)と人財・ノウハウを共有しており、グローバルの先進事例の活用、グローバルの専門家への相談も可能です。

今後、NTTデータは社会課題の解決に資するデジタルビジネスをお客様とともに実現していきます。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2018/052500.html>

アクセシビリティ改善への取り組み

ITが社会に普及する一方で、デジタルデバイド*1が課題となっています。NTTデータグループは、一人ひとりのユーザに目を向け、それぞれを「イノベーションを生み出すユーザ」と捉え、「ユニバーサルデザイン(UD)*2」の視点を核に人にやさしい情報システムを推進し、お客様に提供するシステム・サービスのUD対応から、社内教育・啓発まで、幅広い取り組みを行っています。

また、サービスの「使いやすさ」という定義から一歩踏み込み、「利用者の視点」に立って、より深い「満足」までアプローチする「ユーザエクスペリエンス(UX)」の視点が重要度を増しています。UXとは利用者が求めるものをいかに楽しく・心地良く・快適に実現するかを重視した「考え方」を示すもので、従来の技術やマーケットを起点としたアプローチ以外に、利用者にフォーカスをあてたアプローチでデザインすることが重要になります。NTTデータでは2002年よりシステムの開発プロセスに利用者視点の設計を適用し、ICT、IoT分野におけるアクセシビリティの課題解決に向けて、人にやさしく、満足していただけるシステム開発に努めています。



*1：コンピュータやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差

*2：年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方

■ UXの定量的な評価手法「カスタマ・フリクション・ファクタ」のトライアル開始

NTTデータは、2018年4月、NTT DATA Services開発のUXを定量的に把握する評価手法「カスタマ・フリクション・ファクタ(Customer Friction Factor、以下、CFF)」の日本における本格適用を視野に入れたトライアルを開始しました。

店舗や窓口、Webサイト、スマートフォンアプリ、電話など、ユーザが利用するコミュニケーションチャネルは多岐にわたります。ユーザがサービスを受ける際の動線も多様化し、次に何をするか迷った場合や同じことを繰り返し要求される場合、サービスを円滑に受けられないことが課題となっています。また、企業が業務で利用するシステムやサービスにおいても、連携がうまく取れずに時間や手間がかかるといった問題も散見されています。

このような問題に対処するためにサービス事業者の都合のみならず、UXに着目したサービスの改善が求められています。一方で、UXを評価する従来の方法では多様なチャネルを前提とした定量的な診断が難しく、課題の特定や改善策の実施が限定的になりがちでした。

そこで、CFFでは、UXの定量的な評価手法で、ユーザがサービスを利用する中で受けた不快感を定められた評価観点に従って専門家が診断・数値化する一方、他のサービスとの比較により相対的に評価できるため、UX向上の対応方針を検討したり、改善度合いを確認したりすることが可能となります。

NTTデータでは、様々な案件へのトライアルの適用を通じて、診断の観点や各観点数の値に関する日本向け評価基準の検証を行い、2019年度に本格的な事業展開を目指しています。

■ ユーザエクスペリエンスの促進に向けた取り組み

2018年4月、NTTデータは、海外グループ会社everisと合同でUXイベント「UX Week」を開催しました。「UX Week」は、約10年前に発足したeverisのデザインの専門であるDesign Experienceが長年の経験を通じて獲得したナレッジをNTTデータと共有し、UXを多くの社員に知ってもらうとともに、デザイン人財の育成やグローバルなデザイン・ネットワークの構築を狙いとしたイベントです。「UX Week」は、4日間開催し、計148人の社員が参加しました。

本イベントでは、UXのビジネスとマネジメントに着目したセッション「UX Sales & Management」と、UXの実務に着目したワークショップ「UX Practice」の2種類のプログラムを実施しました。

「UX Sales & Management」では、UXの概念やUXデザインがビジネスに与えるインパクトやUXをどのようにクライアントに訴求し、プロジェクトを組成して管理するかを学ぶことを狙いとし、事例を中心に、Design Experienceがどのように案件を獲得し、推進しているかについて共有しました。



UX Practiceワークショップ

「UX Practice」では、UXデザインの方法論に関する講演と、UXデザインを実際に体験するワークショップを行いました。ワークショップでは、既存のデジタル・プロダクトの問題点や改善点をUXの観点から指摘するエキスパート・レビューや、ユーザのニーズを掘り下げるペルソナ作成、デジタル・プロダクトの利用シーンを可視化するコンテキスト・マッピング作成などを実施し、段階的なプロセスを踏みながら具体的なUXデザイン手法を学ぶ機会を提供して社員間のスキル向上に努めました。

安全・安心なシステムづくり

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客様へのサービスの基本であり、重要な責任です。

NTTデータグループは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化などにグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供に努めています。

品質向上への取り組み

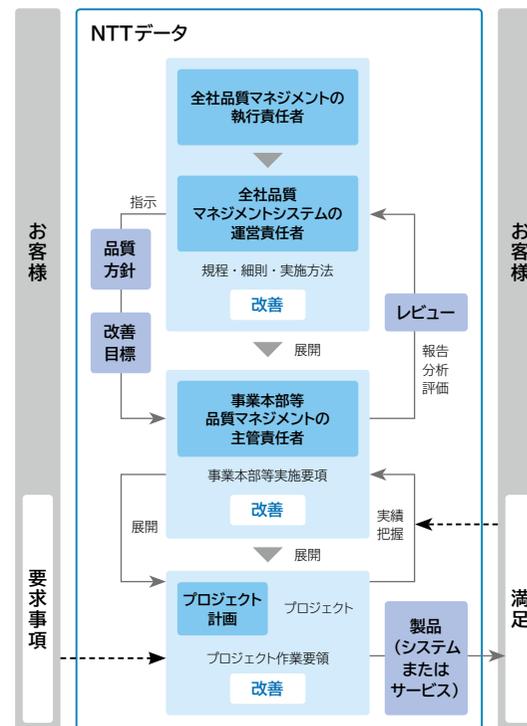
〈ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進〉

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、運用しています。そして、グループレベルでの体制強化に力を入れており、2007年度からシステム開発・管理手法の全社統一ルールの作成や実行手順の明確化を進めています。また、2010年3月より統一ルールを反映した実施方法を策定の上、全社に展開し、品質・生産性の向上に取り組んでいます。さらにNTTデータは、プロセス改善やシステム開発の透明化にいち早く注目し、CMMI*を取り入れた開発・運用基準の策定などに取り組んでおり、グループ会社を含めた開発現場における品質管理能力の向上が重要との考えから、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化などを推進しています。

海外グループ会社に対しては、品質保証の仕組みを展開し、ルーマニアでは日本から支援を行い、CMMI成熟度レベル2を達成しました。中国のオフショア拠点に対してはCMMIをベースとしたプロセス改善支援を継続し、アジア地域でも定期的な意見交換を行うなど、海外グループ会社としての品質向上に取り組んでいます。

* Capability Maturity Model Integrationの略。米国のCMMI Instituteで管理されている「システム開発を行う組織の成熟度」を5段階で表現するモデル

▶ NTTデータQMS (品質マネジメントシステム)



▶ CMMI (能力成熟度モデル統合)



〈プロジェクトマネジメントの高度化・標準化〉

NTTデータは、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントの高度化・標準化に取り組んでいます。2016年4月からアジャイル開発手法を活用してお客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む組織として「Agile プロフェッショナルセンタ」を設置し、さらにプロジェクト管理を含む生産技術のR&D組織とプロジェクト支援組織を統合して「プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ」として運用しています。

▶ Agile プロフェッショナルセンタ

イノベーション創出に対する事業ニーズの拡大に対応するため、お客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む組織として「Agile プロフェッショナルセンタ」を設置しています。また、世界各国にもアジャイル開発の拠点を設置し、Agile Professional人財の育成、先進的な研究開発、オンデマンドなAgile開発体制という3つの機能の強化を進めています。

▶ プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ

革新的なプロジェクトマネジメント手法を研究開発し、現場と密着した実証的な手法で強化、利用しやすい形で社内を提供するための組織として「プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ」を設置しています。システム開発の標準手順を全世界で統合した「NTTデータグローバル標準」の整備や、進捗管理・品質管理などの実施効率を高める次世代のマネジメントツール開発を担っており、ソリューション選定から導入・運用定着までをワンストップで完全サポートし、研究開発成果の利用拡大によるグループ全体のケーパビリティ向上と問題プロジェクトの抑止を実現しています。

▶ 品質管理ポータルサイト

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、2010年度より「品質管理ポータルサイト」を運営しています。

品質にかかわる業界標準への対応や社内のルールとノウハウを集約し、全社員に活用してもらえるよう運営しています。今後も品質保証ノウハウの活用により品質管理の稼働低減に向けた取り組みを推進していきます。

〈 重大な問題発生時の対応 〉

NTTデータでは、商用システムに重大な品質問題が発生した場合、役員および社員は、直ちに品質保証窓口へ報告します。また、品質保証部や対外窓口が、重大性の高い問題について経営会議で対策を協議する緊急時の連絡体制を整備しています。特に重大なインシデントが発生した場合は、経営層へ報告するとともに、各インシデントの原因究明や再発防止策を検討し、必要に応じて法令に基づいた所管官庁への報告やWebサイトなどを通じたお客様への適切な情報開示を行っています。

2017年度は、グループ会社を含め、重大なシステムの故障・インシデントの発生は0件でした。

■ 安全・安心な商用システムのセキュリティを確保

昨今、情報システムのセキュリティの不備（脆弱性）を突いた不正アクセスによる個人情報や機密情報の漏えい、業務妨害などの被害が多発しています。こうした不正アクセスのほとんどは、対処方法が知られた「既知の攻撃」を用いたものであり、これら既知の攻撃に対する対策をシステム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

NTTデータグループでは、最新のセキュリティ技術動向、脆弱性情報をグループ内で迅速に共有するとともに、システム構築や運用において、必要なセキュリティレベルを確保するためのプロセスを組み込み、システムが必要なセキュリティレベルを確保できる仕組みを整備しています。また構築したシステムは、セキュリティ専門家によるセキュリティ診断を定期的に行い、新たに発見される脆弱性に適切に対応するなど、継続的に安全・安心なシステム・サービスの提供に努めています。

■ 総合的なセキュリティ管理により安全・安心なシステム環境を提供

NTTデータグループは、豊富な経験と実績から得たセキュリティノウハウを結集し、お客様のビジネス構造の変化に合わせたセキュリティガバナンス設計、安定稼働を要求されるような重要なシステムに必要なとされる高いセキュリティ技術、IoT環境を安全に構築するための最新のセキュリティメソッドなど、お客様へ最適な解決策を提案しています。日々高度化する標的型攻撃や内部不正による情報漏えいなど「防御」のセキュリティ対策をすり抜ける前提での備えが重要になってきており、被害を局所化するために、攻撃の確実な「検知」と速やかな「対応・復旧」が求められています。セキュリティコンサルティングによってリスクを「特定」し、リスクを「抑止」「防御」するために必要なソリューションやサービスを提供、さらには「検知」「対応・復旧」のために、IoT環境にも対応するサンドボックス*1、SIEM*2、SOC*3、CSIRT*4などの構築サービスや運用監視サービスを提供することにより、お客様のセキュリティ対策支援サービスを強化しています。

*1：保護された仮想領域内でプログラムを動作させることで、マルウェアの検知を行うソリューション

*2：Security Information and Event Managementの略。セキュリティ機器単体では発見困難な不正アクセスの痕跡や兆候を検知・分析・可視化するソリューション

*3：Security Operation Center IDS/IPSの略。ファイアウォール、DBファイアウォール、WAF等を総合的に監視・運用する拠点や体制

*4：Computer Security Incident Response Teamの略。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性などの情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施などの活動を行う

お客様満足度の向上

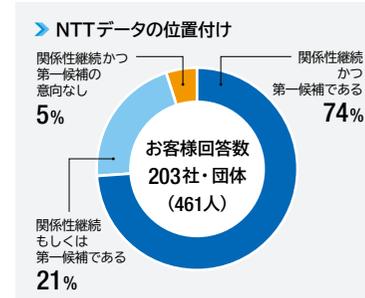
お客様の声に耳を傾け、その満足度向上を目指す取り組みは、事業を通じた社会課題の解決への貢献を考える上で重要です。NTTデータグループは、お客様の成功に向けて、Clients Firstの見地に立ち、お客様満足度の向上に努めています。

■ インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

NTTデータは、「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、お客様の視点に立ったより良いサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとして、NTTデータと継続的に取引のあるお客様を対象に、毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2017年度は、56社・団体のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、203社・団体461人のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。このアンケート調査において、当社との関係性について、今後の関係継続の意向と相談先の第一候補の意向の有無をお答えいただく質問項目があります。この2つの質問に対する回答結果として、74%のお客様から、「今後も関係を継続したい」かつ「相談先の第一候補である」との回答をいただくことができました。なおインタビューとアンケート結果を受け、「結果の分析」、「課題の抽出」、「改善アクションプランの策定」、「アクションプランの実施」という改善活動に全社を挙げて取り組んでいます。

今後も、お客様満足度のさらなる向上を目指して、継続的かつ組織的に取り組んでいきます。



株主・投資家とともに

NTTデータは、適正な利益配分、透明性のある情報開示に努め、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めています。

マネジメントアプローチ

NTTデータは新規事業等への投資および効率的な事業運営等によるグループの持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。配当については、事業の持続的な発展と株主還元のバランスを総合的に勘案し、安定的な実施に努めています。

経営の透明性を高めるために、ディスクロージャーポリシーに基づき、適時適切な情報開示を心掛けています。また、ディスクロージャー委員会のもと、経営情報に係る開示方針等の策定のみならず、株主の皆様の意見を経営に反映する仕組みを構築し、直接的な対話の機会を設けるなどIR活動の充実と双方向コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

情報開示の在り方

方針

NTTデータでは、ディスクロージャーポリシーに基づき、当社に関する重要な情報について、金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに従い、適時、公正かつ公平な情報開示を行っています。

また、重要な事実該当する情報ではなくても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断した情報は、可能な範囲で積極的かつ公平な開示に努めています。

建設的な対話の実現

体制

NTTデータは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を実現するため、IRを統括する取締役を指定し、IRの専任部署（IR室）を設置しています。IR活動における社内部署の有機的な連携を図るため、IR室を事務局とし、代表取締役、財務部長のほか、財務部長の指名による重要な組織長などにより構成されるディスクロージャー委員会を定期的に開催しています。当委員会では、経営情報に関わる開示方針等の策定や開示に関する協議を行っています。2017年度は、ディスクロージャー委員会を8回開催しました。

株主の意見を反映する仕組み

取締役会、代表取締役等が参加する定例会議、ディスクロージャー委員会などにおいて、四半期ごとに何う株主・投資家のご意見やご懸念等のフィードバックを適切に実施しています。

2017年度第4四半期のフィードバックでは、国内事業におけるデジタルビジネスの拡大、EMEA・中南米の業績改善等に関する好意的なご意見をいただく一方で、不採算案件の発生懸念に加え、海外ビジネスでのさらなるスケールの拡大やデジタルビジネス、コンサルティング力の強化が課題といったご提言をいただきました。このような取り組みに加え、株主・投資家の皆様と、当社の取締役、執行役員が直接対話をする機会を設定し、株主・投資家の皆様のご意見やご懸念の把握に努めています。

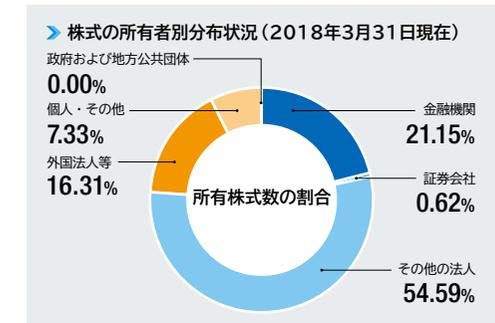
株主への利益還元

業績動向、財務状況等を踏まえ、安定的な配当を実施

NTTデータは、新規事業などへの投資および効率的な事業運営などによる持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出および配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的な実施に努めています。なお、配当金額の決定にあたっては、中長期での連結キャッシュ・フロー配当性向^{*1}の維持を重視しています。

^{*1}：キャッシュ・フロー配当性向：配当総額 / (親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 + のれん償却費 - 設備投資)



^{*2}：2017年7月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2016年度以前の数値は、同等の株式分割が行われたと仮定して計算しています。2016年度の数値は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

NTTデータは、株主・投資家向けIR活動の充実と、双方向コミュニケーションの活性化をIR活動の重要課題と考えており、機関投資家・個人投資家向け説明会の開催などに注力し、経営戦略や事業活動への理解をいただけるよう努めています。

■ 説明会・ミーティングを通じた直接対話

NTTデータは、四半期ごとの決算説明会や、国内外の投資家の皆様との個別ミーティング・スモールミーティングを実施し、経営幹部が業績、事業環境、戦略や見通し、ESGなどについて説明しています。

2017年度は、投資家やアナリストによる約330件の取材にお応えするとともに、各分野の担当経営幹部をスピーカーとした分野別事業説明会を開催しました。また、個人投資家向けのコミュニケーション活動の一環として、集合形式に加えてオンラインでの個人投資家向け説明会を開催しました。今後も株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの活性化に努めていきます。

■ IRツールによる情報発信強化

NTTデータは、2016年度より国内外の投資家の皆様を対象に統合報告書としてアニュアルレポートを発行し、当社Webサイトに掲載しています。株主の皆様向けには、第28回定時株主総会より招集通知のカラー化を継続しており、郵送時より前に当社Webサイトや東京証券取引所Webサイト等に公開するなど、業績や事業内容のわかりやすい情報開示に努めています。

また、ニュースリリースの更新状況をRSSなどで配信するサービスや決算説明会の動画配信などの提供を通じて、NTTデータの最新情報を適切なタイミングで発信することで、株主・投資家の皆様からご質問・ご意見をいただき、双方向型のIR活動の活性化を図っています。

今後も、株主・投資家の皆様に適時にわかりやすく業績や事業内容を伝えられるよう、IRツールの改善を進めていきます。

お取引先とともに

NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進し、お取引先との相互発展を通じて、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて取り組んでいます。

■ マネジメントアプローチ

NTTデータグループにおいて、お取引先との相互理解、信頼関係の構築こそ、公正な事業活動を行う上で必要不可欠であると認識し、「調達方針」「公正取引規程」を策定し、公正な取引の徹底を図っています。持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を制定し、浸透させるとともに、CSR調達に関するアンケートを実施し、ガイドライン項目の遵守状況を把握し今後の改善につなげることで、お取引先とともにサステナビリティの取り組みを推進しています。

お取引先との良好な関係づくり

サプライチェーンを重視した取り組みは社会が企業に求める基本的な責任です。NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展を目指しています。

■ 公正な取引の徹底

企業の社会的責任の浸透に伴い、公正な取引の徹底に向けた取り組みは、お取引先とも協力して推進することが期待されています。NTTデータグループでは、グループを横断した調達方針の浸透、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し公開しており、お取引先とともに公正な取引の徹底を図っています。

■ 調達方針の浸透

NTTデータは、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイト上に公開するとともに、購買契約を適正に実施する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底および浸透を図っています。また、お客様やお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、法改正などに合わせて適宜改定しています。

調達方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

■ サプライチェーン管理

NTTデータグループでは、お取引先との相互理解と信頼関係を構築するために、サプライチェーンの適切な把握・管理を実施し、約1,900社すべての取引に関する支出分析を実施しています。全取引のうち、ソフトウェア外注、ハードウェア・ソフトウェアの調達は重要取引区分として、重要取引先を選定しています。

2018年3月末現在、重要取引先への支出は、全取引先の約39%を占めており、その中でもソフトウェア外注については、ビジネスパートナー制度を規定し、取引量、品質、セキュリティ、経営状況などをもとに、実績なども含め評価を実施し、優れたお取引先については、2年ごとに「ビジネスパートナー（BP）会社」および「アソシエイトパートナー（AP）会社」に認定しています。

また、NTTデータは、お取引先企業に対し、品質・財務・契約の観点から客観性を持って評価を実施しており、お取引先企業の適法性に留意し、公正な取引の徹底を推進しています。また、サプライチェーンの透明性を確保し責任ある調達活動を行うため、NTTデータおよびNTTデータグループは、「NTTグループの紛争鉱物への対応」にのっとり、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進しています。このようなESGの側面は、一部基本契約条項にも取り込んでいます。

また、「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を制定し、お取引先に浸透させるとともに、CSR調達に関するアンケートや取引先評価を実施し、ガイドライン項目の遵守状況やお取引先の取り組みを把握し、今後の改善につなげるなど、お取引先と協力してCSR活動を推進しています。

さらに、お取引先に対しては、人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保など、社会の要請に配慮した調達について定めている「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に関するアンケート調査等を実施し、2017年度は全お取引先約36%から回答をいただきました。また状況に応じて、お取引先の管理者や社員との面談も行い、取り組み状況の確認や課題事項の把握、ガイドラインの浸透を図っています。

■ お取引先とのコミュニケーション

NTTデータでは、毎年ソフトウェア外注における重要取引先と相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、契約上の諸問題を未然に防止することを目的に、相互評価・面談を実施しています。また、お取引先企業との良好な関係を築くために、毎年、ビジネスパートナー（BP）会社のトップが参加する「コアBP社長会」「BP社長会」を開催しています。

2017年12月に開催したコアBP社長会においては、コアBP各社の代表者が参加し、NTTデータの状況、中期経営計画、当社が目指す技術革新について活発な議論が行われました。

また2018年2月開催のBP社長会では、コアBP5社を含む全40社の代表が参加し、NTTデータの経営方針や公共・金融・法人の各分野における目指す成長の方向性およびソフトウェア外注方針、相互評価結果、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティへの取り組み徹底などについて情報共有と議論が行われました。

■ Win-Win関係の構築

NTTデータでは、お取引先企業との協業関係をESG側面を含めて確固たるものにする事で、価格の適正性、効率的な業務推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティなど広範にわたる効果を実現できるものと考えています。

BP会社との良好な関係構築においては、BP会社における人的リソースの確保や生産性・品質向上にも寄与しており、サプライチェーンとしての競争力確保にもつながっています。特に類似した業務内容に関しては、特定のお取引先企業との良好な関係を構築し、各種手続きの効率化や業務ノウハウを共有することで、高い競争力を持った開発力の維持に努めています。

社員とともに

NTTデータグループは、多様な人財の活躍を推進するとともに、社員が安心して力を発揮できる労働環境や、成長を実感できる組織風土づくりを通じ、グローバルでの競争力を高めています。

マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、多様化する社会ニーズに対応し持続的に成長するために「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で、新たな企業価値の創出を目指しています。これらを実現するため、能力に応じた処遇体系や透明性のある人事評価など各種制度の充実のみならず、社員一人ひとりがいきいきと働き、個々の能力を最大限発揮するために、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、高い価値を生み出す組織づくりをグループ一体で推進しています。

また、NTTデータ全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を行い、その分析結果を研修や職場で共有・課題解決の検討を行うことで、働きがいのある職場づくりや、社員一人ひとりの持続的成長を促す組織風土の醸成に活かしています。

人財の雇用・登用

NTTデータは、グローバル市場への進出や、これまでにない新しいITサービスへの要求が高まっている事業環境の中、より多様な視点、多様な能力を集結することが必要という考えのもと、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用に努めています。

これからも新卒採用や経験者採用、障がい者雇用、定年退職者の再雇用などを推進し、多様な価値観を持つ社員がともに働くことで、変化に対応したNTTデータならではの価値を生み出せる企業を目指します。

■ 人財の雇用

〈 多様な人財の採用 〉

採用にあたっては、性別・国籍・年齢・学歴を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しています。これまで100校を超える新卒採用実績があるほか、経験者採用についてもWebサイトの活用など、多様な採用ルートを設けています。

また、日本のみならず海外へ事業フィールドを拡大している中、NTTデータ本社としても毎年数カ国の外国籍社員の採用を実施しており、国内外問わず様々なフィールドで活躍しています。

今後も、NTTデータではグループビジョンである「Trusted Global Innovator」の実現のため幅広い採用活動を展開していきます。

▶ 社員関連データ

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	単体	国内グループ	単体	国内グループ	単体	国内グループ	単体	国内グループ
従業員数(人)	11,110	21,751	11,213	21,772	11,227	23,314	11,263	25,381
男性	9,117	17,871	9,134	17,267	9,065	18,613	9,017	19,459
女性	1,993	3,880	2,079	4,505	2,162	4,701	2,246	5,922
管理職者数(人)	2,292	3,914	2,370	3,969	2,407	4,178	2,477	4,550
男性管理職者数[割合]	2,180 [95.1%]	3,719 [95.0%]	2,250 [94.9%]	3,770 [95.0%]	2,272 [94.4%]	3,937 [94.2%]	2,331 [94.1%]	4,272 [93.9%]
女性管理職者数[割合]	112 [4.9%]	195 [5.0%]	120 [5.1%]	199 [5.0%]	135 [5.6%]	241 [5.8%]	146 [5.9%]	278 [6.1%]

※ 各年度3月31日現在

※ 国内グループ会社の女性管理職数の定義見直しにより2014年～2016年度のデータを更新

▶ 平均年齢等社員数データ(単体)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
平均年齢(歳)	37.1	37.6	38	38.4
男性	38.1	38.6	39.1	39.5
女性	32.6	33	33.4	33.8
平均勤続年数(年)	13.4	13.9	14.3	14.7
男性	14.2	14.8	15.2	15.7
女性	9.5	9.9	10.4	10.7
離職者数(人)	273	276	335	342
男性離職者数[離職率]	228 [2.5%]	241 [2.6%]	272 [3.0%]	286 [3.1%]
女性離職者数[離職率]	45 [2.2%]	35 [1.7%]	63 [2.9%]	56 [2.5%]
新規管理職登用人数(人)	192	180	183	188
男性	180	169	163	167
女性	12	11	20	21

※ 各年度3月31日現在

▶ 年代別従業員数(単体)

	全数	男性	女性
30歳未満(人)	2,144	1,352	792
30-39歳(人)	4,186	3,228	958
40-49歳(人)	3,399	3,025	374
50-59歳(人)	1,532	1,410	122
60歳以上(人)	2	2	0
総計(人)	11,263	9,017	2,246

※ 2018年3月31日現在

▶ 役職別管理職者数(単体)

	全数	男性	女性
部長相当職以上(人)	555	530	25
課長相当職数(人)	1,922	1,801	121

※ 2018年度3月31日現在

▶ ダイバーシティ指標

項目	2017年度
全従業員のうち女性の割合(%)	19.9
初級管理職に占める女性の割合(%)	12.2
経営幹部に占める女性の割合(%)	6.3
全女性管理職に占めるプロフィットセンター部門の女性管理職の割合(スタッフ部門は除く)(%)	91.1

▶ 採用社員数、再雇用制度利用者数(単体)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新卒採用者数*1(単体)(人)	379	379	378	385	418
男性	262	255	247	245	266
女性	117	124	131	140	152
中途採用数(人)	20	8	15	26	—
男性	15	7	12	20	—
女性	5	1	3	6	—
障がい者雇用数*2(人) [割合]	254 [2.10%]	260 [2.13%]	280 [2.27%]	287 [2.32%]	314 [2.51%]
再雇用制度の利用者数*1(人) [利用割合]	130 [74.14%]	120 [72.22%]	105 [78.26%]	102 [77.42%]	95 [64.71%]
新規雇用	43	26	18	24	22
継続雇用	87	94	87	78	73

*1：新卒採用者数、再雇用制度の利用者数は、各年度4月1日現在

*2：障がい者雇用数は、各年度6月1日現在(重度障がい者は、1人当たり2人分としてカウント)

▶ 初任給(2017年4月初任給実績)および平均給与

	博士了	修士了	学士卒	高専卒
初任給	295,370円	246,820円	220,320円	191,110円

※ 2017年度の平均給与：8,207,330円

■ 人事マネジメント制度

NTTデータは、社員の雇用形態にかかわらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。それぞれが期待される「ビジョンの実践」と「プロフェッショナルリティの向上」を発揮し、また、これらの実践を通じて「成果・業績」を上げることが社員の行動スタイルとして定着させています。

契約社員についても業務達成度などを報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人財と判断した場合は、正社員として採用しています。

勤務評定については、一人ひとりが上司と面談をして個人目標を定めた成果に対する評価、多角的な評価など多様な側面から透明性のある評定が実施されるよう努めています。

さらに、短期的な業績向上に偏ることがないように、中長期的なインセンティブについても配慮し、社員持株制度、退職手当、確定拠出年金制度など長期的なモチベーションにつながるインセンティブを導入しています。

人財の育成

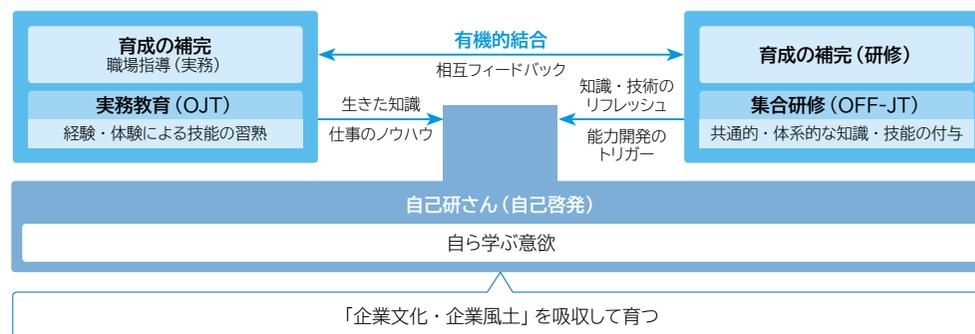
■ 社員の能力開発を支援

NTTデータの教育・育成の原点は、社員が自発的に目標を持って「学び成長したい」と考えることです。人財育成の基本方針としては、教育の場としては実務教育(OJT)を要に、それを補完するものとして集合研修(OFF-JT)を充実させることとしています。

各職場では、育成責任と育成指導の役割分担を明確に定め、社員が自身の年間学習計画を設定する制度を設けることで、職場・社員双方へ組織的に働きかけ、学習意欲を高めています。

また、目まぐるしく変化する事業環境に対応するため、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人財の育成やグローバル市場で活躍できる人財の育成に注力しています。

▶ 教育・育成の考え方

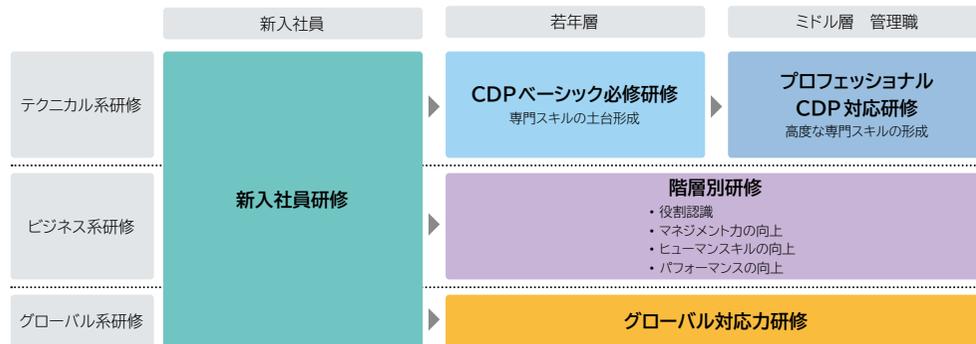


■ 各種研修体制の整備

NTTデータでは、専門性を高める「テクニカル系研修」と、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」、グローバル対応力を鍛える「グローバル系研修」を設けており、社員の役職や業務に応じて必要な研修を適切なタイミングで受講できる環境を整えています。また、すべての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制を整備しています。

「新入社員研修」では、自律した人財に成長していくために必要なマインド・能力の基盤を形成するためのプログラムを実施しています。

▶ 研修体系



▶ 2017年度の研修ごとの参加者数および費用

	参加者数等	一人当たり年間学習時間	一人当たり研修費用
新入社員研修 (CDPベーシック必修研修含む)	参加者数：約400人	560時間(75日)	420万円
プロフェッショナルCDP認定	認定者数：約1,200人 累計認定者数：約9,200人	60時間(8日)	50万円
プロフェッショナルCDP対応研修	のべ日数：約30,000人日		
階層別研修 (対象年次・役職等にて受講)	のべ日数：約50,000人日		
グローバル対応力研修	約800人 <参考>のべ日数：約5,000人日		

■ プロフェッショナルCDPによる人財育成の仕組み

日々、ビジネス環境が変化し、お客様のITニーズも多様化する中、柔軟かつ適切に対応できる人財づくりが重要です。NTTデータでは、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人財となることを目的に「プロフェッショナルCDP(Career Development Program)」を導入しています。「プロフェッショナルCDP」は、国内グループ会社への展開も図っており、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく提示し、入社から退職までの社員一人ひとりの自律的な成長を支援しています。

NTTデータグループでは、新規ソリューションの創出や事業領域の拡大の重要性が高まる中、引き続き、変化に柔軟なプロフェッショナル人財の育成を推進しています。

■ グローバル人財の育成方針と状況

NTTデータでは、海外のグループ会社と連携し、グローバルな舞台で活躍できる人財の育成プログラムを展開しています。

具体的には、2009年度に開始した国内外の経営幹部層対象の「Global Leadership Program」、2012年度開始の海外のグループ会社メンバーとのネットワーク構築や異文化コミュニケーションの習得を目的とした「Global Workshop-LIT」、そして2013年度から始まったアジア地域のビジネスリーダー育成を目的とした「Regional Leadership Program-JAC」を実施しています。

また、国内と海外グループ会社間での人事交流も推進し、NTTデータグループならではの多様な文化の形成に寄与する仕組みづくりを行っています。



Global Leadership Program



Regional Leadership Program-JAC

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

＜基本方針＞

NTTデータグループでは、グループビジョンである「Trusted Global Innovator」の3本柱のひとつとして、“働く一人ひとりの多様性を尊重することにより創造力を高めしていくこと”を掲げ、「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。この「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜くための重要な経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で新たな企業価値の創出を目指しています。

＜推進体制＞

2008年より人事統括役員をトップとしたダイバーシティ推進室を設立し、「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。2012年度からは、特に「女性活躍推進」、「働き方変革による総労働時間の適正化」に注力し、社員一人ひとりが活躍できる職場環境の実現を目指しています。

世界各国のリーダーが集結する「NTT DATA Global Conference」において女性活躍をテーマとしたセッションを定期的に開催し、また、2017年5月に日本で開催された「世界女性サミット(Global Summit of Women)」に、NTT DATA GermanyのManaging Director & CFOの来日に合わせてNTTデータグループ各国の女性リーダーによるワークショップを実施するなど、国内外のグループ全体で「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。

〈ガバナンスの改革〉

取締役会の多様化を図るため、外国人取締役、社外取締役、社外監査役を選任しており、さらに、新たに取締役会の事務局長に女性執行役員を配置し、国際性およびジェンダーの面における多様性を推進しています。また、経営会議など経営の意思決定の場においても女性の組織長、外国籍役員が加わり、多様性が進んでいます。

また、取締役会構成員に対して取締役会の実効性に関するアンケート調査を行い、自己評価・分析を実施しているほか、社外の有識者から経営についてご意見やご提案をいただくことを目的とした「アドバイザリーボード」を設置しています。

〈外部評価〉

様々な取り組みの結果、えるぼし認定3つ星、くるみん、テレワーク先駆者百選など様々な外部認定・評価を受けており、2018年3月には経済産業省より全社的かつ継続的にダイバーシティ経営に取り組んでいるトップオブトップ企業として評価され、「100選プライム」を受賞しました。また、任意団体work with Pride主催の性的マイノリティに関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標2018」においても2年連続で、ゴールドを受賞しました。

■多様な人材の活躍

NTTデータでは、性別・国籍・年齢・障がいの有無・雇用形態・文化や慣習・ライフスタイル・価値観・性的指向・性自認などを問わず、多様な人材がその能力を最大限に発揮し、活躍し続ける環境づくりに積極的に取り組んでいます。

〈女性活躍推進における目標〉

NTTデータでは女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍に必要な環境の整備を目的とした行動計画を策定しました。これまでの取り組みを振り返るとともに改めて計画を策定することで、全社一丸となって継続的かつ確実に、目標達成に向けて取り組んでいます。

▶女性活躍推進における目標(単体)

計画期間	2016年4月1日～2021年3月31日
当社の課題	1. 採用における男女差、男女の継続勤務の状況に大きな課題は見られないものの、女子学生の応募増加、理系女子学生の応募母集団形成は今後も必要 2. 総労働時間の適正化 3. 経営層、管理職層、管理職候補の母集団となる課長代理層における女性の割合がそれぞれ低い
定量的目標	<p>目標1 女性採用比率30%超を2020年度末まで継続して目指す ▶直近約10年間は30%超を維持</p> <p>目標2 2018年度末までに総労働時間社員一人当たり平均1,890時間/年を目指す ▶2013年から特に取り組みを進めており、2017年度平均1,901時間/年まで削減</p> <p>目標3 2020年度末までに女性管理職数200人以上を目指す ▶前年度から11人増加し、2018年3月31日現在146人 (在籍管理職のうち目標4の社員は除く)</p> <p>目標4 2020年度末までに女性経営幹部数(役員、組織長等)10人以上を目指す ▶2018年7月1日現在9人</p>

〈女性活躍推進に関する取り組み〉

ダイバーシティに関する取り組みにおいて特に「女性活躍推進」の強化を図っており、女性社員の採用比率や女性管理職者数の目標達成に向けてキャリア形成支援研修や管理職に対するダイバーシティマネジメント研修など、様々な取り組みを実施しています。

女性活躍推進の主な取り組み

- ・社内ホームページにおける経営幹部のメッセージ発信
- ・経営幹部がダイバーシティに関する自身の考えを語るフォーラム開催
- ・管理職を対象としたダイバーシティマネジメント研修
- ・女性社員の育成計画の作成、モニタリングの実施
- ・女性リーダー候補層を対象とした社外研修
- ・育児休業中・休暇中および休暇前社員を対象としたキャリア形成支援セミナー
- ・育児・介護休業等から復職した社員を対象としたキャリア形成支援のための三者面談
- ・女性管理職の自主活動「NTTデータWomen's Initiative」
- ・「女性活躍推進サイト」での多様な女性管理職のプロファイルやキャリアの紹介

〈LGBT等性的マイノリティに関する取り組み〉

NTTデータでは、多様な人材が活躍できる環境整備の観点から、LGBT等性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。経営幹部からのメッセージ発信のほか、理解促進のための職場学習会の開催、相談窓口の設置、人事・総務・採用従事者を対象とした基礎知識研修、LGBTの支援者「アライ」に関する当社行動指針の表明などの取り組みを進めています。2018年度からは配偶者およびその家族にかかわる制度全般について、同性パートナー等にも適用を拡大するなど取り組みを進めています。

〈障がい者雇用の促進〉

NTTデータは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、2008年7月に設立した特例子会社「NTTデータだいち」を通じて、障がいのある方の様々な就労機会の創出に努めています。

NTTデータだいちでは、設立当初から手掛けてきた業務に加え、2012年度からはデータ入力業務、2015年度からは社内における資料配達や申請書の審査・承認、2016年度からコンビニエンスストアのバックヤード業務などを新たに実施しています。また、それぞれの業務の拡大により、障がい者の職業能力開発校と連携した採用活動を継続的に行っています。

▶ NTTデータだいちの活動内容

ITサービス事業	オフィス事業
<ul style="list-style-type: none"> ● NTTデータおよびグループ会社の社内/社外向けWebサイトのメンテナンス、リニューアル ● 障がい者向けのWeb制作のベーシックスキル研修 	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表電話受付対応 ● 社内の電話回線管理 ● 社内文書の長期保管管理 ● 機密文書回収とシュレッド ● 社員ICカード作成 ● オフィス清掃、植栽メンテナンス ● 印刷(名刺、研修テキストなど) ● データ入力業務 ● 社内の書類配達 ● 申請書の審査・承認 ● コンビニエンスストアのバックヤード業務

〈 定年退職者の再雇用の促進 〉

NTTデータグループは、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を導入しています。定型的な業務をベースにしつつ、フルタイム勤務のほか、ショートタイム勤務や週4日・週3日勤務など、希望に応じて多様な働き方が選択可能な時給制の勤務体系となっています。

また、社員が安心して育児・介護と仕事を両立できるよう、育児・介護相談窓口を設置し、制度相談、日常生活に伴う様々な疑問・悩みに関する情報提供・助言を行っています。介護支援としては、社員ニーズに合わせた介護セミナーを年4回開催し、35歳時および50歳時のライフプラン研修でも仕事と介護について取り上げるなど、両立に向けた組織風土の醸成に取り組んでいるほか、特定非営利活動法人海を越えるケアの手が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援も行っています。

〈 ライフプラン研修の実施 〉

NTTデータでは社員の生涯設計をトータルに支援するため、それぞれの年齢階層に合った研修を実施し、動機づけを行っています。今後も引き続き、自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、研修の実施などを行っていきます。

▶ 年齢階層ごとの研修内容と2017年度の実績

年齢階層	研修内容	2017年度実績
入社2年次	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会保険制度と税金について ● 財形制度と金融知識について ● 人生の転換期(結婚・出産・持家取得)について 	4回実施、256人参加
35歳	<ul style="list-style-type: none"> ● メタボリックシンドロームとセルフケアについて ● 公的年金制度と企業年金制度について ● 保険・住宅費の見直しと貯蓄・資産運用について 	4回実施、153人参加
50歳	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的年金制度と企業年金制度について ● 保険・住宅費の見直しと貯蓄・資産運用について ● 介護・相続について 	8回実施、454人参加
退職時	<ul style="list-style-type: none"> ● 退職金・企業年金・公的年金の制度説明 ● 退職後の働き方(社内制度)の説明 ● マネープランについて 	4回実施、121人参加

〈 キャリア継続支援 〉

NTTデータは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立しキャリア継続できるよう、休職制度・短時間勤務の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

キャリア継続支援のそのほかの主な取り組み

- 育児・介護休職者に会社情報を参照できる環境を提供
- 育児・介護休職制度などを紹介し両立を支援するコミュニケーションハンドブックを提供
- 仕事と介護の両立支援セミナー

〈 育児・介護制度の充実 〉

育児支援については、様々な施策を実施し、次世代育成支援対策推進法に基づき厚生労働省が認定する次世代認定マーク「くるみん」を2008年に取得しました。その後も継続して認定を受けており、近年では2017年12月に取得しました。

また、介護支援として、2011年から特定非営利活動法人海を越えるケアの手が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。2012年からは50歳時ライフプラン研修、2016年からは35歳時ライフプラン研修、および介護セミナーにおいても本取り組みを紹介し、社員への幅広い情報提供と意識啓発を継続的に実施しています。



〈 企業内託児所「エッグガーデン」 〉

NTTデータは、社員有志による発案をきっかけに、2011年12月、社員対象の企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアネックス1階に開設しました。社員が安心して出産・休職し、計画通り早期に復職できる環境を整えることで、社員のキャリア継続を支えており、「エッグガーデン」を利用している社員は、当社の育児休職平均取得期間よりも早期に復職しています。

2017年度は月極保育利用者がのべ16人、一時保育登録者が累計で93人となりました。今後も「エッグガーデン」の利用促進に取り組んでいきます。

▶ 各種制度一覧(単体)

主な育児制度	主な介護制度
<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休職 子どもが満3歳まで取得可能 復職時の申請期限は1カ月前 ● 育児のための短時間勤務 子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は2週間前 	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護休職 最長1年6カ月まで取得可能 ● 介護のための短時間勤務 介護休職とは別に最長3年取得可能 短時間勤務とは別に最長3年取得可能

▶ 育児・介護制度利用者数(単体)

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職(人)	129	17	149	12	160	20	172	19
育児のための短時間勤務(人)	208	2	240	2	278	7	310	5
介護休職(人)	1	4	3	3	4	4	5	6
介護のための短時間勤務(人)	0	0	1	0	0	1	0	1

▶ 育児・介護休職からの復職率・定着率(単体)

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	復職率	定着率	復職率	定着率	復職率	定着率	復職率	定着率
育児休職	98.4%	98.3%	98.4%	96.8%	98.2%	98.8%	97.3%	—
介護休職	40.0%	100.0%	60.0%	66.7%	100.0%	100.0%	88.9%	—

■ 働き方変革

NTTデータは、2005年にグループビジョンとして「Global IT Innovator」を掲げ、お客様へITを通じて変革をもたらす企業になることを目指し、ワークスタイルイノベーションに取り組んできました。また、2018年度からのグループビジョン「Trusted Global Innovator」でも引き続きお客様も含めた働き方について「変革」をキーワードとして取り組んでいます。

働き方変革は、単純な労働時間の削減だけではなく限られた時間の中で仕事の質を高めつつ、社員一人ひとりが、自己実現を図るための時間をつくり、有効に使うことで成長につなげ、継続的に活躍し続けることで、強い競争力を維持することを目的に取り組んでいます。

一方NTTデータとしては、健康経営を実践し、制度や労働環境の整備、開発生産性向上や顧客・取引先との協力による長時間労働を是正し、「労働市場に『選ばれる』企業」を目指しています。

今後も社員と会社が相互に良い影響を与え合い、継続して成長していきます。

〈 総労働時間の削減 〉

▶ IT業界の課題である長時間労働に対する取り組みを推進

IT業界では、長時間労働が継続的な課題となっています。NTTデータでは、適正な労働時間管理のもと、総労働時間の削減を推進しています。

これまで、パソコンのログオン・ログオフ時刻の記録やスマートフォンでの始業時刻の打刻による労働時間管理と、各組織で総労働時間の削減目標を設定し、達成に向けた施策の検討・実施を推進してきました。

▶ 社員一人当たりの年間総労働時間の推移(単体)



2018年度は、全社目標として掲げている社員一人当たりの総労働時間平均1,890時間に対して、各組織で設定した削減目標に対する達成状況を四半期ごとに経営層へ報告を行い、継続的に取り組み内容の改善を行うPDCAサイクルを実行することで、目標達成を目指しています。

▶ 有給休暇の取得の推奨

NTTデータでは、社員のワーク・ライフ・バランスの推進に向け、リフレ休暇*1、アニバーサリー休暇*2など有給休暇を積極活用するよう推進しています。

このような取り組みの結果、2017年度は有給休暇取得実績は平均17.7日/人となりました。今後も引き続き、様々な施策と連携して有給休暇の取得推奨に努めていきます。

*1：業務の節目を捉えて、休日と合わせて連続4日以上を取得できる休暇

*2：自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得

▶ 平均有給休暇取得日数・取得率(単体)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
平均有給休暇取得日数(日/人)	17.4	17.0	18.2	17.7
平均有給休暇取得率(%)	86.8	85.0	91.0	89.0

▶ 場所に捉われない働き方へ

NTTデータでは、働き方変革を実現する具体的な施策のひとつとして、2008年2月から「テレワーク(在宅勤務)」を就業制度として運用しています。

2018年4月には、働く空間・時間のフレキシビリティを高めることを目指してテレワーク制度を見直し、実施日数上限の撤廃や、自宅以外の場所での実施を可能とすることなどを実施しており、約8割のNTTデータ社員が活用しています。

また、柔軟な働き方の推進を目的に、場所に捉われない働き方のほか、勤務時間の観点から1993年4月からフレックスタイム制度、2010年12月から裁量労働制を導入しており、両制度の利用者数は全社員の半数を超えています。

また、開発環境のクラウド化やテレビ会議等のインフラ環境の整備なども実施しており、今後も多様な人財が活躍できるよう働き方変革を推進していきます。

▶ テレワーク制度利用者数・割合(単体)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
テレワーク(モバイルワーク含む)導入者数(人)	7,214	7,408	7,673	8,807
テレワーク(モバイルワーク含む)導入者割合(%)	64.9	66.1	68.3	78.2

特別協力団体として「テレワーク・デイズ」に参加

東京都と公官庁は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時の混雑緩和等に向けて、開会式にあたる7月23日から27日を「テレワーク・デイズ」と定め、企業・団体・官公庁に向け、大会を契機とした働き方改革の国民運動を展開しています。

NTTデータは、2018年のテレワーク・デイズにおいて“100人以上の大規模テレワークを実施し効果測定に協力する団体”である「特別協力団体」として5日間で延べ42,600人の社員がこの取り組みに参加しました。大会当日混雑が予想される豊洲地区に本社を構える企業として、テレワークの実施(約14,700人)や裁量労働やフレックスタイム制などの時差通勤の推奨(約19,900人)、年次有給休暇・夏季休暇等の休暇取得の推奨(約8,000人)などを行いました。また、テレワーク・デイズと連動して通勤ラッシュの緩和に向けて実施した「時差Biz」にも参加しました。

NTTデータでは引き続き、働き方変革に関連する施策を推進し、企業の働き方改革を支援するITサービスを広く展開していくことで、日本における働き方改革の推進に貢献していきます。

働き方変革推進の主な取り組み

- ・新任部長、新任課長を対象に「働き方変革」をテーマとした研修を継続実施
- ・全社シンククライアント化、裁量労働制、テレワーク制、フレックスタイム制など、各組織の特性に応じて柔軟な働き方ができる環境整備
- ・有給休暇の取得促進(リフレ休暇制度、アニバーサリー休暇制度)
- ・休息時間の確保に向けて制度運用を柔軟化
- ・テレワーク制度の適用対象者・勤務場所等の拡大
- ・働き方変革の好事例を社内ホームページで紹介

社員の健康維持・増進

NTTデータでは、健康推進室の産業医と保健師が中心となって、各職場と協力しながら社員の健康増進やメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

IT業界特有の課題として、長時間労働が挙げられます。そのため健康推進室では、2011年度より月間時間外労働45時間超の社員を対象に「疲労蓄積度チェック」を行い、疲労の蓄積が確認された場合は、産業医または保健師による面接を実施しています。また、健康診断実施後には全社員を対象にWeb健康問診を実施し、身体・メンタルの自覚症状や職場生活の状況などを確認しています。これらの取り組みによって、早期の不調者の発見と社員自身によるセルフケアへの意識づけにつなげています。

■メンタルヘルスマネジメント検定試験の実施

NTTデータは、2009年度から毎年、ラインケア活動の素地をつくる目的で、NTTデータの全管理

職を対象としたメンタルヘルスマネジメント検定試験を実施しています。

2017年度は、NTTデータの新任課長層を中心に125人が合格しました。今後も、ラインケア観点の教育を実施し、管理職への意識づけを図っていきます。

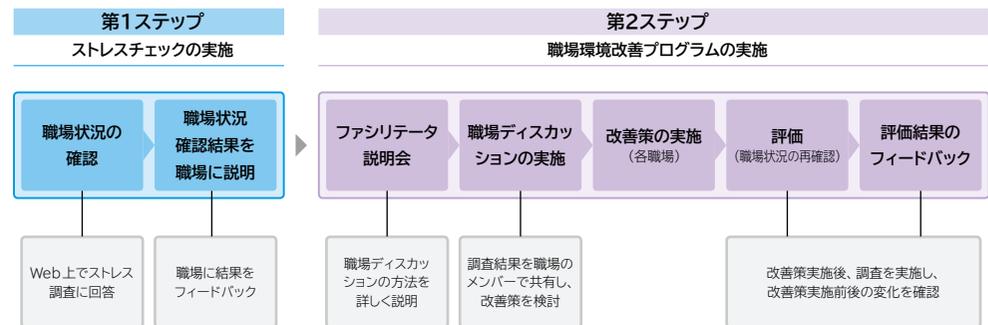
■各組織に「安全衛生委員会」を設置して安全な職場環境を整備

NTTデータは、各組織に「安全衛生委員会」を設置し、社員が安全・快適に働くことができる環境の整備と社員の安全意識の向上を図っています。

ITサービス業で働く人は、業務の特性上、重い負担感を感じる傾向があります。「安全衛生委員会」では、長時間労働者の状況を共有するとともに、健康推進室が実施する「疲労蓄積度チェック」「産業医・保健師による面接」による情報を共有し、職場環境改善活動を継続して実施しています。

また、毎年1回全社員を対象にストレスチェックを実施し、職場単位での集団分析を実施しており、結果は職場単位でフィードバックするとともに、職場環境改善活動に活用しています。

▶ 職場環境改善活動の流れ



■労働災害防止のための取り組み

労働災害防止については、職場安全パトロールを年2回実施しているほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」などについて社内周知の徹底を図っています。今後も「安全衛生委員会」が中心となり業務災害ゼロを目指して、社員への注意喚起を努めていきます。

▶ 業務災害件数

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
業務災害件数	5件	6件	4件	2件

労使関係

■ 労使による対話をもとに就労環境を整備

NTTデータには労働組合が組織されており、労働条件にかかわる案件などについて、その都度会社と労使協議を実施しています。労使間の対話を重視し、十分な話し合いの上、様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。なお、管理職は経営を担う立場のため労働組合に加入する権利がなく、管理職を除く従業員の組合加入率は、ほぼ100%となっています。

社員満足度の追求

■ 社員満足度調査を継続的に実施

NTTデータグループでは、職場環境および会社の仕組みの改善を行い、働きやすい会社づくりに向けた課題の把握に努めています。その一環として、NTTデータ本社の全社員と国内グループ会社社員を対象にした意識調査を定期的を実施し、職場環境の改善などにつなげています。2017年度のNTTデータ本社全体の社員満足度結果は、5点満点中3.68点で、満足領域を維持しました。また、エンゲージメントが高い社員の割合は、66%を維持しました。

一方、海外グループ会社社員を対象としたエンゲージメントサーベイ「One Voice」も実施しています。エンゲージメントが高い社員の割合は80%を超えており、海外グループ会社各社は、本調査結果に基づき職場環境の充実に取り組んでいます。

NTTデータグループは、今後も様々な取り組みを通じて、働きがいのある職場づくりに努めていきます。

■ NTTデータキッズラボの実施

社員満足度向上を目的のひとつとした取り組みとして、技術革新統括本部では毎年春休みと夏休みの時期の年2回、NTTデータ社員の子どもたち（小中学生）を対象に「NTTデータキッズラボ」を豊洲本社で開催しています。2017年度は合計32人の子どもたちが、「プログラミング」と「グローバル」をテーマとしたイベントに参加しました。プログラミングではゲームをつくりたり、外国籍の社員等とともにオリジナルのガイドブックを作成したりしました。アンケート結果では、本プログラムを通じて8割の子どもたちが保護者の仕事に対する意識の変化があり、保護者自身の満足度も9割近くとなりました。今後も本プログラムを継続的に実施し、IT人財の育成とともに、社員満足度の向上に努めます。



プログラミングワークショップ



グローバルワークショップ

▶ 社員満足度（NTTデータ、国内グループ会社）



満点は5.0。社員満足度の点数は、5点満点のうち【要改善（3.0未満）】【要注意（3.0～3.29）】【普通（3.3～3.59）】【満足（3.6以上）】の4段階。エンゲージメントが高い社員の割合は、5点満点のうち、5（とてもそう思う）と4（ややそう思う）と回答した社員の割合。

社会・地域とともに

NTTデータグループは、健全な社会の形成・発展に貢献するため、社会課題の解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、グローバルな社会課題に対して、ITを通じたソリューションを開発・提供することで、社会全体の発展に寄与しています。社員一人ひとりが主体的な社会貢献活動を促進するため、社会貢献推進室のもと社会貢献活動方針の通り、実効的な取り組みを推進しています。また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」などの国際的なイニシアチブやガイドラインを参照しながら実効的な社会貢献活動に取り組むことで、企業市民としての責任を果たしていきます。

社会や地域への貢献

社会貢献活動の推進

NTTデータは、1992年4月に社会貢献活動を企画・推進する専任組織「社会貢献推進室」を設置して以来、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、様々な活動を展開しています。

社会貢献活動支出額

(百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
社会貢献活動支出額	326.42	271.07	299.36	320.15
うち寄付金総額 (マッチング・ギフト資金支援等を含む)	85.73	93.10	138.40	37.27
うちその他社会貢献を目的とした 各種事業への支出額	240.69	177.97	160.96	282.88

社会貢献活動方針

NTTデータグループでは、企業理念に基づき、5つの活動方針を設定し、企業市民として自らの社会的責任を自覚したグローバルな社会貢献活動を継続して実施しています。

- IT人財の育成
- グローバルな貢献活動
- フェアな社会の実現
- 気候変動問題への対応
- 被災地復興支援

社会との関わり

http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/social_contribution/index.html

IT人財の育成

国連が提唱する持続可能な社会づくりに向けた教育（ESD：Education for Sustainable Development）の視点が世界規模で注目されています。このような中、子どもたちへの啓発・若い世代に対する教育への貢献が、企業に期待されています。また、ITを利用することにより、社会、企業内など様々な教育現場で大きな変革が起きています。

NTTデータグループは、将来を見据え、社会基盤としてICTが広く公平、適切に利用されるよう、様々な角度から教育への支援を行うことも「Trusted Global Innovator」としての重要な役割であると考えています。

次世代を担う子どもたちを対象に「こどもIT体験」を開催

こどもIT体験は、ITを楽しく理解できる小学生向けイベントとして、2004年にITの使い方を習得する体験イベントからはじまり、IT環境の変化に合わせて、2014年以降は、初心者でも楽しめるプログラミング体験教室に内容を変更し、毎年、春と夏の年2回、定期的に開催しています。

2017年は、3月と8月に計5回、NTTデータ駒場研修センターにて開催し、計約430人の子どもたちが参加しました。2018年は7月29日に同センター場で開催し、計73人の子どもたちが参加しました。

プログラミングは、未来へのアイデアを実現させる手段であり、楽しい学びの機会として子どもたち自らが未来を創造していくきっかけとなるよう、今後も引き続き機会提供に努めていきます。

中高生の職場体験学習

NTTデータでは、毎年、中学生・高校生などを中心に職場体験学習を実施し、ビッグデータ活用による近未来の姿や先端技術のデモ見学などを体験する場を提供しています。2017年度は、中学生・高校生を中心にのべ377人の方々に参加し、日常の疑問点・問題点をITを用いて解決するためのディスカッションなどを行いました。

今後も中学生・高校生が社会で働くという具体的なイメージを持てるよう、また、日頃何気なく使っているITの仕組みに対して理解を深めてもらう一助として、体験学習を継続的に実施していきます。

また、2018年2月には初の試みとして、「ITで学校教育に変革を」をテーマとして、「NTTデータ×ProgressTime 高校生アイデアソン」を実施しました。全国から30人を超える高校生が参加してディスカッションを行い、ITを活用した学校教育を変革するアイデアを発表しました。教育分野で新規ビジネスに携わる担当が審査を行い、優秀なアイデアは事業化に向け継続検討となりました。

地方創生アイデアソン

NTTデータは、2018年1月と2月に、北海道大樹町、宮崎県小林市との共催で「地方創生アイデアソン」を実施しました。

当日はITで北海道大樹町、宮崎県小林市と会場のBesta Fintech Labをつなぎ、各回30人を超える大学生が参加して自治体の担当者に向けてITを活用した地方を盛り上げるアイデアの発表を行いました。農業×IT、宇宙×ITの授業・実習を地域の方を巻き込んで行う学校の設置を唱え、大樹町を日本のシリコンバレーにしようというメッセージを発信した「テクノロジー学校の設置」や、小林市の民宿で農業体験を行い、帰宅後に植えた野菜などの成長経過を画像や動画でチェックするアプリ「GROW」などが、審査員の各町の職員から高い評価を受けました。

本プログラムは、地方と学生、NTTデータの関係性を深め、IT人材の育成に貢献する取り組みとなりました。



グループディスカッション



グループ別発表

産学連携による人材育成推進

NTTデータでは、各種教育機関などと協力し、次世代IT人材育成の取り組みを推進しています。そのひとつとして産学連携による様々な協働プロジェクトに取り組んでおり、アジアの大学における技術開発および実用化、並びに人材育成を目的としています。2012年5月から慶應義塾大学SFC研究所が運用するアジア14カ国28先端大学とのインターネット教育・研究基盤であるSOI (School on Internet) アジアプロジェクトにおいて、オープンクラウドコンセプトに基づくビッグデータマネジメントに関する研究を推進しています。

これらを通じ、成長著しいアジア地域におけるトップ大学群を起点とした「共同研究」「政府・現地企業との連携」「人材交流」の強化を目指しています。

SOI アジアパートナー一覧

国名	組織名
インドネシア	ブラビジャヤ大学、サムラランギ大学、ハサヌディン大学、バンドン工科大学、シアカラ大学
ラオス	ラオス国立大学
ミャンマー	ヤンゴンコンピュータ大学、マンダレーコンピュータ大学
タイ王国	チュラロンコン大学、アジア工科大学、プリンス・オブ・ソクラ大学、チュラチョムクラオ・ロイヤル・ミリタリー・アカデミー
マレーシア	マレーシア科学大学、アジア医療科学技術大学
ベトナム	ベトナム情報技術研究所、ハノイ工科大学、ベトナム国家大学
フィリピン	フィリピン政府科学・技術省付属高等理工研究所、サン・カルロス大学
モンゴル	モンゴル科学技術大学
ネパール	トリブヴァン大学
カンボジア	カンボジア工科大学、カンボジア健康科学大学
バングラデシュ	バングラデシュ工科大学
シンガポール	テマセク・ポリテクニク
東ティモール	東ティモール国立大学
日本	東京海洋大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、慶應義塾大学
その他国際機関等	The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization/Southeast Asian Ministers of Education Organization/University Network, Thailand/Canal ASEAN Virtual Institute of Science and Technology/Collaboration for Network-enabled Education, Culture, Technology and sciences/Nepal Research and Education Network

ミドルマネジメント層の人財育成支援

NTTデータは、企業のミドルマネジメント層を対象にしたCIO・イノベーションリーダー育成プログラムである「イノベーション経営カレッジ (IMCJ) *」を支援しています。経営資源としての情報とITを戦略的に活用し、企業を変革する「イノベーションリーダー」を輩出することを目的としています。

2017年度の人財育成プログラムは23人が参加し、これまでに合計229人のユーザ企業のIT幹部育成に携わりました。また、プログラム参加者有志で攻めのIT投資の推進上の課題を議論し、解決に向けたアクションプランを策定しました。2016年度より取り組んでいる企業内で社員の創造性を引き出すための「しくみ」の研究は、実践に向けたガイドラインを整備しました。これらの取り組みを通じて、ITの活用による企業の製品・サービス開発強化やビジネスモデル変革を通じた新たな価値の創出、および競争力の強化を目指した取り組みの活性化に努めています。

* 2009年4月に一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS) が設立したミドルマネジメント層を対象にしたプログラム。NTTデータは、IMCJの研究活動や人材育成プログラム企画など、各種支援を行っている

政治政策への対応

国内では政治献金に関して「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」に基づき対応するとともに、政治資金規正法の遵守を徹底しています。2017年度の国内の政治献金額は、350万円でした。

海外グループ会社の貢献活動

NTTデータグループはグローバルな企業グループとして、世界各地においてより良い社会の実現に貢献するため、多彩な活動を続けています。



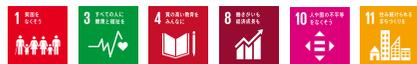
海外グループ会社の貢献活動一覧

地域	会社名 (本社所在地)	活動事例
北米	NTT DATA Services (米国)	<ul style="list-style-type: none"> グローバルボランティアウィークの実施(食料寄付、孤児院の支援、衣料寄付、フードドライブの実施) 地域コミュニティ活性化に関する活動(学校建設に対する支援、教育へのアクセスの支援) 被災地支援活動(南インド洪水の被災地支援) 次世代育成の支援活動(学生を対象としたインターンシップの開催)
	NTT DATA UK (英国)	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活性化に関する活動(就業支援活動ボランティアへの参加) 次世代人材の育成(女子学生への就業支援、学生への支援) 新たなビジネス機会の創造支援活動(オープンイノベーション大会の開催)
EMEA・中南米	NTT DATA Deutschland GmbH (ドイツ)	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活性化に関する活動(クリスマスチャリティ活動) 新たなビジネス機会の創造支援活動(オープンイノベーション活動) 次世代育成の支援活動(学生の教育支援) 事業を通じた持続可能な都市交通への貢献(マップアプリの開発)
	NTT DATA Romania (ルーマニア)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちへの支援活動(孤児院の子どもたちにクリスマスプレゼントと食事を提供) ルーマニアの教育システム向上活動(IT教育の普及) 地域コミュニティ活性化に関する活動(障害のある子どもたちに対するスポーツ促進、透析治療を受けている子どもたちへの支援、孤児院の子どもたちを対象としたホリデーキャンプの開催) 次世代育成の支援活動(優秀な学生の表彰、ファッションイベントの支援、ITプロフェッショナル発掘のための調査、教育プロジェクトの支援) 医療支援活動(大気汚染の測定)
	everis (スペイン)	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活性化に関する活動(ドナルドマクドナルドハウスのチャリティへの参加)
	itelligence (ドイツ)	<ul style="list-style-type: none"> 社員への育児・介護支援の実施(託児所の設置) 地域コミュニティ活性化に関する活動(チャリティーマラソンの実施) 社内スポーツイベントの開催
中国・APAC	NTT DATA China (中国)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者採用推進活動 事業を通じた持続可能な都市交通への貢献(渋滞緩和への貢献)
	NTT DATA Vietnam (ベトナム)	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成の支援(グローバルITエンジニア育成プログラムへの協力) APACボランティアウィークプロジェクトの実施(教育支援、寄付、障がい者・高齢者へのサポート)

障がい者の生活を支援する モバイルアプリVOSAPの開発



NTT DATA Services (米国/インド)



左：VOSAPのアイコン
右：VOSAPを活用して設置されたスロープ

開発途上国における深刻な障がい者問題

世界保健機関 (WHO) によると、世界の障がい者の数は10億人を超え、世界人口の約15%を占めると想定されています。インドなどの開発途上国では、交通、ビル、インターネットなどのインフラへのアクセス環境が整備されていないことから、障がい者の多くは自らの力で学校や職場へ通えず、社会の支援からも取り残されているという課題があります。そこで、NTT DATA Servicesの社員を中心に2015年、ITによる交通機関や施設へのアクセシビリティを改善し、教育、就業における障がい者の自立を支援するための非営利団体を立ち上げ、誰もが障がい者支援のボランティアに参加できるモバイルアプリVOSAPを開発しました。

SNSを通じて、障がい者の安全な生活を支援できるアプリVOSAP

VOSAPは障がい者の生活に関する問題点や解決策、有益な情報をボランティア登録者から集め、発信することにより社会の認識を変えることを目的としたアプリです。ボランティア登録者は、オンライン上でコミュニティに参加し、共通の課題

解決に向けてネットワークを構築しながら、チームとして活動することができます。

VOSAPの特徴は、ボランティア登録者が銀行、ATM、レストラン、病院などの施設をアプリのカメラで撮影し、障がい者が利用しやすい施設かどうかをランク付けして投稿し、マップ化できることです。障がい者はマップを見て利用のしやすさを判断することができ、行動範囲を広げることが可能になります。

活動の成果と今後の取り組み

VOSAPは2018年に一般公開され、現在、米国、インド、英国において4,000人以上がボランティア参加者として登録しています。2018年以降は、さらなるボランティアへの参加を促すため、政府・メディアへの働きかけや、企業や大学との連携でISR (Individual Social Responsibility) の考え方を啓発していきます。また、インドのみならずインフラの整備が未開発な地域を支援できるよう、国ごとのモデルを開発していきます。



アプリ開発のメンバー

グローバルボランティアウィーク活動



NTT DATA Services (米国/インド)



左：ミシンの寄付
右：Attukal村の住人とボランティアスタッフ

インドの村に根づく貧困問題

NTT DATA Servicesでは、毎年グローバルボランティアウィークを定め、個人やチームで地域支援活動を行っています。2017年は、10月4日から10日間、7,000人以上の社員が、約200件のボランティアを行いました。コインバトルチームでは、インドのAttukal村を支援しました。

Attukal村は、インド南部の大都市であるコインバトルから約50km離れた、約60世帯からなる村です。村民は、かつては森の奥で生活していましたが、野生のゾウやブタによる被害が頻発したことにより、現在は政府の支援で移住をして暮らしています。Attukal村は、国連が発表する、経済・社会の成長の達成度を測るための「人間開発指数」が低く、健康や環境、雇用に関する課題が深刻な地域です。

持続的な生活の質向上を目指した支援の実施

コインバトルチームは、物品を支援するだけでなく、村民の就労支援を目的に、ボランティア期間以降も継続的に活動を行っています。ボランティアを開始するにあたり、チームでは

Attukal村の中で特に課題となっている健康、環境、飢餓、教育、雇用をテーマに、200人ずつ5つのチームに分かれ、村民たちとの協働を始めました。村民の免疫力向上のため、栄養価の高い食物に対する学習の提供、安全な水の確保、ソーラーパネルの提供による電気とデジタル環境の整備、女性への就業訓練などを実施し、村の開発と生活の質の向上を支援しました。

活動の成果と今後の取り組み

2017年は女性たちが自身で稼ぐ力を支援するため、10台のミシンを寄付し、講師も派遣しました。また、永続的に教育の機会が得られるよう、約9km離れた学校への通学の手段として自転車30台提供したり、植樹や住人が集うコミュニティホールを建設しました。NTT DATA Servicesでは、今後もこの取り組みを継続し、特に健康分野に関して新たな支援策を設けながら、村民の生活の向上に寄与していきます。



苗植えによる農業支援を手伝う子どもたち

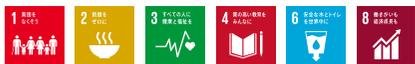
社員のスキル・ノウハウを活用した 非営利団体の広報・マーケティング活動支援



NTT DATA UK (英国)



チャリティランニング参加メンバー



非営利団体とのパートナーシップ構築

社会課題の解決に向けて活動する非営利団体では、活動に対する理解の促進や、寄付・支援者を増やすためのマーケティング・広報が欠かさない状況にもかかわらず、企業に比べて広報活動の予算が限られていることから、十分な情報発信を行っていくという課題があります。そこで、NTT DATA UKでは2017年、社員の経験とスキルを用いて、非営利団体の活動を最大限に支援することを目的に、アフリカの子どもへ教育支援を行うレッスンズ・フォー・ライフ基金とのパートナーシップを開始しました。

IT技術を用いた運営支援

2017年3月、NTT DATA UKの支援チームは、自転車でもパリへ向かうチャリティ・サイクルイベントと、パリマラソンへの参加により、寄付金約2,000英ポンドを集めました。

2017年下半期には、IT技術による課題解決のため、セールスフォースの実装の評価、情報分析と最適化、コンテンツ管理システムの選択へのアドバイスなど、デジタルの供給状況の改善や、デジタル戦略の構築を支援しました。

活動の成果と今後の取り組み

レッスンズ・フォー・ライフ支援の活動は、デジタル企業としての強みを活かせるだけでなく、普段の業務でかかわることのないチームのコンサルタントや、領域が異なるクライアントを担当する社員がひとつのチームとして集結することで、チームとしての体制強化と、NTT DATA UKへの所属意識を高めることにもつながりました。今後も社員のノウハウを活かしながら、非営利団体の活動をサポートしていきます。



チャリティイベント参加メンバー

カーシェアリング用アプリの開発による 環境保全への貢献



NTT DATA Germany/everis (ドイツ/スペイン)



カーシェアリングアプリUnite-eの画面



環境負荷を考慮した移動手段の導入促進

近年、世界中でシェアリングエコノミーが普及する中、NTTデータグループでは、カーシェアリングサービスの開発により移動の効率化やCO₂排出量削減に貢献しています。2017年、NTT DATA Germanyでは、ITによる交通の利便性向上に向けたソリューションとして、カーシェアリングアプリiCSを開発し、一般公開しました。また、スペインでは首都マドリードの交通状況が悪く、中心街において交通規制があり、通勤にも影響が出る事態となる中、everisのITモバイル部門では、社員がスムーズに通勤できるように、カーシェアリングアプリUnite-eを開発、提供しました。

予約やマッチングなどのアプリを開発

NTT DATA Germanyが開発したiCSは、利用者が車両の予約、会計処理をアプリ上で一貫して行うことができるアプリです。乗車場所、利用シーンや人数、自動車の種類の選択肢を設けることで、様々なニーズの利用者に対応しています。また、地方自治体や企業で使用されていない車両をカーシェアリング向けの車両として利用でき

る機能を追加し、より多くの人々の利用を可能とし、環境保全への貢献にもつながっています。

everisが開発した社内向けアプリUnite-eでは、車の所有者と目的地が合致する社員をマッチングさせることで、交通費やCO₂排出量を削減することができます。アプリ提供開始後、2カ月で1,250ダウンロードを記録し、2018年現在175のルートで使用されています。

活動の成果と今後の取り組み

NTT DATA Germanyでは、今後CO₂排出量削減に向けて、電気自動車を用いたカーシェアリングを普及させることで、街のスマートシティ化に貢献していきます。everisでは2018年、アプリの利用範囲を広げ、マドリードだけではなく事務所があるスペイン国内16地域すべてのオフィスでの運営を開始しました。今後も社員へのメールやコーポレートブログでのアプリの宣伝、説明会の実施を通じて利用を促進するとともに、コンテンツの改善などにより環境問題の解決に貢献していきます。

Environment

NTTデータグループは、ITの活用によって、お客様と社会全体のグリーン化に貢献するとともに、自社グループの事業活動に伴う環境負荷低減に、グループ全体で取り組んでいます。

▶ Approach

地球環境問題は、気候変動問題をはじめとして生物多様性保全など、広い視点でのサステナビリティが重要となります。NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」のもと、「自社グループのグリーン化」に加え、製品・サービスを通じた「お客様・社会全体のグリーン化」においても先進的な取り組みを続けることで、様々な環境問題の解決に貢献しています。また、環境問題の改善に向け大きな成果を上げるために、グループ一丸となった「環境貢献・環境コミュニケーション」を推進するとともに、環境マネジメントの強化を図っています。

▶ Contents

- 55** **環境マネジメント**
 方針と長期目標
 環境マネジメント体制
 内部環境監査
 法規制などの遵守
 環境教育
 環境貢献・環境コミュニケーション
 環境影響
 環境会計
- 60** **気候変動への対応**
 気候変動戦略
 温室効果ガス排出量の削減
- 65** **資源の適正利用**
 省資源・リサイクルの推進
- 65** **バリューチェーンの環境負荷低減**
 お客様・社会のグリーン化
 グリーン購買の推進
- 66** **環境データ**
 2017年度 環境負荷データ
 2017年度 オフィス廃棄物量
 2017年度 リサイクル量
 2017年度 環境負荷データ・オフィス廃棄物量推移

環境マネジメント

環境に配慮した経営を事業に浸透させ、環境活動を継続的に遂行していくためには、グループ横断で環境マネジメントのフレームワークを構築し、行動推進の基盤とすることが必要です。NTTデータグループは、グループ全体で環境活動を推進していくために、環境活動推進体制を構築し、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

方針と長期目標

■ 環境活動に対する姿勢

NTTデータグループは、1999年7月に「NTTデータグループ環境方針」を制定しました。2010年度に「環境メッセージ」を表明し、2011年度には「NTTデータグループ環境方針」を改訂するなど、自らの事業活動に伴う環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減への貢献を重視した活動を続けています。

環境方針

私たちは、現在深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献が求められています。情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

- 1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- 2) グリーン購買に積極的に取り組みます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の遵守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を遵守します。

3. 啓発活動の推進

環境教育・環境社会貢献活動などを通して、社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

4. コミュニケーションの推進

社内外のステークホルダーと積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

2018年6月
株式会社NTTデータ
代表取締役社長 本間 洋

■ 環境メッセージ

地球ソリューション。 ～ ITで、地球環境の課題を解いていく

NTTデータグループは、環境方針のもと、3つのアクションプランで地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献する環境志向経営を進めています。

■ アクションプラン

① ITを通して、お客様・社会全体のグリーン化に貢献します。

- ・NTTデータグループが提供するシステムやソリューションの環境影響評価の「見える化」を推進します。
- ・環境ソリューションの創出・拡大を推進し、社会の環境負荷削減に貢献します。

② 自社グループのグリーン化をすすめ、地球環境に貢献します。

- ・自社データセンタの効率化・運用改善や、フリーアドレスなどのワークスタイルの変革により、自らのCO₂排出量の着実な削減を実行します。
- ・紙の使用量や廃棄物の着実な削減を実行します。

③ 社員一人ひとりが環境について考え、積極的に貢献します。

- ・組織として、個人として、様々な分野で環境社会貢献活動を推進します。
- ・社内外に対して、環境コミュニケーションを積極的に行います。

■ 環境目標2030

NTTグループでは、2030年度までの環境活動の目標を「環境目標2030」として設定しています。NTTデータグループもNTTグループ企業として「環境目標2030」のもと、取り組みを進めています。

社会が低炭素化している 未来へ	NTTグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。
	通信事業（データセンタ含む）の通信量当たりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。
資源が循環している 未来へ	気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆様とも協働していきます。
	NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション（1%以下）を達成します。
自然と共生している 未来へ	生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆様とも協働していきます。

環境マネジメント体制

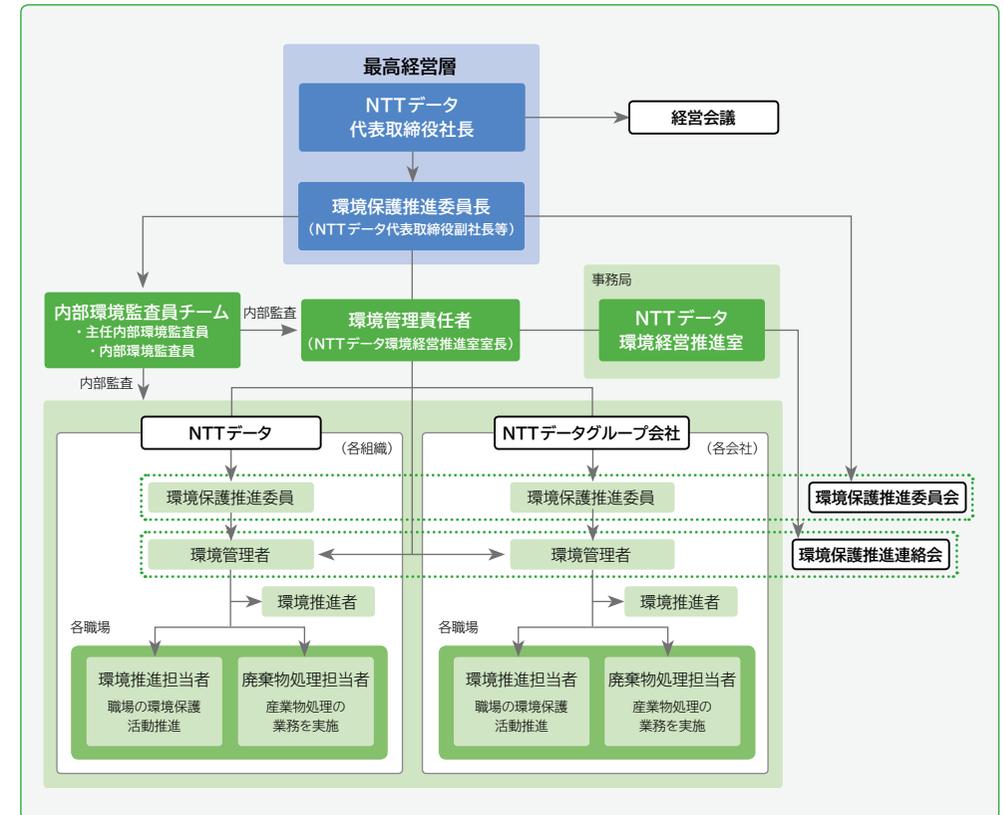
■ NTTデータグループを横断する環境マネジメント体制を強化

NTTデータグループは、環境保護推進委員会と環境保護推進連絡会を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

環境保護推進委員会では、NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の目標や施策などを審議します。その結果は、ISO14001認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる環境保護推進連絡会（毎年2回開催）で共有され、各組織の目標などに反映されています。

2009年7月には、「環境志向経営」をグループ全体で推進していくため、「環境保護推進室」を「環境経営推進室」に改組し、関連部署との連携を強化しました。また、ISO14001認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を強化しています。

▶ 環境活動推進体制



■ ISO14001規格に基づき、継続的な改善活動を継続

NTTデータは、1998年4月、専任組織の設置により環境活動推進体制を構築し、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始しました。2004年から、グループ統合認証の取得を開始したほか、グループ全体への環境マネジメント体制の整備に取り組んでいます。また、2017年11月には、ISO14001:2015への移行を完了し、環境活動の取り組み強化を図っています。

2018年3月末時点で、ISO14001認証の取得状況は合計34社で、うち29社がグループ統合認証を取得し、5社が独自認証を取得しています。これにより売上に対する環境マネジメントシステム整備カバー率は、グループ統合認証49%、独自認証12%、合計61%となっています。

▶ ISO14001 認証取得会社一覧 (2018年3月末現在)

NTTデータグループ認証	
(株) NTTデータ	(株) NTTデータ経営研究所
(株) NTTデータ北海道	(株) NTTデータCCS (本社、データセンタ)
(株) NTTデータ東北	(株) JSOL (東京本社)
(株) NTTデータ信越	NTTデータシステム技術 (株)
(株) NTTデータ東海	(株) NTTデータセキスイシステムズ (大阪本社、東京本社)
(株) NTTデータ北陸	NTTデータ先端技術 (株)
(株) NTTデータ関西	NTTデータソフィア (株)
(株) NTTデータ中国	(株) NTTデータだいち
(株) NTTデータ四国	(株) DACS (本社、東京支店、大阪データセンタ、BPOセンタ)
(株) NTTデータ九州	(株) NTTデータ・ビジネス・システムズ
(株) NTTデータ・アイ	(株) NTTデータ・フィナンシャルコア
(株) NTTデータウェーブ	(株) NTTデータフロンティア
(株) NTTデータSMS	NTTデータマネジメントサービス (株) (本社、東海支店、関西支店)
NTTデータカスタマサービス (株) (本社)	(株) NTTデータユニバーシティ
(株) エヌジェーケー	
独自認証	
日本電子計算 (株)	NTT DATA UK Limited
(株) NTTデータMSE	Everis Participaciones, S.L.
キャッツ (株)	

内部環境監査

■ 定期的な内部環境監査を通じた活動のレベルアップ

NTTデータグループは、ISO14001規格への適合性や、PDCAサイクルが機能しているかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。

2017年度は他組織の内部環境監査員が監査を行う「実査形式」による監査を2回実施するとともに、内部環境監査員が自分の所属組織を監査する「自主監査形式」による監査も2回実施しました。

監査の前にはミーティングを開催し、重点監査項目やグループ全体の環境マネジメントシステムの状況を確認したほか、推奨事例や次回に向けた改善点などを共有し、内部環境監査とグループの環境保護活動のレベルアップに継続的に努めています。

▶ 2017年度の内部環境監査結果

実施期間	第1回 2017年6月26日~7月24日	第2回 2018年1月25日~3月2日
対象組織・社	● NTTデータ 実査：8組織 自主監査：12組織	● NTTデータ 実査：8組織 自主監査：22組織
	● グループ会社 実査：10社	● グループ会社 実査：8社
監査結果	● 実査 重大5件、軽微13件、観察21件	● 実査 重大2件、軽微21件、観察13件
	● 自主監査 重大0件、軽微1件、観察1件	● 自主監査 重大0件、軽微2件、観察4件

■ 内部環境監査員の育成

NTTデータグループでは、グループ会社のISO14001認証取得範囲の拡大に伴い、内部環境監査員(88人、2018年3月末現在)の充実した体制を維持しています。

2017年度は、年度当初に各組織やグループ会社で作成した環境影響評価を内部環境監査員が確認・チェックを行い、環境影響評価の質の向上のみならず、内部環境監査員の力量向上を図りました。加えて、ISO14001:2015に対応した内部監査が実施できるようになるため、内部環境監査員向け実践勉強会を開催しました。

より効果的な内部監査を実施していくために、経験のある監査員からのノウハウの継承をすとともに、ISO14001:2015の定着化に向けて外部有識者による指導を実施するなど、中長期的な育成を踏まえて内部環境監査員の力量向上に努めています。

法規制などの遵守

■ 業務に関連する法令・条例などの遵守状況を定期的に確認

NTTデータグループは、省エネ法や廃棄物処理法などの各種法令や条例に関して、監視測定項目を定め、定期的に遵守状況を確認しています。また、地球温暖化対策推進法、東京都の都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(環境確保条例)の施行を受け、CO₂排出量の監視測定・報告などに対応しています。なお、2017年度における環境規制違反は0件でした。

▶ 2017年度の主な法規制と対象項目・該当数

主な法規制	対象項目	該当数
省エネ法	原油換算 3,000kl/年以上の事業所数	13カ所
	原油換算 1,500kl/年以上の事業所数	4カ所
大気汚染防止法	煤煙発生施設の設置事業所数	4カ所
水質汚濁防止法	貯油施設などの数	60個
下水道法	排水50m ³ /日以上の事業所数	3カ所

環境教育

■ 業務・役割に応じた環境教育を推進

NTTデータグループは、社員一人ひとりが環境保全やISO14001規格に基づく環境マネジメントの意義・目的を正しく理解し、環境問題に対する意識を高められるよう、e-ラーニングを活用した「CSR・環境教育」「廃棄物処理担当者教育」「環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を実施しています。

また、ISO14001認証取得会社だけでなく、国内の全グループ会社にも「CSR・環境教育」を拡大し、環境志向経営の推進に向け、理解浸透を図っています。

2017年度は、SDGs達成に貢献する当社の事業例を紹介することにより、自身の業務とCSRの結びつきを考えてもらうことに努めました。

2018年度も引き続き、最新トピックを追加するなど、コンテンツのさらなる充実を図っていきます。

▶ 2017年度のe-ラーニング教育受講者数

CSR・環境教育	37,780人
廃棄物処理担当者教育	801人
環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育	915人

環境貢献・環境コミュニケーション

■ 社会・環境貢献活動の推進

NTTデータグループは、環境方針に掲げた「啓発活動の推進」にのっとり、社会・環境貢献活動などを通して、社員や協働者に対する啓発活動に取り組み、環境意識の向上を図っています。全組織で活動を推進していくために、2010年度から「社会・環境貢献活動への参加人数」の年間目標値を継続的に設定しています。

2017年度は、グループ内各社で情報を共有しつつ、積極的に活動に取り組んだ結果、5,517人が参加しました。

2018年度も引き続き、ビル周辺の清掃活動をはじめとして、各地域で開催されるイベントなどにも積極的に参加していきます。

環境影響

■ 2018年度以降の目標（中期目標）

NTTデータグループは、ISO14001規格の継続的な改善活動において3カ年の中期目標を設定し、年度ごとの実績を踏まえ、目標を見直しています。

2009年度からは、「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」を柱に取り組みを進め、目標もこれに合わせて設定しました。

2012年度には、より高い環境目標とするために、CO₂排出量の指標を「売上高原単位」から「総排出量」に、廃棄物に関する指標も「産業廃棄物のゼロエミッション」から「廃棄物全体の最終処分率」に変更しました。また、2018年度からは、目標設定の基準年を2008年度から2013年度に変更し、目標達成に向けてNTTデータグループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。

▶ 2018年度以降の目標

（データ集計範囲：ISO14001グループ統合認証取得会社であるNTTデータおよび国内グループ会社 計29社）

対象項目	目標値定義	2017年度実績	2018年度目標	2019年度目標	2020年度目標
ITによる社会の環境負荷削減	「スマート&グリーンIT*1」へのソリューション新規掲載	8件	—	—	—
	NTTデータグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTTデータグループ自身の排出量のX倍以上とする	—	4倍	4倍	4倍
温室効果ガス（GHG）削減	CO ₂ 排出量	21%減*2	—	—	—
	GHG排出量	—	5%増以内*3	17%増以内*3	0%以上減*3
コピー用紙購入量削減	購入量（総量：枚数換算）	54%減*2	4%以上減*3	4%以上減*3	4%以上減*3
廃棄物最終処分量削減	最終処分量（総量）	95%減*4	80%以上減*5	80%以上減*5	80%以上減*5
	最終処分率（最終処分量/総排出量）	0.5%*6	1.0%以下*6	1.0%以下*6	1.0%以下*6
社会・環境貢献活動	活動参加人数*7	5,517人	4,600人以上	4,700人以上	4,800人以上

*1：スマート&グリーンIT http://www.nttdata.com/jp/ja/green_it/index.html

*2：基準年は2008年度

*3：基準年は2013年度

*4：最終処分から、最終処分時の焼却で発生した熱エネルギー有効活用（サーマルリサイクル）分を除外した数値。基準年は2008年度。

*5：最終処分から、最終処分時の焼却で発生した熱エネルギー有効活用（サーマルリサイクル）分を除外した数値。基準年は2013年度。

*6：最終処分から、最終処分時の焼却で発生した熱エネルギー有効活用（サーマルリサイクル）分を除外した数値。

*7：「2017年度実績」は個人による活動を集計に含んでいるが、「2018～2020年度目標」は個人による活動を集計から除外。

■ 2017年度の達成状況

NTTデータグループとして取得したISO14001認証取得会社のうち、グループ統合認証取得会社を集計対象としています。

▶ 2017年度のグループ目標と実績

（データ集計範囲：ISO14001グループ統合認証取得会社であるNTTデータおよび国内グループ会社 計29社）

対象項目	目標値定義	基準値 (基準年：2008年度)	2017年度		
			目標値	実績	結果
ITによる社会の環境負荷削減	「スマート&グリーンIT」へのソリューション新規掲載	—	5件	8件	○
温室効果ガス削減	CO ₂ 排出量	306,562t	16%以上減 (257,512t以下)	21%減 (241,197t)	○
コピー用紙購入量削減	購入量（総量：枚数換算）	32,780万枚	37%以上減 (20,651万枚以下)	54%減 (15,013万枚)	○
廃棄物最終処分量削減	最終処分量（総量）	402t	90%以上減 (40t以下)	95%減 (20t)	○
	最終処分率（最終処分量/総排出量）	—	1.0%以下	0.5%	○
社会・環境貢献活動	活動参加人数	—	5,700人以上	5,517人	×

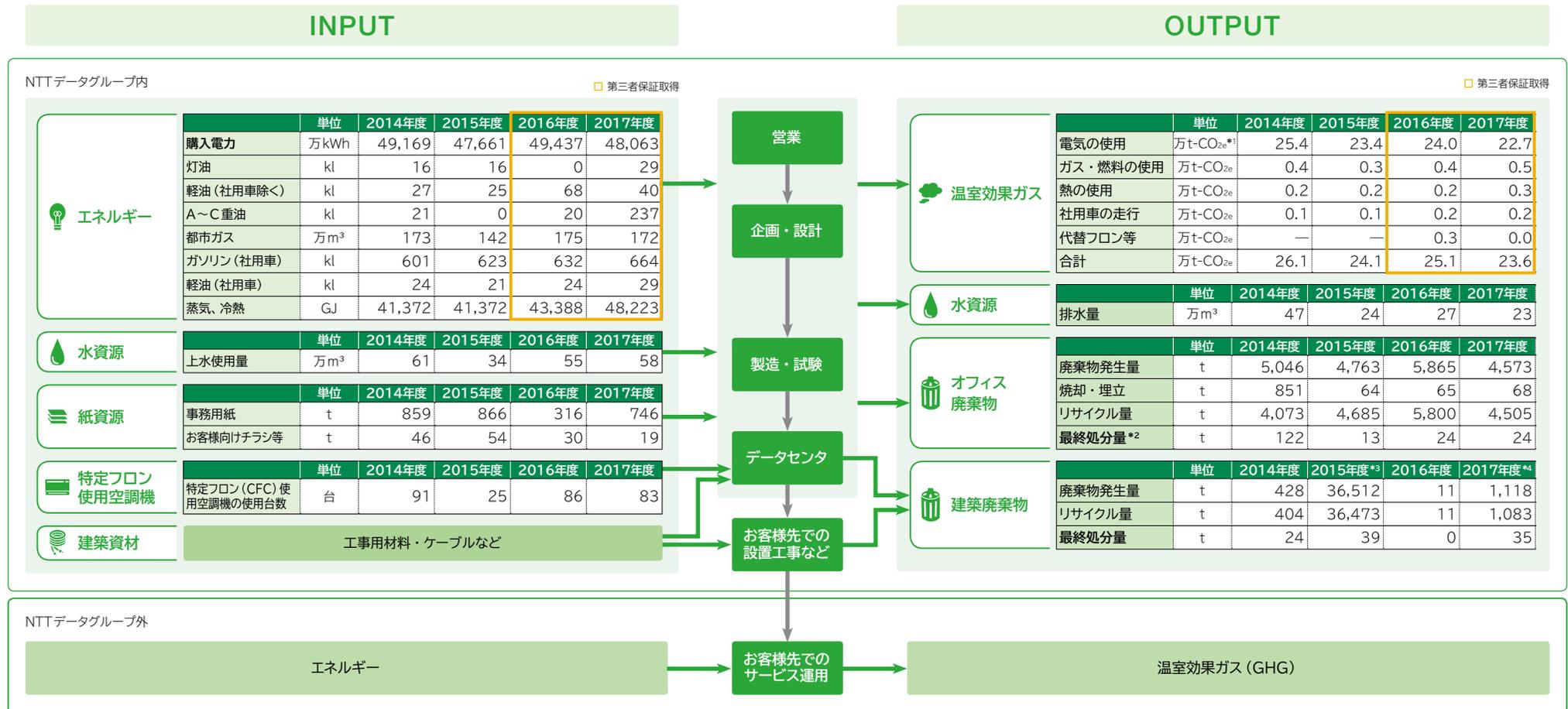
■ 環境負荷の全体像

環境負荷の低減に向け、目標を確実に継続的に達成していくことは、環境志向経営の基礎的責任と言えます。NTTデータグループは、事業活動に伴う環境負荷を低減していくために、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

NTTデータグループの事業活動に伴う環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温

室効果ガス排出です。しかし、そのほかにも紙資源や水資源などの使用、データセンタ工事などによって、大小様々な環境影響を及ぼしています。また、NTTデータグループのシステム・サービスが、お客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費などの環境への影響も無視することはできません。そこでNTTデータグループは、事業活動に伴う環境負荷を正しく把握・分析し、様々な改善活動につなげています。

▶ マテリアルフロー図



データ集計範囲

2014年度 NTTデータ (全組織)、グループ73社 (国内のみ対象)
 2015年度 NTTデータ (全組織)、グループ75社 (国内のみ対象)
 2016年度 NTTデータ (全組織)、グループ69社 (国内のみ対象)
 2017年度 NTTデータ (全組織)、グループ68社 (国内のみ対象)

*1: 二酸化炭素換算の数値。CO₂ equivalent
 *2: 2015年度からサーマルリサイクルを考慮して算出
 *3: 2015年度は大規模ビルの解体を実施したため増加
 *4: 2017年度は新ビルの建築等を実施したため増加

環境会計

■ 効率的かつ効果的な環境保全活動を目指して

2017年度のNTTデータグループの環境コストは、投資で0百万円、費用で472百万円となりました。

▶ 環境会計 保全コスト（データ集計範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社68社）

(百万円)

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		1	277	6	187	121	51	0	216
公害防止コスト	アスベスト対策、PCB管理など	0	21	0	21	120	1	0	54
地球環境保全コスト	省エネ施策実施・外気冷房装置の導入によるCO ₂ 排出量削減対策、空調機用特定フロン廃止など	0	0	0	0	0	0	0	0
資源循環コスト	オフィス内廃棄物処理、建築工事廃棄物対策、事務用紙の節減対策など	1	256	6	167	1	50	0	163
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応	0	0	0	1	0	0	0	0
	環境保全活動にかかる人件費、ISO 認証取得、ビル緑化、環境対策PR など	0	256	0	261	0	262	0	255
研究開発コスト	環境関連研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0
社会活動コスト	地域社会への貢献	0	1	0	1	0	0	0	1
合計		1	534	6	449	121	313	0	472

2016年度は、油タンク漏洩監視装置を設置したため、事業エリア内コスト（投資）が増加しました。

2017年度は、2016年度に比べ、保有PCBの廃棄を行ったことなどにより、事業エリア内コスト（費用）が増加しました。

気候変動への対応

温室効果ガス濃度の上昇などによる気候変動影響は、台風や水害など自然災害の激甚化・頻発に留まらず、様々な側面において、社会や産業など、人々の暮らしに大きな影響を及ぼすようになっていきます。2015年12月にCOP21において、2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択され、2016年11月に発効しました。また、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」においても、気候変動対応が目標のひとつと位置付けられています。このように、気候変動対応（緩和と適応）はグローバル共通の課題としてますますその重要性を増しています。NTTデータグループは、気候変動へのより効果的な対応を目指し、事業を通じた戦略的な取り組みを推進しています。

気候変動戦略

■ 全社レベル

環境経営推進室にて、規制（炭素税、再生可能エネルギー買い取り制度、キャップ&トレード等）による財務的影響、環境負荷に係る各数値（エネルギー使用量/温室効果ガス排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量）の推移を分析した上で、リスク・機会を評価し、重要と評価されたリスク・機会およびその対応策をCROである環境保護推進委員長に報告しています。重要な議題については、環境保護推進委員長から取締役会に提議され、対応策の検討を行っています。

■ 施設レベル

建築設計の専門組織であるファシリティマネジメント部門にて、各データセンタ・オフィスにおける環境負荷にかかわる各数値（エネルギー使用量/温室効果ガス排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量）、省エネルギー対策の実施状況、自治体レベルにおける規制動向について、取りまとめの上、環境経営推進室に報告しています。環境経営推進室では、報告内容が事業に大きな影響を与えると判断される場合、環境保護推進委員長に報告しています。重要な議題については、環境保護推進委員長から取締役会に提議され、対応策の検討を行っています。

■ 優先度の決定

全社的なリスク管理を行う内部統制推進委員会の中で、他のリスク要因との比較評価を行っています。約40項目のリスク候補を、甚大・大・中・小の影響度（影響の大きさ）と、頻発・高・中・低の発生可能性の2軸のマトリックスで評価して、影響度「大」以上かつ発生可能性「中」以上、または影響度「中」以上かつ発生可能性「高」以上を、重点リスクと定義しています。重点リスクは実質的な財務的影響があるリスクとなる可能性があります。

■ オフィス関連

オフィス設備の運転効率化（給排気設備の運用方法の最適化、空調運転台数・時間の最適化など）を実施することにより年間約12,987t-CO_{2e}の排出量を削減しています。

■ 製品・サービス

NTTデータグループは、環境に配慮した「グリーンデータセンタ」の構築・運用を進めています。2018年3月には、「グリーンデータセンタ」サービスの主要な要素である高電圧直流給電技術*1、仮想化技術および冷却の気流制御技術などについての集大成である「三鷹データセンタEAST」を竣工しました。「三鷹データセンタEAST」は自然エネルギーを活用した外気冷却方式を採用し、空調設備の稼働時間を短縮しました。全国でもトップクラスの電力使用効率PUE*2 1.3以下（年間平均・設計値）の実現を目指しています。

*1：従来商用電源を交流で受電した後、無停電電源装置で2回、IT機器内で1回、合計3回行っていた交流-直流変換を1回に留め、機器に直接直流を供給する電源システム

*2：データセンタの電力使用効率を表す指標

■ リスクと機会

〈 移行リスク 〉

気候変動にかかわる規制対応のために設備改変やオペレーション追加などのコストが増える移行リスクがあります。

例えば、「パリ協定」は2050年以降CO₂を排出しない社会の実現を目指しており、電力使用量がCO₂排出量のほぼ全量を占めるNTTデータグループでは、再生可能エネルギーによる電力の調達により事業継続を求められることが想定されます。しかし、現在の日本国内における再生可能エネルギー発電量のポテンシャルおよび証書取引制度が未発達であることから、実現は非常に難しい状況です。また、国内規制が著しく強化されCO₂排出に対するコスト負担が増大し事業継続に大きな支障を来すことが懸念されます。仮に、現状の電力全量を再生可能エネルギーに切り替えた場合のコスト増加額は、最低でも約46億円以上と試算されます。このようなリスクに対し、NTTデータグループは、自社ビルにおける再生可能エネルギーの自家発電設備設置を実施してきました。2018年3月には、太陽光発電および自然エネルギー（春・秋・冬の外気）による外気冷却方式を取り入れた「三鷹データセンタEAST」を竣工したことにより、太陽光発電設置ビルは3棟となりました。他のビルにおいても現在2棟が地域冷暖房システムに参加し、ローカーボンエネルギーを活用しています。再生可能エネルギー自家発電設備設置費用（「三鷹データセンタEAST」を除く）および他の2つのビルによる地域冷暖房システム参加による費用は約7億円です。今後も、再生可能エネルギーを含むローカーボンエネルギーへの段階的移行を進めます。現状における再生可能エネルギー発電量は169MWhになります。

また、東京都環境確保条例では、大規模事業所を対象にエネルギー使用に伴い排出されるCO₂の総量削減義務と排出量取引制度（キャップ・アンド・トレード制度）への対応を求めています。NTTデー

タグループでは東京都内の計9つのビルが対象となっており、対応のためのオペレーションコストの増大リスクがあります。この条例による2015～2019年におけるコスト負担額は約1億円に上ると試算しています（第2計画期間、証書・クレジット購入必要量：10,000t-CO_{2e}、取引価格：10,000円/t-CO_{2e}で算出、ただし第1計画期間の余剰分の一部相殺となる見込み）。このようなリスクに対し、電力および空調設備の高効率機器への更改、空調装置、照明装置、共用設備の運用改善の施策を進めています。2016～2017年度の対応コストは約7億円でした。この結果、2017年度のCO₂排出量削減実績は40,069t-CO_{2e}、削減率は約26%となりました。

加えて、NTTデータグループは、事業を通じて気候変動などの社会課題解決に取り組むとともに、環境面に優れた先進的な働き方を実現しており、社会からのESGにおける高い評価（DJSI World Index/Asia Pacific Index組み入れ）や、高い社員満足度、定着率（業界平均10.2%より低い3.0%の離職率）につながっています。仮にESGにおける社会的評価や、社員満足度が業界標準程度に低下すると、年間約620億円の減収となると試算しています（離職率増加分（10.2%-3.0%=7.2%）に一人当たり売上高から算出）。このようなリスクに対し、気候変動への世界的な動向やそれに対するNTTデータグループの対応について、従業員への教育を年1回実施しています。また、柔軟な働き方の実現のため、従業員へのテレワーク用端末配布を行い、自宅やサテライトオフィスでの就業が可能となっています。社員の専門性を高めるための教育育成費は約67億円、社員へのテレワーク用端末配布の年間ランニングコストは約11億円を要しています。

〈 物理的影響によるリスク 〉

気候変動による物理的な影響としては、異常気象（大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等）によるデータセンタへの送電の遮断、浸水・落雷によるデータセンタの稼働停止のリスクがあります。NTTデータグループの売上高の約60%以上がデータセンタに関連し、かつ主要データセンタが気候変動による豪雨多発領域である北半球の中緯度に存在する当社ビジネスの特性上、データセンタの稼働停止は、事業に重大な影響を与えるとともに、金融や医療などの社会インフラを支える大規模システムに影響を及ぼすことで、社会生活に甚大な障害を及ぼすリスクがあります。

そのため、送電遮断に備えて、各ビルに自家発電装置を設置していますが、浸水して自家発電装置の稼働が停止した場合、データセンタの事業継続が困難となるリスクがあります。落雷の際も機器の故障によるデータセンタの稼働停止が起こり得ます。仮に1日停止した場合の売上損失額は、約34億円となります（データセンタを利用しているサービスに関連する売上高より日割りで算出）。実際は、信頼低下等によりそれ以上の被害をこうむるため、当該額は最小限の想定値となります。これらのリスクの回避対策として、①ハザードマップに基づき、浸水するリスクの高いデータセンタを特定し、浸水対策工事を実施、②バックアップ用のデータセンタを複数の地域に設置、③全国15カ所の自社ビルの避雷針の交換等を実施しています。また、停電した場合に備え、2016年度には、東京・三田のデータセンタにおける非常予備発電の対応可能時間を24時間から72時間に延長するためのオイルタンク

増設を実施しました。2017年度においては、博多陥没事故と同レベルの、気候変動やその他の原因による自然災害を含む被災想定訓練を実施し、燃料や水の必要量を見直すとともに、調達方法を強化しました。

データセンタにおける災害時の自家発電稼働停止を防ぎ、消費電力削減を目的とする空調の年間更新費用（最少額の対策費用）は約10億円です。

また、平均気温上昇により、データセンタの空調負荷が上昇することに伴うエネルギーコストの増大のリスクがあります。NTTデータグループでは日本国内の17カ所のデータセンタをはじめとして、EU、米国など気候変動による平均気温上昇が著しい北半球の中緯度を中心に世界各国にデータセンタを保有しているため、世界の平均気温の上昇は、オペレーションコストの増大を招くリスクがあります。

国内のデータセンタにおいて気温が1℃上昇すると、電力使用量が約540万kWh増加し、エネルギーコストが年間約8千万円上昇すると試算しています。このようなリスクに対し、電力および空調設備の高効率機器への更改、空調装置、照明装置、共用設備の運用改善を進めています。例えば、NTTデータ三鷹ビルでは上記の施策に加えて、太陽光発電システムや高電圧直流給電システムの導入も行うことで、従来のデータセンタと比べて約30%の消費電力量の削減を実現しました。また、2018年3月には、太陽光発電および自然エネルギー（春・秋・冬の外気）による外気冷却方式を取り入れた「三鷹データセンタEAST」を竣工しました。NTTデータグループの国内全データセンタにおける設備更改、運用改善に要したコストは、2011～2017年度累計で約49億円になります。

〈 その他のリスク 〉

投資家から企業への気候変動に関する情報開示要求の増大や評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件の悪化も気候変動関連リスクとして考えられます。

NTTデータグループにおける外国法人等の所有株式数の割合は16.31%（2018年3月31日現在）となっており、ESG投資を積極的に行う海外投資家からの評価低下は株価下落による企業価値の低下を招くリスクがあります。また国内金融機関における当社の所有株式割合は21.15%であり、その一部はESG投資にも取り組み始めているため、今後国内金融機関からの評価低下等の影響から株価下落となり、最終的には企業価値への悪影響を与えるリスクも想定されます。仮に海外投資家保有株式の株価が0.1%下落した場合の時価総額への影響額は約2.91億円*1となります。

そのため、投資家に向けた積極的な情報開示を行っており、例えば、投資家が企業の気候変動にかかわる情報開示を要求する上で重視しているCDP*2に2009年から回答しています。また、2013～2017年度には、環境省による国内機関投資家のESG情報活用のための開示プラットフォーム構築事業「環境情報開示システム基盤整備事業」に参加し、気候変動を含む情報を積極的に開示しています。投資家から企業への気候変動にかかわる情報開示要求に関する費用は、約2,000万円となります。

NTTデータグループにおける気候変動対応は、事業リスクであると同時に事業機会の獲得という側面を持っています。気候変動による影響の「緩和」や「適応」という社会課題の解決に向けたITサー

ビスを提供することによって、持続可能な社会の実現と自らの成長を目指しています。

*1：発行済み株式数1,402,500,500株（2018年3月31日現在）から試算

*2：2003年から、英国のNGOにより開始された気候変動にかかわる企業評価プログラム（旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）

〈 製品・サービスに関する機会 〉

「パリ協定」が発効されたことにより2050年に向けたCO₂排出ゼロ社会の実現のための規制強化が加速すると考えられ、企業のエネルギー消費量の何割かを占めるITシステムの効率化の需要増大が見込まれます。具体的には、ITシステムの効率化・仮想化、共同センタ化、エネルギー効率の良いデータセンタへのアウトソーシングの需要増などを想定しています。NTTデータグループの総売上高21,171億円のうち、お客様の約21%が内閣官房・環境省を含む国内外の中央府省・地方自治体、約26%がTCFD*1準拠を含む金融機関であり、その大規模システム・重要システムを多数開発・運用している企業としての特性上、NTTデータグループではIT技術とファシリティ技術を融合した環境負荷低減のための「グリーンデータセンタ」サービスを推進し、大規模なエネルギー削減を実現できるデータセンタのグリーン化を順次進めています。データセンタ並びに関連サービスの売上は829億円の事業となっており（2018年3月31日現在）、エネルギー効率の良いデータセンタへのアウトソーシングの需要によりさらに2019年度には830億円事業に拡大すると考えています。

また、高電圧直流給電技術については、お客様環境において、世界初の直流給電で稼働するデータセンタを実現し、2015年には自社の品川TWINSビルにも直流給電で稼働するデータセンタを導入しました。同年、「データセンタの抜本的低炭素化とオフィス等への廃熱利用に関する共同技術開発」が環境大臣賞を受賞しました。2018年3月には、「グリーンデータセンタ」サービスの主要な要素である高電圧直流給電技術、仮想化技術、あるいは冷却の気流制御技術などについての集大成である「三鷹データセンタEAST」を竣工しました。「三鷹データセンタEAST」は自然エネルギーを活用した外気冷却方式を採用し、空調設備の稼働時間を短縮しました。全国でもトップクラスの電力使用効率PUE1.3以下（年間平均）を目指しています。グリーンデータセンタ要素技術であるAI/IoT、ディープラーニング、仮想化技術などを含む2017年度の研究開発費総額は、145.69億円となります。

また、台風や局地的豪雨などの異常気象によるデータ損失回避のための企業データの高度な安全確保を可能とする、クラウド化されたデータセンタの活用によるビジネス機会があります。例えば、地方銀行向け「地銀共同センタ」等の共同利用型基幹業務システムは約3割のトップシェアを獲得しており、信用金庫向け総合オンラインシステムである「しんきん共同システム」は全国の9割以上の信用金庫が加盟しています。また、世界初の全世界を5M解像度で3D化した当社ソリューション「AW3D®全世界デジタル3D地図」を用いて、マカオの津波ハザードマップ作成や世界各国の風力発電設置場所の選定という気候変動対策に寄与していますが、これらもクラウド上の拡張性、可用性、柔軟性の高いプラットフォームを活用しています。「AW3D®全世界デジタル3D地図」はインフラ整備、自然災害対策、地球温暖化対応など世界70カ国以上、300プロジェクト以上の幅広い分野で活用されています。クラウド化需要の加速によりさらに事業を拡大できると考えています。2017年度のNTT

データグループにおけるクラウド関連サービスの売上高は、3,560億円となっています。

NTTデータグループのクラウド関連サービスは、インフラ（データセンタ）からアプリケーションまでをお客様の要件に合わせて提供する「プラットフォームサービス」（共同利用型）と、既存共同センターとのプライベートクラウドを実現する「構築・運用サービス」を総合的に提供することで事業機会を創出しています。例えば、オフィス環境で必要なシステムをクラウド形態で提供する「BizXaaS® Office」を、社内でのテレワークの推進、BCP（事業継続計画）に備えたサテライトオフィス対応などの施策に展開しています。2017年より、全社の開発環境を「統合開発クラウド」で集約する取り組みを開始し、2019年3月を目処に国内新規開発プロジェクトへの100%の普及展開を目指しています。2009～2016年度にかけて行ったクラウド関連サービスへの投資額は100億円以上です。

加えて、気候変動への危機意識やエネルギーコストの増大から、社会インフラの効率化が加速しています。複雑で大規模なプロジェクトマネジメントに特徴のある当社グループは、電力分野においては、送電ロスの削減を目的に、スマートグリッドなどのITによる効率的なインフラ構築に関する需要増大の機会ニーズが増加しています。NTTデータグループは2013年5月に東京電力の「スマートメーター運用管理システムに関する提案募集」のパートナー事業者に選定されました。また、2014年には、中国電力「スマートメーター運用管理システム」や電力広域的運営推進機関「広域スイッチング支援システム」を受注しました。当社開発システムによる2017年9月時点での東京電力営業エリア内のスマートメーター運用管理台数は、1,300万台に達しました。2020年には2,700万台となる予定です。

NTTグループは、電力小売自由化向けサービス全体で2017年度より5年間で累計100億円の売上を目指しています。

2016年4月の電力小売全面自由化に合わせて電力事業者向けクラウドサービス「ECONO-CREA®」の提供を開始し、顧客管理サービスおよび、需給管理サービスを提供し、現在10社を超える新電力事業者に利用されています。同システムの業界標準化を目指すとともに、1,300万台で30分ごとの検針という世界有数と考えられる規模・速度のスマートメーター運用管理システムの運用等により、社会インフラ構築のノウハウを蓄積していきます。

スマートメーター運用管理等のAI/IoT、自動運転走行や交通渋滞予測・緩和シミュレーションといったスマートシティ関連研究開発を含む研究開発費総額は、145.69億円です。

なお、2015年度時点でのスマートメーター関連の研究開発費は、1.7億円となります。

*1：G20の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け金融安定理事会のもとに設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：TCFD）

＜ 資源の効率化に関する機会 ＞

社員の通勤にかかわるCO₂排出量削減の機会としては、テレワーク（自宅勤務）等、職場に限らない柔軟な働き方を推進することが挙げられます。

NTTデータはテレワーク活用を全社で推進しており、2018年のテレワーク・デイズにおいて、5日間で延べ42,600人の社員が参加しました。その結果、経済産業省よりダイバーシティ経営企業「100選プライム」、一般社団法人日本テレワーク協会より「会長賞」ほかを受賞しています。

テレワークや出張先からのリモートアクセスにより、通勤やビル間移動を減らすことにより、通勤にかかるCO₂排出量を6,324t-CO₂e削減しています（年間テレワーク利用日数：39日/年（営業日ベース16%））。また、テレワーク等による削減効果は約6,324万円と試算しています（CO₂排出削減量×取引価格：1万円/t-CO₂e）。

機会実現の戦略として、前途のテレワーク・デイズへの参画、システム開発担当におけるトライアル等の利用促進の取り組み、システム開発環境をクラウド上に集約し、システムの開発の生産技術向上を目指す「統合開発クラウド」を利用したシステム開発におけるテレワークの実現に向けた取り組みなどを行っています。また、2018年度末を目途に日本国内全グループ社員・協働者約3万台のテレワーク環境の導入を完了する予定です。今後も、テレワークや出張先からのリモートアクセスにより、通勤やビル間移動を減らすことによるCO₂排出量削減を図っていきます。

▶ 気候変動/自然災害に関するリスク

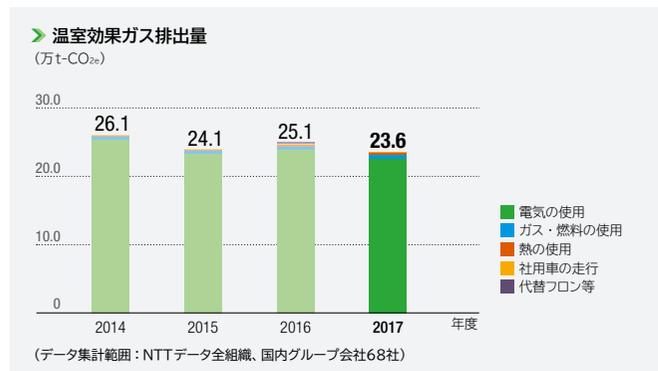
想定するビジネスへの潜在的な影響	「パリ協定」が採択されたことから今後さらに気候変動にかかわる規制対応が強化される可能性があり、設備改変やオペレーション追加などのコストが増えるリスクがある。また、近年増加している異常気象によって国内および海外のデータセンタへの送電の遮断、浸水によるデータセンタの稼働停止は社会インフラを支える当社の大規模システムに甚大な影響・障害を及ぼす。結果として、投資家から企業への気候変動にかかわる情報開示要求の増大や評価低下に伴う下落、市場からの資金調達条件の悪化につながる。
リスク緩和等に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・規制によるリスク対応 電力および空調設備の高効率機器への更改、空調・照明装置等の運用改善 ・物理的影響によるリスク対応 ①ハザードマップに基づき地下に浸水するリスクの高いデータセンタを特定し浸水対策工事を実施 ②バックアップ用データセンタを複数の地域に設置 ③全国15カ所の自社ビルの避雷針の交換等を実施 ④最新の災害対策を備えたデータセンタの施工（三鷹） ⑤自社ビル停電に備え非常用発電の72時間化の推進および非常時の燃料調達契約の整備 ⑥出社不可時の業務継続のため、テレワーク環境の充実化（ゲートウェイ増強） ・その他のリスク対応 CDP等にて積極的に投資家に向けた情報開示を実施。環境省による国内機関投資家のESG情報活用のためのプラットフォーム構築事業に参画。

温室効果ガス排出量の削減

■ 自社グループの取り組み

2017年度も引き続き、都内主要ビルにおけるオフィスフロアの輪番不使用時のテレワーク活用など、ワークスタイルを念頭に置いた各種節電対策を積極的に推進しました。

また、NTTデータグループの事業活動に伴う温室効果ガス排出量の約3分の2は、データセンターによるものです。データセンターではお客様のシステムをお預かりしているため、お客様へのサービスに影響が出ない範囲で最大限の省エネ化に取り組んでいます。再生可能エネルギーの使用も進めており、全データセンター電力使用量373,590MWhのうち、169MWhを太陽光発電などでまかっています。2017年度は「2008年度比16%以上のCO₂総量削減」を目指して取り組んだ結果、2008年度比21%削減と大幅に目標を達成しました。

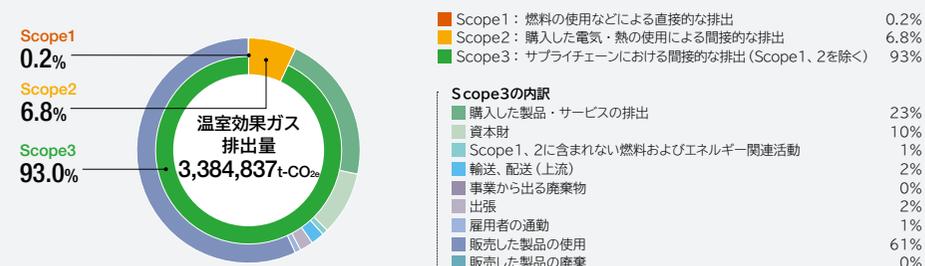


■ サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量管理

低炭素社会の実現には、自社の施設のみならず、社会全体で省エネルギー化に取り組むことが大切です。NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」を重視しています。この一環として温室効果ガス排出量の集計範囲を拡大し、製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーする「ライフサイクル」の考え方で集計するScope3での管理を2013年度より開始しています。その結果、海外を含むNTTデータグループ全体の排出量は、3,384,837t-CO₂eとなりました。

今後は、この結果を踏まえ、NTTデータグループ全体でより効果の高い低炭素化に向けた取り組みを見定め、お客様やお取引先とともに挑戦していきます。

▶ 2017年度 Scope 別排出割合



■ 温室効果ガス排出量の第三者保証取得

2017年度の温室効果ガス排出実績 Scope1～3に関して、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド社の第三者検証を受けました。

検証の範囲は、Scope1および2に関しては、NTTデータ全組織および国内グループ会社68社、Scope3に関しては、NTTデータ全組織および国内外グループ会社303社です。

検証内容は以下のとおりです。

▶ 2017年度温室効果ガス(GHG)排出量の要約

Scope of GHG emissions	t-CO ₂ e
直接的なGHG排出量 (Scope1)	6,947
エネルギー起源の間接的なGHG排出量 (Scope2 マーケットベース)	229,494
エネルギー起源の間接的なGHG排出量 (Scope2 ロケーションベース)	248,829
その他の間接的なGHG排出量 (Scope3)	3,148,396

独立保証証明書

http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/environment/third-party/pdf/third_party_jp.pdf

資源の適正利用

省資源・リサイクルの推進

■ 廃棄物の削減

2017年度は、前年度同様にリサイクル率改善、最終処分量の削減に取り組みました。その結果、「最終処分量：2008年度比95%削減」「最終処分率0.5%」と目標を上回りました。

最終処分量、最終処分率については、温室効果ガス排出量の第三者検証においてScope3のカテゴリー5「事業から出る廃棄物」として確認されています。

2018年度もリサイクル率の高い業者の利用や処理ルート変更など、リサイクル率向上に取り組むとともに、OA機器のリユース・リサイクルも引き続き推進していきます。

■ コピー用紙の削減

2017年度も引き続き、組織別の使用量実績管理やペーパーレス会議の推進など、無駄なコピー用紙使用の削減を徹底的に行いました。その結果、2017年度は、2008年度比で54%削減となり、目標を大幅に超えました。

2018年度は、業務プロセス改善など、業務自体の見直しを進める中で、さらなるコピー用紙削減にも取り組みます。

■ 有害廃棄物の適正管理

NTTデータグループでは、特定有害産業廃棄物である廃PCBなど（PCB含有製品）を保管しているほか、廃酸（バッテリーなど）を排出することがあります。これらの特別管理産業廃棄物については、廃棄物処理法をはじめとする各法令を遵守し、適切に管理並びに処分を行っています。2013年度からPCB特別措置法並びに関連省庁などからの指導に基づき、廃PCBの計画的な処理を進めています。

▶ オフィス廃棄物
(オフィスやデータセンターから排出する廃棄物)



▶ 建築廃棄物
(自社ビルの建築・解体工事に伴い排出する廃棄物)



バリューチェーンの環境負荷低減

お客様・社会のグリーン化

■ ITによる社会の環境負荷低減

NTTデータグループは、NTT情報ネットワーク総合研究所とともに、すべての開発プロジェクトの環境負荷削減効果（環境効果）を定量的に評価するための汎用性の高い評価・測定方法*1の共同実験を行い、2014年より、その成果を用いたツールでの定量評価の施行運用を開始しました。

従来「環境アセスメント共通基盤サービス*2」を用いた方法よりも、さらに汎用的でビジネスに即したこの手法の活用を全グループへ推奨しています。

*1：共同実験の成果について特許取得済み（特許 第5785229号（2015））

*2：NTT情報ネットワーク総合研究所が開発した情報システムの環境影響評価サービス。システムの導入前後における材料・エネルギーの消費や人・モノの移動量などから、環境負荷低減効果を算出できる

■ 政府や業界団体の環境プロジェクトに積極的に参画

NTTデータグループは、数々の公共システムの構築を通じて培ってきた技術・ノウハウを活かして、政府などが推進する環境プロジェクトや各種団体の環境関連ワーキンググループなどにも積極的に参画しています。

近年では、「スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）*1」「グリーンIT委員会（旧グリーンIT推進協議会）*2」のメンバーとして、次世代の持続可能な社会を実現するためのスマートコミュニティや、ITの省エネ（of IT）・ITによる社会の省エネ（by IT）効果の試算や算定方法の開発、ビル・店舗へのエネルギーマネジメントシステム導入による調査研究など、様々な意見交換を行っています。そのほか、「ICT（情報通信技術）事業の組織のLCA研究会WG*3」では、IT活用によるCO₂排出削減効果の企業レベルでの共通の枠組みづくりに取り組み、「情報通信技術（ICT）事業のCO₂排出削減量の推計ガイドライン」作成に参画しました。

また、環境省事業として、2013年度から継続してESG投資促進を目的とした、ESG情報開示・対話プラットフォームの実証実験のシステム開発を行い、2020年の実用化を目指しています。財務情報の形式に即した非財務情報の開示と投資機関と企業との対話の機会を実現するプラットフォームを開発・提供することで、ESG投資促進を支援しています。

*1：官民一体となってスマートコミュニティの国際展開、国内普及を推進するために設立された団体

*2：主催元はJEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）。「ITの省エネ（of IT）」、「ITによる社会の省エネ（by IT）」の効果の試算や算定方法の開発、省エネ技術のロードマップ作成、国内外へのグリーンITの普及啓発、アジアなど海外諸国との連携強化などの成果を踏まえ、グリーンITのさらなる推進とスマート社会の実現を目指す団体

*3：主催元はLCA日本フォーラム配下の研究会。ICTによる環境負荷削減の共通の推計方法およびICT提供会社とICT導入会社の環境経営のby ICTに関するKPI（Key Performance Indicator：重要目標達成指標）の確立を目的とした研究会

グリーン購買の推進

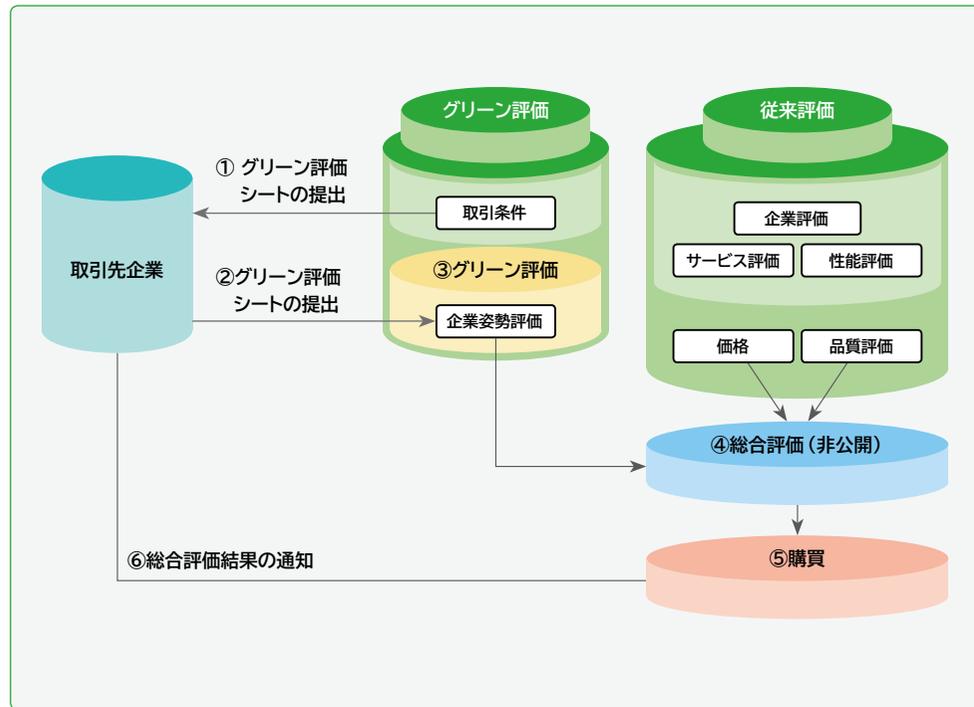
■ 企業姿勢や製品を評価軸にグリーン購買を推進

NTTデータグループでは、製品・サービスを調達・選定するにあたって、「価格」「品質評価」のほか、環境保護に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮などの評価項目を設け、お取引先選定の判断基準としています。

■ 重視する評価項目

グリーン購買の推進に向けた評価は、企業の環境問題に対する取り組み姿勢について評価することを主軸として運用しています。具体的には、環境法規制への対応はもちろん、ISO14001のような環境マネジメント規格の認証取得の有無についても重視しています。また、環境認証を取得していない取引先についても、環境指針や環境負荷低減に向けた目標の有無、管理組織の有無などの具体的な質問項目を通じて、環境志向経営の運用状況を確認しています。

▶ グリーン購買の仕組み



環境データ

▶ 2017年度 環境負荷データ

環境データ		単位	数量
紙資源対策	紙総使用量 (純正バルブ紙、再生紙を含む)	t	766
	事務用紙	t	746
	お客様サービス (チラシ、パンフ、取説など)	t	19
	紙総使用量における純正バルブ紙	t	712
	事務用紙	t	694
	お客様サービス (チラシ、パンフ、取説など)	t	18
温暖化対策	温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算) *1	t-CO _{2e}	236,441
	二酸化炭素 (CO ₂) の排出量	t-CO _{2e}	235,869
	電気の使用に伴う排出	t-CO _{2e}	226,746
	ガス・燃料の使用に伴う排出	t-CO _{2e}	4,760
	熱の使用	t-CO _{2e}	2,749
	社用車の走行に伴う排出	t-CO _{2e}	1,615
	メタン (CH ₄) の排出量	t-CO _{2e}	4
	各種炉	t-CO _{2e}	1
	運輸 (自動車・船舶)	t-CO _{2e}	3
	一酸化二窒素 (N ₂ O) の排出量	t-CO _{2e}	69
	各種炉	t-CO _{2e}	2
	運輸 (自動車・船舶)	t-CO _{2e}	67
	ハイドロフルオロカーボン (HFC) の排出量*2	t-CO _{2e}	488
	パーフルオロカーボン (PFC) の排出量	t-CO _{2e}	0
	六フッ化硫黄 (SF ₆) の排出量	t-CO _{2e}	12
	低公害車の保有台数	台	778
	ハイブリッド車	台	126
	低燃費かつ低排出ガス認定車 (ガソリン車)	台	618
	電気自動車	台	4
	その他	台	30
当年度の低公害車の導入台数	台	11	
ハイブリッド車	台	10	
低燃費かつ低排出ガス認定車 (ガソリン車)	台	0	
電気自動車	台	0	
その他	台	1	
再生可能 / 新エネルギーシステムの設置台数	台	3	
太陽光発電	台	3	
ハイブリッド (太陽光・風力)	台	0	
コジェネレーション (CGS)	台	0	
当年度の再生可能 / 新エネルギーシステムの導入台数	台	1	
太陽光発電	台	1	
ハイブリッド (太陽光・風力)	台	0	
コジェネレーション (CGS)	台	0	
再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	168,910	
太陽光発電	kWh	168,910	
当年度の導入した再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	0	
太陽光発電	kWh	0	

環境データ		単位	数量	
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物等			
	当年度アスベスト除去件数(建物)	件	6	
	当年度アスベスト排出量(建物)	t	0	
	廃バッテリー	t	0	
	その他(灰酸、廃アルカリ、廃油等)	t	0	
	PCB含有製品の使用	個	1	
	トランス	個	1	
	当年度のPCB含有製品の更改(撤去・保管)	個	0	
	トランス	個	0	
	安定器	個	0	
	PCB含有製品の保管	個	0	
	トランス	個	0	
	安定器	個	0	
	当年度のPCB含有製品の処分	個	177	
	トランス	個	0	
	高圧コンデンサ	個	0	
	低圧コンデンサ	個	0	
	安定器	個	177	
	オゾン層保護	当年度のフロン使用空調機の撤去		
		特定フロン(CFC)使用空調機の撤去台数	台	2
代替フロン(HCFC)使用空調機の撤去台数		台	0	
代替フロン(HFC)使用空調機の撤去台数		台	56	
空調機用特定フロン(CFC)の回収破壊量		kg	7	
空調機用代替フロン(HCFC)の回収破壊量		kg	0	
空調機用代替フロン(HFC)の回収破壊量		Kg	2,319	
フロン使用空調機の使用				
特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数		台	83	
代替フロン(HCFC)使用空調機の使用台数		台	628	
代替フロン(HFC)使用空調機の使用台数		台	2,030	
空調機用特定フロン(CFC)の使用量		kg	9,916	
空調機用代替フロン(HCFC)の使用量		kg	21,914	
空調機用代替フロン(HFC)の使用量		kg	37,660	
フロン使用空調機の保管				
特定フロン(CFC)使用空調機の保管台数		台	0	
代替フロン(HCFC)使用空調機の保管台数		台	4	
代替フロン(HFC)使用空調機の保管台数		台	1	
空調機用特定フロン(CFC)の保管量		kg	3,279	
空調機用代替フロン(HCFC)の保管量		kg	1,317	
空調機用代替フロン(HFC)の保管量		kg	305	
フロン使用社用車の使用台数				
カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数		台	0	
カーエアコン冷媒HCFCを使用した社用車使用台数		台	0	
カーエアコン冷媒HFCを使用した社用車使用台数		台	781	
カーエアコン冷媒(CFC)の使用量		kg	0	
カーエアコン冷媒(HCFC)の使用量		kg	0	
カーエアコン冷媒(HFC)の使用量		kg	1,822	
消火設備用特定ハロンの廃止				
当年度の特定ハロン消火設備の撤去棟数		棟	0	
当年度の消火設備用特定ハロン削減量		kg	0	
当年度の消火設備用特定ハロンガス放出量		kg	0	
残存する特定ハロン消火設備の設置棟数		棟	11	
残存する消火設備用特定ハロンガス量	kg	36,793		

環境データ		単位	数量
資源使用	水資源使用量	m ³	802,911
	上水使用量	m ³	320,992
	下水使用量	m ³	227,847
	中水使用量	m ³	0
	雨水使用量	m ³	0
	上下水等使用量(分計していない場合)	m ³	254,072

(データ集計範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社68社)

*1：CO₂換算計数は、電力会社別のCO₂排出係数を使用

*2：2013年度からは中央方式に加え、個別方式の空調機も含めた排出量/台

2017年度 オフィス廃棄物量

大分類	中分類	排出量 (kg)	リサイクル量 (kg)	廃棄処分量 (kg)			最終処分量 (kg)	リサイクル率 (%)	最終処分量 (%)	
				焼却	埋立	不明				
専ら物等*	PPC用紙(コピー・OA用紙等)	1,215,492	1,215,492	0	0	0	0	100	0	
	新聞紙・雑誌・ダンボール類・雑紙	51,786	51,786	0	0	0	0	100	0	
	ガラス(ビン等)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金属くず(カン等)	616	616	0	0	0	0	100	0	
	ペットボトル等	690	690	0	0	0	0	100	0	
	小計①	1,268,584	1,268,584	0	0	0	0	平均 100	平均 0	
一般廃棄物	プラスチック	11,169	10,984	0	185	0	185	98	2	
	可燃ごみ	694,912	680,958	13,955	0	0	1,395	98	0	
	不燃ごみ	35,246	32,012	825	2,409	0	2,492	91	7	
	未分別ゴミ	4,570	0	4,570	0	0	4,570	0	10	
	小計②	745,897	723,954	19,349	2,594	0	4,529	平均 97	平均 1	
	産業廃棄物	【オフィス系】	廃プラスチック類	338,148	336,421	1,093	634	0	743	99
金属くず			792,499	769,174	20,912	2,413	0	4,504	97	1
ガラスくず、陶磁器くず			550	550	0	0	0	0	100	0
廃電気機械器具			178,353	175,728	2,270	355	0	582	99	0
廃電池類			0	0	0	0	0	0	0	0
水銀含有製品産業廃棄物			2,933	2,792	0	141	0	141	95	5
安定型混合廃棄物			134,363	131,913	1,140	1,310	0	1,424	98	1
その他			16,260	15,290	600	370	0	430	94	3
小計③			1,463,105	1,431,867	26,015	5,223	0	7,824	平均 98	平均 1

大分類	中分類	排出量 (kg)	リサイクル量 (kg)	廃棄処分量 (kg)			最終処分量 (kg)	リサイクル率 (%)	最終処分率 (%)	
				処分方法						
				焼却	埋立	不明				
産業廃棄物	【事業系】	廃プラスチック類	392,339	387,337	2,428	2,575	0	2,817	99	1
		金属くず	379,390	372,443	257	6,690	0	6,716	98	2
		ガラスくず、陶磁器くず	32,522	32,400	0	122	0	122	100	0
		紙くず (印刷業から出るもののみ)	390	390	0	0	0	0	100	0
		木くず (倉庫・流通業から出るもののみ)	630	630	0	0	0	0	100	0
		廃電気機械器具	89,562	88,973	220	369	0	391	99	0
		医療用計測機器類	0	0	0	0	0	0	0	0
		廃電池類	505	505	0	0	0	0	100	0
		水銀含有製品産業廃棄物	51,797	51,795	0	2	0	2	100	0
		安定型混合廃棄物	105,368	105,068	0	300	0	300	100	0
		管理型混合廃棄物	27,926	26,766	0	1,160	0	1,160	96	4
		廃油	300	0	300	0	0	30	0	10
		廃酸	200	200	0	0	0	0	100	0
		廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0
		汚泥	14,090	14,090	0	0	0	0	100	0
		石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小計④	1,095,018	1,080,596	3,205	11,217	0	11,538	平均 99	平均 1	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	
	Ph2.0以下の廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	
	Ph12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性廃棄物	30	20	10	0	0	1	67	3	
	特定有害産業廃棄物 (廃水銀)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害産業廃棄物 (その他)	303	303	0	0	0	0	100	0	
	小計⑤	333	323	10	0	0	1	平均 97	平均 0	
合計 (小計①+②+③+④+⑤)		4,572,936	4,505,324	48,578	19,034	0	23,892	平均 98.5	平均 0.5	

(データ集計範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社68社)

➤ 2017年度 リサイクル量

大分類	中分類	リサイクル量
社内パソコン	リサイクル量 (台)	4,718
	リユース量 (台)	1,430
サーマルリサイクル	一般廃棄物 リサイクル量 (Kg)	461,685
	産業廃棄物 リサイクル量 (Kg)	312,337
	特別管理産業廃棄物 リサイクル量 (Kg)	2

(データ集計範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社68社)

➤ 2017年度 環境負荷データ・オフィス廃棄物量推移

		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
Scope 1	排出量	t-CO _{2e}	6,073	6,073	10,547	8,802
	データのカバー率	%:売上	71	76	70	62
Scope 2	排出量	t-CO _{2e}	256,764	238,679	248,591	309,063
	データのカバー率	%:売上	71	76	72	67
エネルギー	総非再生可能エネルギー消費量	MWh	491,686	476,607	504,867	666,261
	総再生可能エネルギー (バイオマス、太陽光、風力など) 購入量または自社用生産量	MWh	195	185	248	103,342
	エネルギー消費の全コスト	10億円	9	7	8	9
	データのカバー率	%:売上	71	69	72	67
	水総使用量	百万m ³	0.61	0.34	0.55	0.58
水	データのカバー率	%:売上	71	69	66	57
	総廃棄物最終処分量	t	122	13	24	24
廃棄物	データのカバー率	%:売上	71	69	66	57

(データ集計範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社68社)

Governance

ステークホルダーの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。

▶ Approach

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。

この考えに基づき、実効的なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、法令遵守はもとより倫理的な行動を現場に徹底、効率的かつ統制された経営と併せてグループ全体に浸透させることで、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤づくりを続けています。

▶ Contents

- | | |
|----|--|
| 70 | コーポレート・ガバナンス
方針/体制/グループ・ガバナンス
内部統制 |
| 73 | 役員紹介
役員一覧 |
| 74 | コンプライアンス
方針・体制/コンプライアンス教育・啓発
コンプライアンスインシデントによる勧告への対応 |
| 76 | 人権への取り組み
人権の尊重 |
| 77 | リスクマネジメント
方針・体制/リスク管理の方法等
グローバル統制リスク/拠点統制リスク
リスクマネジメント教育 |
| 79 | 情報セキュリティ
基本的な考え方
グループ統一の情報セキュリティポリシー
情報セキュリティマネジメント体制
情報セキュリティガバナンス
情報セキュリティ戦略
情報セキュリティ教育・啓発
セキュリティインシデントによる個人情報漏えいへの対応 |
| 83 | 災害・システム障害への対策
災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備
「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策
システムの安定運用に向けた人材育成 |
| 84 | 税務戦略
納税実績および報告/社員への浸透
税務当局との関係 |
| 85 | ブランドマネジメント
NTTデータ認知度調査
宣伝、広告の違反事例 |
| 85 | NTTグループのCSR意識の浸透 |

コーポレート・ガバナンス

方針

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、(1) 経営の透明性と健全性の確保、(2) 適正化かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、(3) コンプライアンスの徹底、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

(1) 経営の透明性と健全性の確保

NTTデータは、「ディスクロージャー規程」にのっとり制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、情報開示により市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は四半期ごとの決算発表に合わせて決算説明会を実施しているほか、国内外の投資家・アナリストの皆様とのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っています。また、業務執行の公正性を監督・監査する機能を強化するため、社外取締役および社外監査役を置いて、取締役会・監査役会において監督・監査を実施し、経営の健全性の確保を図っています。さらに、持株会社であるNTTおよびNTTグループ内企業と取引を行う場合、当社株主全体の利益の最大化を意識して実施しています。

(2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現

NTTデータの意思決定は、取締役会の監督のもと、社長、副社長、リージョン・分野担当役員および各組織長の責任・権限を定めた「権限規程」に基づき行っています。また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行うことを目的に、社長、副社長、リージョン・分野担当役員およびその他関連する重要な組織長をもって構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決議される事項についても、審議を充実させるため、「経営会議」で事前協議を行っています。そのほか、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行にかかわる権限を大幅に委譲するとともに、「組織規程」に基づき主管組織が自主的かつ責任ある事業運営を実施することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しています。

(3) コンプライアンスの徹底

NTTデータは、当社グループすべての役員および社員を対象とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を策定し、企業倫理に関する基本方針や具体的行動指針を明確にすることで、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくこととしています。これを実効あるものとするた

めには継続的な啓発活動を行う必要があると考え、社員向けのコンプライアンス研修等を実施するとともに、コンプライアンスに関する社員の意識調査等も行っています。さらには、より風通しの良い企業風土の醸成に努めるため、社内・社外の申告受付窓口としてグループ横断的な「ホイッスル・ライン」受付窓口を設置し、匿名・記名を問わず申告を受け付けています。なお、「ホイッスル・ライン」受付窓口に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱は行わないこととしています。

体制

■ 執行・監督・監査の機能を高め、経営品質の向上を図るガバナンス体制

NTTデータは、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会を設置しているほか、経営会議を設置しています。

取締役会は、毎月1回（必要に応じて臨時開催）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定・監督しています。

また、事業本部制並びに事業部制の導入とともに業務執行に専念する責任者として執行役員を配置することで、取締役から業務執行にかかわる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役会は、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項について意思決定しています。

経営会議は、代表取締役、そのほかに関連する重要な組織の長などで構成され、原則毎週1回、事業運営に関して円滑かつ迅速に意思決定・監督しています。

取締役会の2017年度の自己評価・分析については、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

- ・実施時期：2017年10月
- ・評価方法：取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施
- ・回答方法：匿名性を確保するため外部機関に直接回答

外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2017年12月から2018年2月において分析・議論・評価を実施した結果、取締役会の構成・運営等に関し、概ね肯定的な評価を得ることができ、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

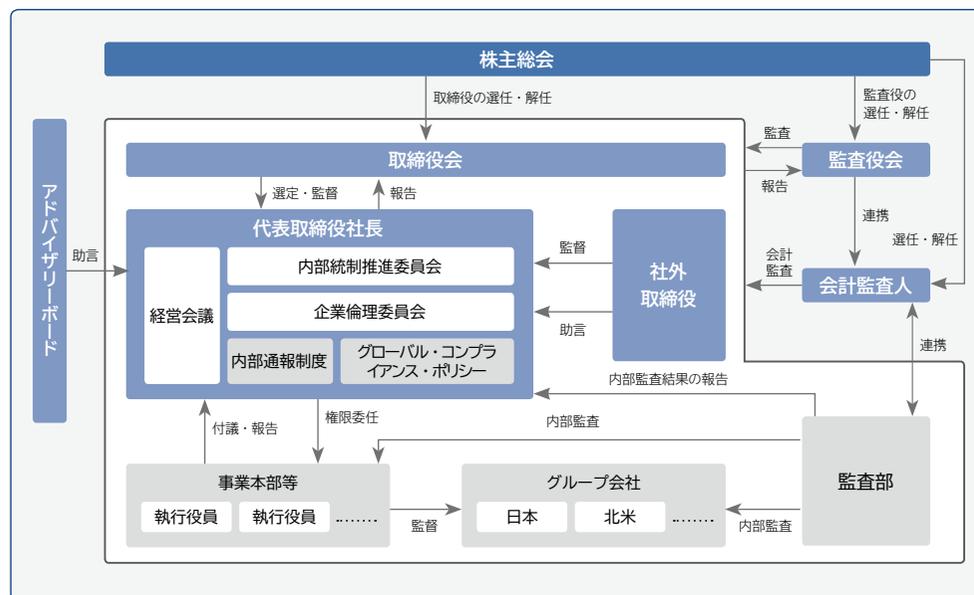
なお、2016年度の自己評価・分析において浮かび上がった課題に対して実施した、取締役会における経営戦略の議論の比重を高めるなどの対応については、取締役会の付議基準の見直しや議論を行う場の設定等、改善が実施されているとの評価を得ました。

全体として、2016年度より改善されていることを確認しながらも、今後引き続き取り組むべき課題について、以下の取り組みおよび、取締役会の運営における工夫等を含め、改善に向けた運営方針を定め、取り組んでいます。

- ・経営戦略の議論のさらなる深化に向け、経営戦略・計画等の策定段階における議論を強化

- ・リスクマネジメントの観点から、取締役会の付議基準に該当しない場合も、案件の重要性、リスクに応じて、取締役会報告事項とするよう見直し
- ・投資家からの取締役会へのより詳細な情報提供の要望を踏まえ、報告内容のさらなる充実 等
今後も、継続的に取締役会の実効性に関する評価を実施し、取締役会の機能を高める取り組みを推進していきます。

▶ コーポレート・ガバナンス体制



■ 多様な視点をマネジメントに加味する取り組み

NTTデータは、取締役や監査役を社外から招へいすることにより、業務執行の公正性を監督する機能強化を継続しています。2018年7月現在、NTTデータの社外取締役は2人、社外監査役は4人で構成されており、社外役員の選任においては、それぞれの経験を活かした幅広い見地からの意見を経営に取り入れることを期待した選任基準を設けています。さらに、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、当社独自の要件を満たす社外取締役2人、社外監査役2人を独立役員として届出しています。また、2012年以降、社外の有識者から助言を受けることを目的としたアドバイザリーボードを設置し、経営の多面的な視野の拡充を図るとともに成長と健全な事業運営に活かしています。

グループ・ガバナンス

■ グループ各社との連携責任部門を定め、グループ・ガバナンスを強化

NTTデータでは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、NTTデータ本社内にもグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

特に、M&Aなどにより海外拠点が急速に拡大していることから、海外グループ会社のグループ・ガバナンスの強化を図っています。具体的には、「北米」「EMEA（欧州・中東・アフリカ）」「APAC（アジア・太平洋地域）」「中国」「スペイン・中南米」の5地域と「ソリューション」の軸ごとに、NTTデータ本社との間で事業計画や大型案件、内部統制やコンプライアンスといった重要事項についての協議・報告をルール化しています。

また、各統括会社等の取締役会の中に指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス構築を進めています。

一方、リスク情報など重要な懸念事項については、海外組織も含め包括的に構築された内部統制システムに基づき、情報を適宜共有する体制を確立しています。

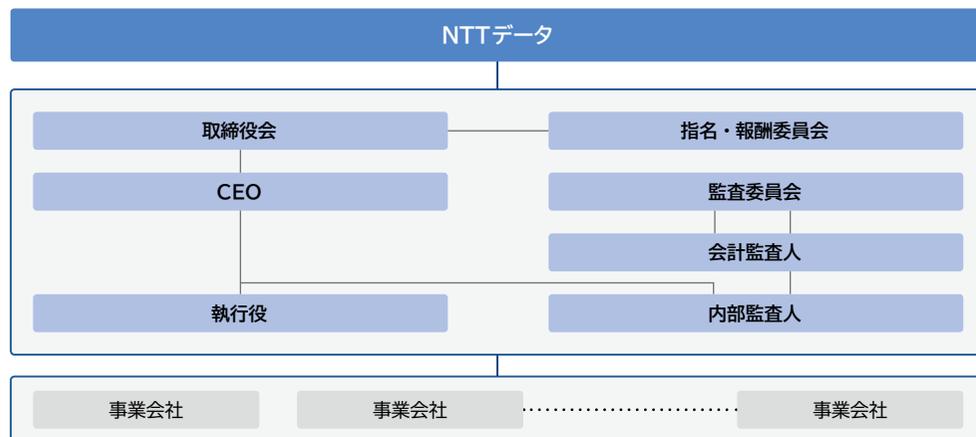
国内のNTTデータグループでは、2014年3月期より、経営の効率化に向けて国内グループ各社が利用する「グループ会計共同システム」を運用しています。なお、2018年3月期時点で、国内主要グループ会社約70社が本システムを利用しています。国内グループ会社の多くが同一の会計サービスを利用することにより、会計情報の集中管理や内部統制の確保、システムの共同利用による維持・運用負荷の大幅な低減を実現しています。

また、グループマネジメント効率化に向けて、国内グループ各社の経営情報（財務領域、人財領域）を見える化する社内システム「グループ経営管理基盤システム」を導入しており、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上並びにさらなるグループシナジーの発揮を目指しています。

■ 「グループ運営方針」「マネジメントルール」に基づくグループ・ガバナンスの確保

NTTデータグループは、グループの全体最適を追求していくため、グループ経営の基本的な考え方を示す「グループ運営方針」を定めています。また、NTTデータは、グループ会社との間での協議・報告のルールを定め、「グループ運営方針」と併せ、グループ・ガバナンスの確実な運用を図っています。

▶ 統括会社のガバナンス体制



■ ビジョン浸透に向けた取り組み

NTTデータグループでは、10年後に目指す姿を表したGroup Visionの達成に向けて私たちが大切にしている価値観を表現したValuesの浸透に努めています。

Valuesを心掛けて行動するためには、業務遂行の中でどのようにValuesを活かすことができるのか、一人ひとりが実感する必要があると、仕事をともにする仲間たちと対話をする機会を設けています。そこで2014年から創立記念日(5月23日)の週をValues Weekとし、Valuesについて仲間とともに語り合うイベントを開催しています。2017年のValues Weekでは、世界約30カ国の100以上の都市で約15,000人の社員がValuesについて語り合うワークショップに参加し、熱い議論が各地で繰り広げられました。



NTT DATA CHINA



NTT DATA Italy



everis

内部統制

■ 内部統制システムの整備と継続的な強化

NTTデータグループは、事業活動に伴い生じるリスクを常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とし、内部統制システムの構築・整備を推進しています。

内部統制システムの有効性を評価し、全体的に統括・推進する会議体として内部統制推進委員会を、年2回定期開催しています。今後もグローバルな事業拡大を踏まえ、グループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

■ 内部監査の実施状況

NTTデータは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。2017年度は、主にビジネスプロセスの準拠、長時間労働、適正な請負・委任契約、情報セキュリティ等に着眼した監査テーマで、社内各組織および国内グループ会社25社、海外グループ会社9社に対して直接監査を行い、グループ会社27社の内部監査活動をモニタリングしました。また、グループ全体の内部監査の充実を図るため、国内外グループ会社79社において統一された監査項目による自主点検を実施しました。

さらに、ITを利用した取り組みとして不正の兆候を未然に検知する兆候監査の仕組みを本格導入し、社内の各種情報システムから抽出したデータを本システムのCAAT*ツールを活用して分析を行う不正兆候検知システムの機能拡張を進めています。なお、すでに適用を開始している社内組織およびグループ会社に加え、未適用のグループ会社への展開も視野に入れ、本システムの対応を進めています。

今後も、海外を含むグループ会社の内部監査部門との連携、グローバルな内部監査体制の確立に向けた取り組みを推進するとともに、内部監査の質的向上・量的拡大を図っていきます。

* Computer Assisted Audit Techniquesの略。コンピュータ利用監査技法と呼ばれる監査実施時の手法。

■ 内部統制に関する教育研修

NTTデータでは、内部統制の重要性や方針・考え方に対する社員の理解促進を図るため、年1回e-ラーニングによる「内部統制研修」を実施しています。

役員紹介

役員一覧 (2018年6月20日現在)

男性14人 女性1人 (役員のうち女性の比率 6.67%)

取締役会 (2017年度平均出席率 98.90%)

役名	氏名	社外・独立	任期	職名	兼任	取締役会出席回数	所有株式数*7
代表取締役社長	本間 洋	—	*1			16/16	5,800
代表取締役副社長執行役員	柳 圭一郎	—	*1	人事本部長、事業戦略担当*5		16/16	5,200
代表取締役副社長執行役員	山口 重樹	—	*1	公共・社会基盤分野担当、法人・ソリューション分野担当、中国・APAC分野担当		12/12	1,800
代表取締役副社長執行役員	藤原 遼	—	*1	金融分野担当、欧米分野担当、グローバルマーケティング担当		12/12	2,400
取締役常務執行役員	木谷 強	—	*1	技術革新統括本部長、技術戦略担当*6		16/16	4,100
取締役常務執行役員	竹内 俊一	—	*2	公共・社会基盤分野副担当		—	7,600
取締役常務執行役員	伊藤 浩司	—	*2	北米事業本部長、EMEA・中南米事業本部長、欧米分野副担当		—	5,100
取締役	岡本 行夫	社外・独立	*1		(株)岡本アソシエイツ 代表取締役 日本郵船(株) 取締役	16/16	600
取締役	平野 英治	社外・独立	*1		メットライフ生命保険(株) 取締役副会長 (株)リケン 取締役	15/16	100
取締役	海老原 孝	—	*1			12/12	0
取締役	John McCain	—	*3			—	0
常勤監査役	山口 徹朗	社外	*4			16/16	300
常勤監査役	小畑 哲哉	社外	*3			—	0
常勤監査役	桜田 桂	社外・独立	*3			—	0
監査役	佐藤 りえ子	社外・独立	*4		石井法律事務所 パートナー ジグゾシステムジャパン(株) 監査役 第一生命ホールディングス(株) 取締役 (監査等委員) J.フロントリテイリング(株) 取締役	16/16	1,300

*1：取締役の任期は、2017年6月20日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

*2：取締役の任期は、2018年6月19日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

*3：監査役任期は、2018年6月19日開催の定時株主総会后2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

*4：監査役任期は、2016年6月22日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

*5：当社グループの事業運営・人事に関する戦略策定・実行、財務、IR、リスクマネジメント、広報を総括する分掌。

*6：当社グループの技術開発・研究開発に関する戦略策定・実行、セキュリティ戦略の策定・実行を総括する分掌。

*7：代表取締役社長とその他の取締役会メンバーの自社株式所有については、年間基本報酬額10%を保有しなければならないとしています。

▶ 取締役および監査役の報酬等の総額 (2017年度)

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役 (社外取締役を除く)	10人	307百万円	84百万円	391百万円
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—
合計	10人	307百万円	84百万円	391百万円

※ 上記には、2017年6月20日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1人を含んでいます。

※ 取締役および監査役の報酬額については、2006年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいています。

▶ 社外役員の報酬等の総額 (2017年度)

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	6人	126百万円

■ 役員報酬の決定方針

取締役の報酬等については、親会社および独立社外取締役に對して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得た上で、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会にて決定しています。

- 取締役 (社外取締役を除く) の報酬等については、月額報酬と賞与で構成されています。月額報酬は、役位ごとの役割や責任範囲に基づき、支給しています。賞与は、当年度の会社業績等を勘案し支給しています。なお、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬並びに賞与の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有しています。
- 社外取締役の報酬等については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給しています。
- 監査役の報酬等については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の観点から業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給しています。

コンプライアンス

法令遵守に留まらず倫理的に行動するための指針を、グループ全体で共有しています。

方針・体制

NTTデータグループは企業倫理の根本原則となる「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を「Our Way」のひとつと位置付けており、その浸透と徹底を図っています。

■ コンプライアンス推進体制を強化

NTTデータグループは、役員および社員にグローバル・コンプライアンス・ポリシーを浸透させ、法令や企業倫理を遵守する企業風土を醸成し、社内体制や仕組みの整備を推進するなど、コンプライアンスを徹底しています。

その活動内容については、毎年開催される、リスクマネジメントを統括する役員を委員長とする「企業倫理委員会」で報告・議論を行っています。

■ コンプライアンス・アセスメントの実施

NTTデータグループは、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを全社員に実施しています。

このコンプライアンス・アセスメントは、贈収賄、情報セキュリティ、時間外労働などに関する約30項目の設問に回答する形式で実施され、結果は統計的に分析されます。回答を経年比較することで問題点を明確化し、問題指摘が多い項目については次年度のコンプライアンス教育のテーマとして重視するなど、さらなる企業倫理の徹底・法令遵守の強化に役立てています。

■ 内部通報制度を運用し、問題を早期に発見

NTTデータグループは、法令・企業倫理などの違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持することを目的に、社員・協働者など、NTTデータグループで働くすべての人や取引先から相談・申告を受ける内部通報制度である「ハラスメント・ホットライン」と「ホイッスル・ライン」を設置し、運用しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などについて定めるとともに、常時、相談や質問などを受け付けており、総務部人権啓発室にて、人権問題全般に対する相談窓口を設置しています。調査結果・是正内容については、経営幹部や監査役等へ報告し、健全な企業経営に活かしています。また、グループ会社に対して、通報件数・経年推移などを公開し、必要に応じて類似

事案の傾向分析を行った上で顕著な事例を展開し、注意喚起と再発防止に努めています。

2017年度の通報件数は88件でした。内部通報制度の利用促進を図る取り組みとして、人権啓発室、リスクマネジメント推進担当の社員向けHPをリニューアルし、内部通報制度の案内方法の工夫や、通報事例の紹介を行うなど、問題の早期発見に努めました。

NTTデータグループでは内部通報を受けた時、情報提供者のプライバシー保護・身分保障を図るとともに厳正な調査を行い、適正に対処しています。また情報提供者は、情報を提供したことを理由として、会社から不利益な取り扱い（人事・処遇など）を受けることは一切なく、情報提供の対象となった社員などは受付窓口で情報を提供されたこと自体を理由として、会社から不利益な取り扱いを受けることは一切ない旨を規定によって定めています。

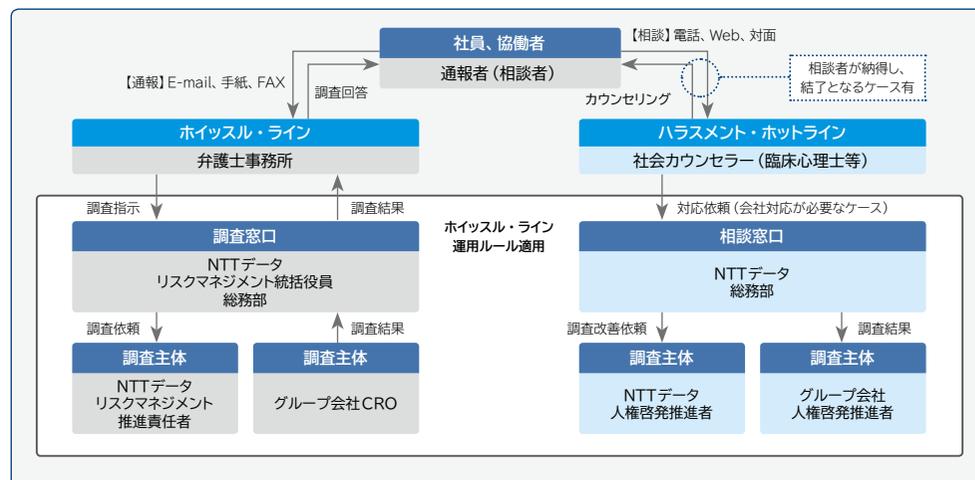
今後も、内部通報制度の利用促進を図るとともに、類似事象の改善に向けた取り組みを強化していきます。

▶ 過去3年間のコンプライアンス相談件数の推移

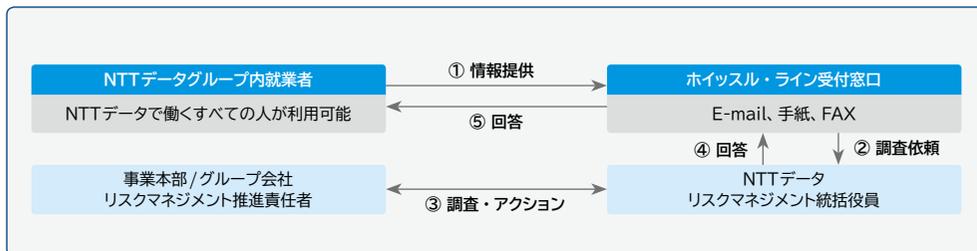
(件)

	2015年	2016年	2017年
コンプライアンス相談	68	85	88
コンプライアンス違反	53	79	59
経費などの不正使用	3	5	8
ハラスメント	41	56	39
その他のコンプライアンス違反	9	18	12
違反なし	15	6	29

▶ 内部通報制度 利用フロー



▶ ホイッスルライン



コンプライアンス教育・啓発

NTTデータグループでは、各種研修を通じて社員のコンプライアンス意識の着実な向上の改善に努めています。職場における課題解決に向けた教材内容の充実を図り、対象社員への教育を徹底していきます。

■ 社員を対象にした理解浸透の取り組み

NTTデータグループは、国内グループ会社社員約36,000人・海外グループ会社社員約74,000人を対象としたコンプライアンス研修（e-ラーニングなど）を実施しているほか、昇格の節目に受講する階層別研修のプログラムとして企業倫理の講義を組み込むなど、組織やグループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連の研修を実施しています。

また、事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上や法改正を踏まえた委託契約の注意喚起なども加え、教育の充実を図っています。

さらに、NTTデータグループの行動規範である「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」のさらなる理解浸透を目的に日常の業務について判断に迷いやすい事例等を解説した「身近なケースに学ぶコンプライアンス NTTデータグループ 倫理ガイド」も作成し、社員へ周知するとともに、社内HPに掲載し、いつでも参照・活用できるようになっています。

▶ 2017年度の主なコンプライアンス関連研修

研修名	受講者数	割合
コンプライアンスIBT研修（e-ラーニング）	約36,000人（国内社員）	99.3%
グローバル・コンプライアンス・ポリシー研修	約74,000人（海外社員）	97.5%
階層別集合研修（講話：企業倫理とリスクマネジメントなど）	約3,100人	96.9%

コンプライアンスインシデントによる勧告への対応

当社の元社員が、NTTデータが2016年5月に発表した（株）エヌジェーケーの株式に対する公開買い付け（以下、「重要事実」）を事前に知りながら、重要事実が公表される前に当該株式を買い付け、それを重要事実公表後に売り付けることにより利益を得たことに対して、証券取引等監視委員会から2017年12月に勧告が公表されました。

当社は本勧告を真摯に受け止め、社員に対するコンプライアンス教育のさらなる徹底、より厳格な社内規程の整備・運用を行うことで、再発防止に努めていきます。

証券取引等監視委員会の勧告について

<http://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2017/2017121501.html>

人権への取り組み

人権の尊重

NTTグループ企業として、社会的責任に関する国際規格であるISO26000や「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた「NTTグループ人権憲章」（2014年6月制定）に沿って、グループ一丸となった組織的な運営をしています。NTTグループ企業の1社としてNTTデータグループは、人権の尊重を「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に明記し、あらゆる人々が差別のない働きやすい職場づくりを実践するため、差別を「しない」「させない」「許さない」ことを基本方針に、人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権啓発の全社的、組織的な推進を図っています。2016年度は、海外グループ会社へ英語版を配布し、人権の尊重に対する理解浸透を図りました。

■ NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たちは*1、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権*2を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

*1：「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます。

*2：「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり。

【国際連合】

【世界人権宣言と2つの人権規約】

世界人権宣言（1948年国際連合総会で採択）

「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約（1966年国際連合総会で採択、1977年発効）

【国際労働機関（ILO）】

【ILO宣言の中核8条約上の基本原則】

労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言（1998年第86回国際労働総会で採択）中核8条約：「強制労働」「結社の自由と団結権」「団結権及び団体交渉権」「同一価値の労働に対する同一報酬」「強制労働の廃止」「雇用及び職業についての差別待遇」「就業の最低年齢」「最悪の形態の児童労働」

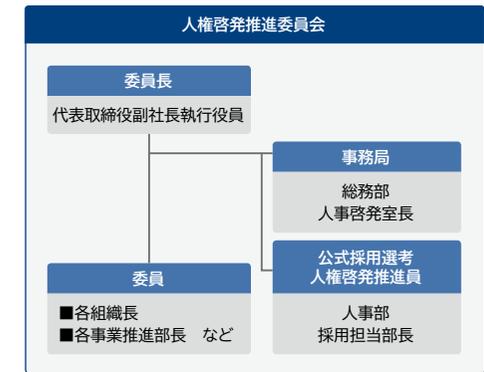
*3：2項～4項の実施にあたっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」およびISO26000の考え方を適用し、ここで示される手順に従います。

■ 人権啓発推進体制の整備

NTTデータでは、人権に関する理解と認識を深め、明るく働きやすい職場づくりを実践することを目的とし、代表取締役副社長執行役員が委員長を務め、各組織長などを委員とする「人権啓発推進委員会」を年度当初に開催しています。

NTTデータの各組織やグループ会社に「人権啓発推進者」を配置し、総務部人権啓発室と連携し、社員研修や施策の実施、組織内における人権問題への対応に取り組んでいます。さらに、人権啓発推進者を社内外の研修に参加させることで、人権啓発のエキスパートの養成をしています。

▶ 人権啓発推進体制



■ 人権啓発の推進

人権意識の徹底には、全社員に向けた啓発活動が重要です。この考えに基づき、2010年度より国内のNTTデータグループ社員を対象に、職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」を実施し、人権についての意識向上、啓発を図っています。

さらに、よりきめ細かい啓発を目的として、2017年度も階層別研修や採用関連研修などにおいて人権教育を実施しました。また、海外に赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣などを理解するための海外赴任前研修を実施し、18カ国に赴任する60人が参加しました。そのほか、2017年10月にはNTTデータグループ社員・協働者および家族を対象に「人権啓発」をテーマに標語を募集し、「人権標語コンテスト」を開催しました。コンテストには211件の応募があり、12月に実施した人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

▶ 人権啓発の主な取り組み

取り組み例	2017年度実績
人権啓発職場学習会	26,579人
階層別集合研修	2,500人
採用面接員向け研修	500人
エキスパートの育成（人権啓発推進者および総務人事部門）	18人（6講座）
海外赴任前研修	60人（18カ国）
人権標語コンテスト（応募数）	211件

■ 人権デューデリジェンスの構築および活動内容

2014年度に制定された「NTTグループ人権憲章」の方針に従い、NTTグループとして人権デューデリジェンスプロセスを段階的に実施しています。

〈 人権マネジメント体制の構築 〉

2014～2016年度には、事業展開国を対象に、特定の事業（BPO：ビジネス・プロセス・アウトソーシング、データセンタ）、また特定の地域（中国、インド）における人権課題（潜在的なものを含めて）に対する人権リスクのアセスメントを実施しました。この人権リスクアセスメントの結果を踏まえて、人権侵害を予防する仕組みづくりの一環として人権マネジメント調査票を作成しました。

2017年度には、これまでに社内調査で得られた結果の検証として、外部専門機関による潜在的な人権リスクアセスメントを実施しました。NTTグループの事業がステークホルダーの人権に負の影響を及ぼす度合いについて、「国における将来的な人権リスクの起こりやすさ」と「事業において発生する人権リスクの重大性」の観点から、NTTグループとして取り組むべき人権課題を特定しました。

今後は、実際に人権影響が顕在化しているかを現地ステークホルダーにヒアリングし、顕在している場合には、その影響の度合いを調査し、優先課題の選定および救済等を検討していきます。

■ 英国現代奴隷法の対応

NTT DATA UKでは、2015年3月に英国で制定された英国現代奴隷法（MSA：Modern Slavery Act 2015）に基づき、以下の内容を含めたコンプライアンス方針を定めています。

- すべての活動に対してMSAを採用し、調査を実施します。
- 当社の購買条件には、すべての取引先のMSAへの準拠を必要とします。
- 有力な取引先に関しては、定期的に調達調査を行ってMSAを含めて多くの事業に対する関連法令および規則の遵守を確認します。
- 2015年以降、実施した調査では、MSAの遵守が確認されました。その他の取引先については、実施されたデューデリジェンスとリスクアセスメントに従って調査を行っています。MSAが遵守されていないものについては、即時に違反を指図し、迅速な対応を行います。
- 違反を登録するための外部・内部通報システムを設定しています。
- 必要に基づいて、研修を実施します。
- NTT DATA UKにおけるMSAに対する義務は、定期的に社員へ伝えられ、遵守状況については年に1度、取締役が調査を行います。

リスクマネジメント

お客様や社会に責任を果たし続けるため、リスクの洗い出しおよびリスク管理を厳密に運用しています。

方針・体制

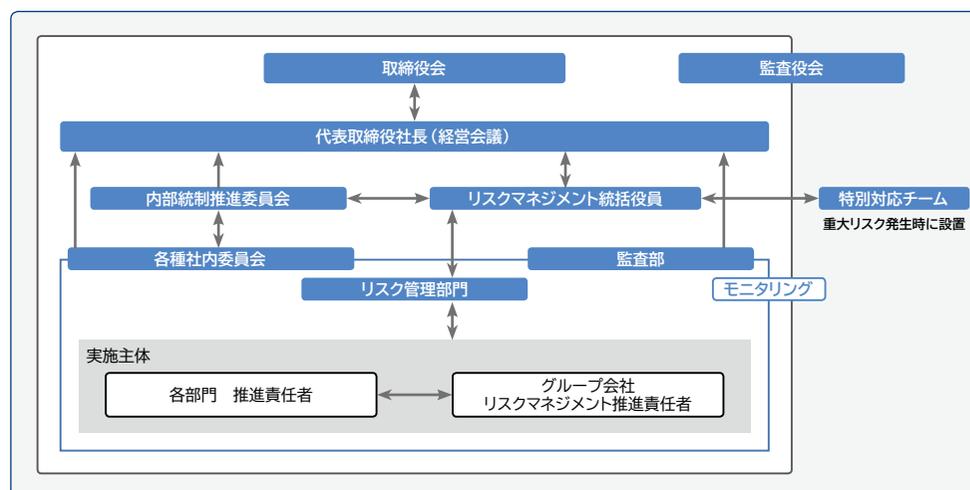
NTTデータグループは、事業活動にかかわるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置くとともに、リスク管理部門および各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

年2回の内部統制推進委員会を毎年実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価などを行い、その結果は経営会議、取締役会に報告しています。

なお、NTTデータグループは、多岐にわたるお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業により事業環境が大きく異なります。そのため、NTTデータの取締役会は事業本部長等へ大幅に権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能にしています。

▶ リスクマネジメント体制

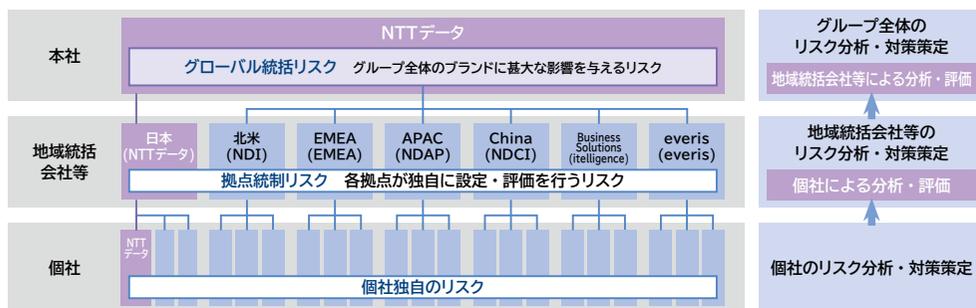


リスク管理の方法等

本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。上位主体はそれぞれの状況を分析・評価し、適切な管理を実施します。グループ全体の状況については、リスク管理部門等が分析・評価・モニタリングを実施し、さらに、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総合的なリスクマネジメントの徹底を図っています。

また、地域統括会社等において設定した重点リスクを「拠点統制リスク」と位置付けて、対策の実施状況およびリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

▶ リスク管理区分



グローバル統制リスク

グループ全体に影響を及ぼす「グローバル統制リスク」は、社会状況の変化など、より広い観点から外部専門家の意見も取り入れ、内部統制推進委員会で設定しています。

2017年度は、中長期的な取り組みとして前年度と同じリスクを継続設定し、NTTデータ本社主導による取り組みを推進しました。

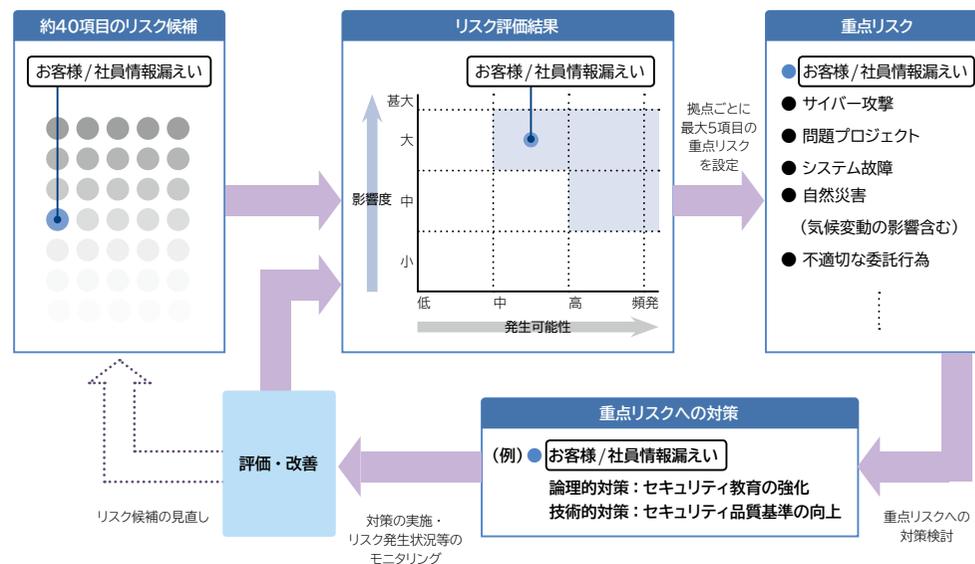
▶ NTTデータのグローバル統制リスク

重点リスク	主な改善等	取り組み
個人・機密情報の紛失・漏えい サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> さらに高まるセキュリティリスクへの対策の強化継続 公共機関を中心とした高度なサイバー攻撃への備えを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 研修による注意喚起 社内システムのセキュリティ対策ルールの規定、実施状況モニタリング、実施促進等の実施 海外インシデント対応強化策検討、実施 EU一般データ保護規則 (GDPR) 対応推進
粉飾決算・不正会計	<ul style="list-style-type: none"> グローバル統一監査の充実、兆候監査との連動 	<ul style="list-style-type: none"> 会計にかかわる統一ルールの導入推進 (IFRS比較財務諸表作成における指導、チェック等) 研修による注意喚起 兆候監査の実施 (日本・アジア地域等グループ会社にも展開)
贈収賄	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> 研修による注意喚起 (国内：コンプライアンスIBTのほか、階層研修等にて実施 海外：各拠点にて研修実施)

拠点統制リスク

各地域統括会社等が独自に管理する「拠点統制リスク」は、各拠点において約40項目のリスク候補をもとに重点リスクを設定し、これら重点リスクへの対策の実施状況およびリスク発生状況などを踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

▶ 拠点統制リスクの設定プロセスイメージ



リスクマネジメント教育

NTTデータグループでは、グループ全体でリスクマネジメントの徹底を図るため、NTTデータおよびグループ会社の新任取締役、監査役を対象として法的役割等に関する研修を継続的に実施しています。2017年度は、2017年7月にNTTデータの新任取締役に向けて、会社法、コーポレート・ガバナンスにおける取締役の職務と責任についての研修を実施しました。また、8月には国内グループ会社役員向けの研修を実施しました。今後も各種研修を継続的に実施することで、リスクマネジメントへの意識向上や対応能力の強化を推進していきます。

情報セキュリティ

NTTデータグループでは、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらには最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発など、継続的に取り組み、その成果をお客様並びに自社システムに活用しています。

基本的な考え方

社会のすみずみまでITが浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、的確な対応が不可欠となっています。しかし、情報の安全性確保のみを重視すると情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。

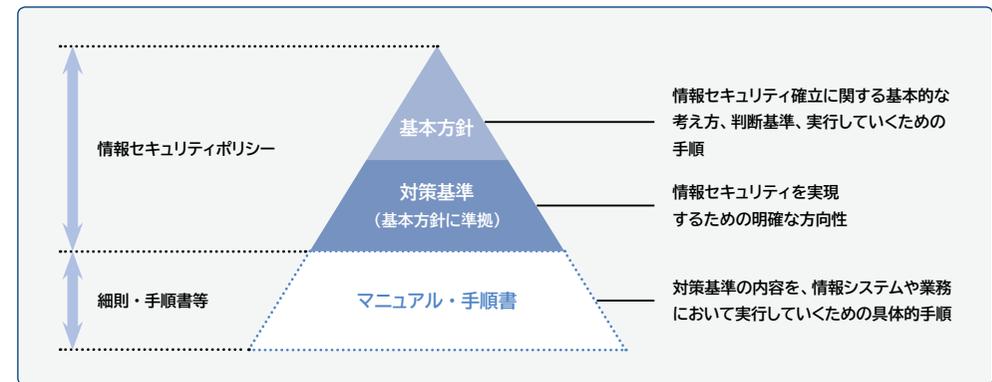
NTTデータグループは、「情報の安全性の確保」と「情報の積極的な活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動などの「論理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやシンクライアントPCの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、情報セキュリティ推進者フォーラムなどを通じてグループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

グループ統一の情報セキュリティポリシー

NTTデータグループは、セキュリティ侵害などによる情報漏えいや情報の不正利用が深刻な信用問題につながることを踏まえ、情報資産を統一的な行動基準に沿って適切に取り扱っています。また、グループ全体で安全に情報を流通させることを目的として、NTTデータグループではグループ統一の「NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）」を制定し、グループ各社ではGSPに基づいて、情報セキュリティポリシーを策定しています。さらに、ソフトウェア開発業務をはじめ、業務を委託したパートナー企業に対しても、情報セキュリティ事故を未然に防ぐルール等を定めています。

情報セキュリティポリシーの構成



情報セキュリティポリシーでは、基本方針だけでなく、方針に準拠した明確な方向性を示す対策基準を設け、規定しています。

さらに、対策基準の内容を業務において確実に実行するための具体的手順を情報セキュリティポリシーとは別にマニュアルや手順書としてまとめています。

情報セキュリティマネジメント体制

NTTデータは情報セキュリティリスクに対応するため、全体的な視点で情報セキュリティマネジメントを推進する役員を置き、情報セキュリティガバナンスを確立しています。主な組織と機能は以下のとおりです。

情報セキュリティガバナンスにおける主な組織と機能

組織	機能
情報セキュリティ委員会 [評価・方向付け]	技術戦略担当役員を委員長とし、各事業部門のトップで構成。全社の活動状況と課題点を把握・評価し、グループの情報セキュリティ戦略を決定
情報セキュリティ推進室 [推進・モニタリング]	情報セキュリティ委員会の決定事項を推進し、進捗状況を確認。職場ごとに「情報セキュリティ推進者」を配置
NTTDATA-CERT [バックアップ]	情報セキュリティインシデント*1の防止とインシデント発生時の緊急対応のための組織。日本シーサート協議会、およびグローバルなCSIRTのコミュニティである「FIRST*2」に加盟し、国内外のセキュリティ動向の幅広い情報を収集し、システムのセキュリティ向上に活用

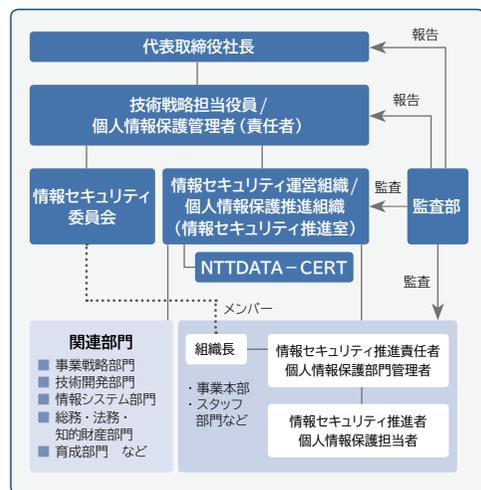
*1：マルウェア感染や不正アクセス、情報漏えいなど、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象

*2：Forum of Incident Response and Security Teamsの略。政府機関、教育機関、企業などの400以上のCSIRTチームから構成されるグローバルなコミュニティ

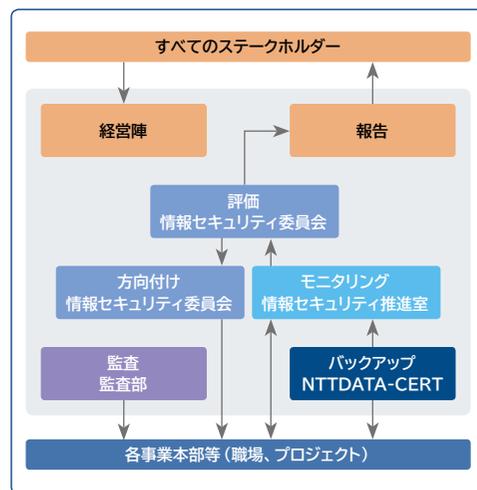
さらに、グローバルにおける情報セキュリティ強化のため、事業運営と同様に、地域統括会社を主体としたグローバルガバナンス体制を構築・運用しています。NTTデータは、各地域統括会社の統制状況を定期的にモニタリングにて把握し、統制レベルの維持および向上に向けた支援を実施しています。

なお、2015年度から国内・海外グループ会社を対象に、インシデント発生時の現場の初動対応力強化を目的とするワークショップを開催しています。

▶ 情報セキュリティマネジメント体制



▶ 情報セキュリティガバナンス



■ 情報セキュリティマネジメントの認証取得状況

NTTデータグループでは、必要に応じて、機密情報や個人情報を扱う組織単位で、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格 ISO/IEC27001 の認証を各社において取得しています。2018年3月31日現在、国内認証である ISMS 認証を取得した組織を持つグループ会社は、日本国内で NTT データを含め 41 社です。ISO/IEC27001 の認証は、ヨーロッパ、中国、インドなどの海外の複数のグループ会社で取得しています。

また、NTT データを含む 40 社で一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) からのプライバシーマークの使用許諾を受けています。

情報セキュリティガバナンス

■ 監査・モニタリング体制

NTTデータグループでは、2006年度からNTTデータグループセキュリティポリシー (GSP) に基づく情報セキュリティを徹底するとともに、国内外のグループ会社を含めた監査・モニタリングの体制を確立しています。

セキュリティ監査については、「基本動作の徹底」「外部からの不正への対応」「内部の不正への対応」という3つの視点で、取り組みを進めてきました。

今後は、基本動作の徹底を図りつつ、不正行為への対応にさらに注力していきます。

1. 基本動作の徹底	GSPに基づく組織の安全管理状況および個人情報を扱うシステムの安全管理状況を確認しています。
2. 外部からの不正への対応	高度化・複雑化するサイバー攻撃に対応するため、グループ会社の体系的な対策状況を確認しています。
3. 内部の不正への対応	内部不正の防止に取り組んでおり、システムの対策状況を確認しています。

▶ 内部監査体制



■ グローバルガバナンス

NTTデータグループの海外拠点では、北米 (NDI)、EMEA (EMEA)、APAC (NDAP)、China (NDCI)、Business Solutions (intelligence)、everis (everis) を軸とした事業運営を2012年度から行っています。それに伴い、情報セキュリティについても運用体制の再構築を進めています。

〈 グローバルセキュリティを支える連携 〉

情報セキュリティのグローバル・ガバナンスを徹底するために、本社、地域統括会社等、個社に配置される情報セキュリティ運営組織の3層からなる情報セキュリティガバナンス体制を整えています。

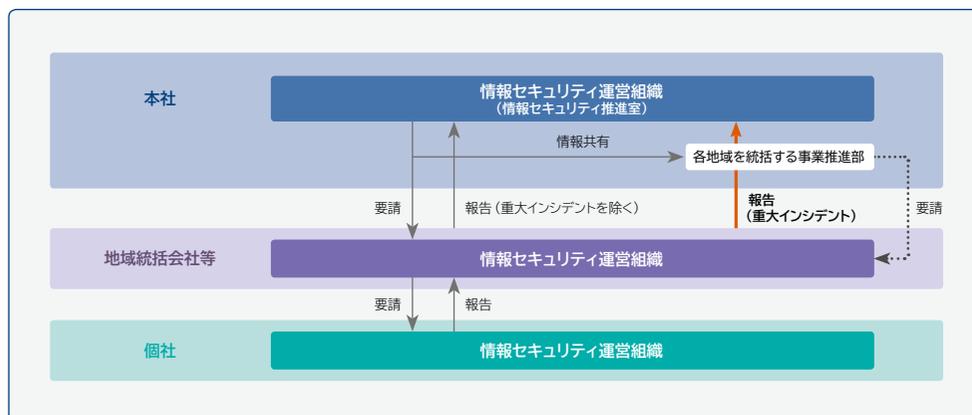
それぞれの層に置かれる情報セキュリティ運営組織は緊密に連携し、情報セキュリティポリシーの維持・整備、情報セキュリティ施策のモニタリング、緊急時の対応、インシデント防止のための予防措置活動の役割を担っています。

〈 インシデント対応ワークショップの実施 〉

グローバル・ガバナンス強化に向けて、特に注力しているのが、インシデント発生時の初動対応を現場で適切に行えるようにすることです。その実現のためワークショップを行っています。

国内グループ会社と海外グループ会社を対象に、世界各地で初動対応ガイドラインをベースにした訓練を実施。インシデント対応における初動対応の目的と、各スタッフそれぞれがやらなければならないことを理解するとともに、NTTデータグループで発生しているインシデント事例を通して、昨今のサイバー攻撃者の狙いと手口への知識を深めています。

▶ 情報セキュリティガバナンス体制



情報セキュリティ戦略

■ 2017年度の重点戦略

NTTデータグループが「お客様の変革パートナー」であり続けるためには、「NTTデータグループセキュリティポリシー」の目的である「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を両立・実践することが不可欠です。

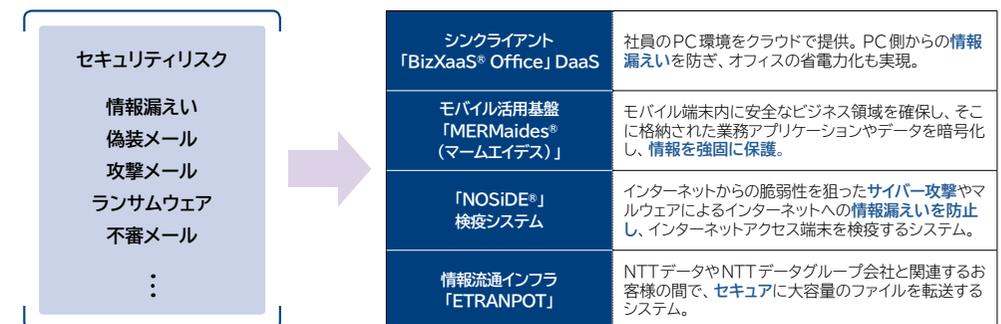
2017年度は、NTTデータのグローバル経営におけるセキュリティガバナンスの向上を課題として取り上げ、高度化、複雑化するサイバー攻撃への備えとして「リスク低減のための社内IT基盤」「組織内におけるCSIRT運営」に取り組んできました。

■ リスク低減のための社内IT基盤

情報システムへのパラマキ型メールや標的型メールを使ったサイバー攻撃は常態化しており、繰り返し官公庁や企業で被害が発生しています。パラマキ型メールの多くは既知の脆弱性を悪用しており、多くの場合、パッチマネジメントなどにより防御が可能です。

一方、標的型メールの中でも高リスクのものは、未知の脆弱性をつく、または、脆弱性を使わないために検知が難しく、早期検知・対応が重要となります。当社では、代表的なソフトウェアの脆弱性チェックを強化し、適切な対策のない端末は社内ネットワークの利用を制限するとともに、マルウェア対策ソフトによるマルウェア検知 (入口対策) やURLフィルタによる遮断 (出口対策) などの対策を講じています。

さらに、高度な攻撃に対しては、セキュリティインシデントが発生しても速やかな対応ができるよう、様々なログを収集、監視するSIEMシステムに加え、被害が発生したマシンから迅速に証拠を保全して分析するシステムおよび体制を構築しています。



■ 組織内におけるCSIRT運営

NTTデータグループでは、平時の活動を通じてインシデントの発生を未然に防止するとともに、インシデントを早期に検知し、緊急対応を迅速かつ正確に行うための組織内CSIRTとして「NTTDATA-CERT」を運営しています。

情報セキュリティ報告書2016

☞ <http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/security/>

〈 新たなセキュリティリスクに備えた活動 〉

NTTDATA-CERTは、2000年以降、各事業部門で独自に実施されていた社内のCSIRT活動を集約し、2010年7月に発足しました。主な活動としては、最新の攻撃手法やインシデントの発生状況など、セキュリティに関する広範な情報収集・情報分析・情報発信をはじめ、通信監視、緊急対応、研究開発、外部連携が挙げられます。サイバー攻撃の目的や手口が年々変化する中、最新のリスクに対処できるよう注力しています。

〈 内外と連携した幅広い活動 〉

NTTDATA-CERTの活動範囲はNTTデータグループ内に留まりません。JPCERTコーディネーションセンター（JPCERT/CC）や日本シーサート協議会（NCA）に加盟している各社のCSIRT等、外部のセキュリティ組織と幅広く連携しています。

これにより迅速なセキュリティ関連情報の共有が行われ、情報セキュリティ事案の早期検知や早期対応を可能にしています。

〈 OSINTを活用した活動 〉

NTTDATA-CERTの運営にあたっては、政府の公式発表やマスメディアによる報道、論文・技術資料など、合法的に入手できる情報を積極的に活用するオープン・ソース・インテリジェンス（OSINT）のアプローチを取り入れています。日々収集した情報はNTTDATA-CERTの情報分析専門家が分析し、セキュリティの動向を予測して、セキュリティ関連ニュースや四半期レポートとしてNTTデータグループ各社へ配信しています。

また、この情報はサイバー攻撃監視の強化や次年度研究開発テーマの選定など、NTTデータグループのセキュリティ戦略・対策に活かされています。

▶ NTTDATA-CERTの目指す姿



情報セキュリティ教育・啓発

■ 社員等を対象にした理解浸透の取り組み

NTTデータグループでは、社員やビジネスパートナー、協働者に対して、個人情報保護の方針や「NTTデータグループセキュリティポリシー」に記載されたルールの理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、e-ラーニングや座学教育などの情報セキュリティ教育を実施しています。

2017年度も社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させるため、各種施策を継続して実施しました。

▶ 2017年度に実施した情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数	
全社員	情報セキュリティ・個人情報保護教育（e-ラーニング）（3言語）	目標	社員100%修了（11,506人）
		実績	社員100%修了（11,506人）
各階層	情報セキュリティ講話（座学教育）	人事本部で実施（階層研修プログラムとして組み込み）	
協働者	個人情報保護導入教育/情報セキュリティ教育（e-ラーニング）	目標	当社システム登録者100%修了（27,685人）
		実績	当社システム登録者100%修了（27,685人）
	情報セキュリティ教育ハンドブック	新規協働者にダウンロード提供	

▶ 2017年度に実施した主なグループ会社の情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員・協働者	GSPセキュリティ教育・個人情報保護教育（e-ラーニング）（3言語）	国内グループ会社 66社 27,901人 海外グループ会社 26社 4,176人
グループ会社情報セキュリティ監査担当者	GSP内部監査人研修（自席オフライン研修）	国内・海外グループ会社 79社

■ 営業・開発・運用フェーズ別のセキュリティ研修の実施

NTTデータグループでは、国内グループ会社におけるセキュリティ人材育成を推進しており、NTTデータグループにおいても、SI事業の中核として、セキュリティ人材のさらなる質の向上に取り組んでいます。加えて、NTTデータでは独自の施策として、2016年度に営業・開発・運用の各フェーズで必要となる最新のセキュリティ知識や実践的なスキル習得を目的とした研修を企画開発し、2017年度には国内のNTTデータグループ会社に範囲を拡大して展開しました（2017年度までに1,200人以上が受講）。

今後も高いセキュリティ知識を持つ人材を育成し、営業・開発・運用業務の中核に配属することで、NTTデータグループ全体のセキュリティレベル向上に努めます。

セキュリティインシデントによる個人情報漏えいへの対応

NTTデータでは、保持する個人情報・機密情報・営業情報が漏えいすることにより、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるセキュリティリスクを想定し、リスク緩和に向けた以下のような取り組みを進めています。

マネジメント体制	技術戦略担当役員をトップとした体制を確立し、情報セキュリティ委員会にて当該年度の活動を総合的に評価しています。
監査モニタリング体制	国内外グループ会社を対象に、ガバナンス・モニタリング体制を確立し、「基本動作の徹底」「外部からの不正への対応」「内部の不正への対応」の3つの視点で実施しています。
インシデントへの対応	インシデントを早期に検知し、緊急対応を迅速かつ正確に行うための組織内CSIRTを運営しています。
人材育成	e-ラーニングや座学教育を実施し、セキュリティ人材育成を強化しています。

2018年1月に社内の端末で、WannaCryというランサムウェア*の感染が確認されました。NTTDATA-CERTを中心とする対策チームを編成し、被害状況の把握、およびウイルスの駆除を進め、社内ネットワークからのウイルス完全駆除を確認しました。

また、同様の被害発生を防止するために、業務で使用する端末のセキュリティ設定の堅牢化、感染拡大活動時に観測される特徴的挙動を常時監視する仕組みの構築など、社内のIT基盤のセキュリティ強化を図りました。

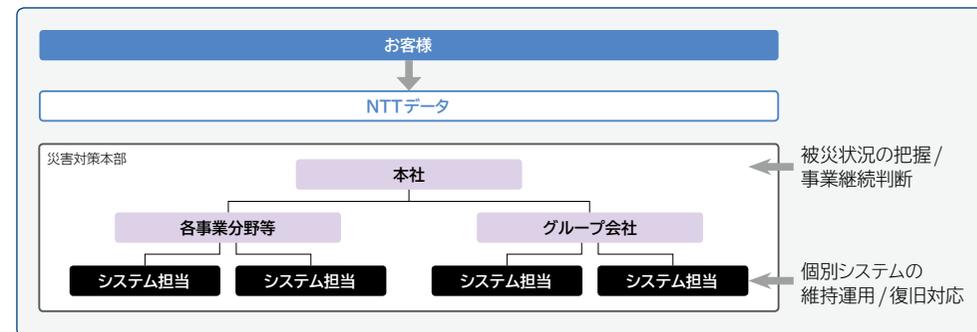
今後も新たな脅威の出現に備え、IT技術を活用した感染防止、早期検知能力の向上、対処時間短縮、被害最小化に向けた対策の高度化に取り組めます。

* コンピュータウイルスの一種

災害・システム障害への対策

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時にシステムダウンやサービスが中断することは、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため、NTTデータグループでは「災害時Business Continuity Plan (BCP)」や、社会インフラにかかわるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン」の整備と継続的な改善に努めています。特に東日本大震災以降は、その教訓を活かすため、様々な取り組みを展開しています。

▶ 地震等大規模災害における対策の実施体制



災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備

東日本大震災をはじめ、災害が大規模かつ多様化しており、災害時の対応計画や体制構築がより重要となってきています。

NTTデータでは、「災害時BCP」や「コンティンジェンシー・プラン」の整備のみならず、万が一、災害が発生した際に、速やかに事業継続が図れるよう、各種訓練を実施しています。

全社員を対象とした安否確認訓練や本社災害対策本部の設置など全社レベルの訓練に留まらず、各組織等が業務に沿った個別訓練を実施することで、災害リスクの最小化に努めています。

また、データセンタの建物、電力、空調、セキュリティなどのファシリティ保全業務は情報システム運用に重要な基盤業務であることから、全自社ビルにおいて事業継続マネジメントの国際規格ISO22301:2012によるBCMS認証を取得し*、大規模地震や広域停電発生時などのインシデントに対応できる体制を整備しています。

* 2018年3月末時点

「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策

情報システムは、今や人々の生活や産業を支える基盤となっており、そこに何らかの障害が発生すれば、社会生活やビジネスに甚大な影響を及ぼします。

NTTデータグループは、社会を支える数多くの大規模システムを手掛けるIT企業として、「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、ITIL (Information Technology Infrastructure Library) ・ISO20000等を参考にした網羅的な観点での点検や、障害発生時の対応ノウハウの展開およびそれらを通じたITサービスマネージャーの育成など徹底したシステム障害対策を進めています。

災害時においてNTTデータおよびNTTデータグループの事業を継続させるためには、各組織ができるだけ早く業務復旧に着手し、短時間で目標レベルまで業務を回復させる必要があるため、事業継続計画を定め、教育・訓練および災害時事業継続計画書の定期的な見直しを実施しています。

また、近年の傾向として、セキュリティ侵害に伴う障害が社会的な問題として注目されつつあり、NTTデータグループとしても継続的に対策の刷新・強化をしています。

システムの安定運用に向けた人材育成

NTTデータの品質保証部では、システムの安定運用に向けて、システムの運用・保守に携わる人材育成施策として、「IT-SMコミュニティ活動」を推進しています。

「IT-SMコミュニティ活動」では、故障発生時の対処や故障の予防について事例で学ぶ「ITサービスマネジメント力向上研修」や、事例の発表・共有の場となる「IT-SMコミュニティセミナー」などを開催しています。また、ITサービスマネージャーを対象としたメンタリング研修「IT-SM育成塾（メンタリング）」では、2人のエグゼクティブITサービスマネージャーがメンタリングを実施し、スキルやノウハウの継承、心理的サポート（悩み相談）、人脈形成（ITサービスマネージャーの縦のつながり）のサポートを行っています。

さらに、システムの安定運用のために現場で活用できる標準システム点検項目の提供や安定運用施策とIT-SM関連情報を集めたポータルサイト「安定運用ノウハウ一覧」の開設、故障回復演習の事例集の提供、開発フェーズにおける不十分な運用品質のつくり込みを解消するための「サービス提供を考慮したシステム開発ガイド」の提供など、様々な形でシステムの運用・保守に携わる人材の教育・支援を行っています。

税務戦略

NTTデータグループでは、海外グループ会社も含めたグループ全体で税務に関連する法規制等を遵守することを目的とし、税務に関する方針を定めて運用しています。

税務に関する方針

急速なグローバル化によるグループ会社の多国籍化や国際取引の増加によるグローバルな観点での税務リスクへの適切な対応および管理の重要性の高まりにこたえていくため、税務実務に関する基本指針を定めています。基本指針は地域統括会社等を含む国内外グループ会社への展開を図ることにより、グループ全体への税務コンプライアンスの維持向上や税負担の適正化を目指しています。

納税実績および報告

NTTデータグループでは、各国・地域の税務関連法令などに従い、事業運営に関連する諸税について、適正に納税しています。2017年度の法人税等は38,716百万円で、税引前利益に対する税負担率は38.68%でした。

社員への浸透

税務実務においては、社内規程を整備し社員に対して適切な税務処理に関する指導を行っています。NTTデータグループ（連結子会社）に対しては税務に関する基本指針を定め、社員の教育、指導および業務改善により、法令遵守の徹底と税務リスクの低減に努めています。

税務当局との関係

適時適切な情報提供や財務処理に関する照会などを通じて、税務当局との信頼関係を築いています。問題点の指摘などを受けた場合には、税務当局の措置・見解に対する異議申し立て・訴訟等を行う場合を除き、直ちに問題点の原因を解明し、適切な是正および改善措置を講じて再発を防止しています。

ブランドマネジメント

事業運営にあたって、企業のブランド力は重要な意味合いを持っています。NTTデータグループでは、グローバルな事業展開にあたり、適切なコーポレートブランドの認知を目指し、広報活動や調査を実施しています。

ブランディング活動方針

コーポレートブランディングの活動にあたっては、これまでの事業経緯を踏まえ、国内外それぞれについて方針を設定しています。

1. 海外（グローバル市場）

NTTデータの認知率がまだまだ低い状況を踏まえ、社名や事業内容を知っていただくための活動を展開し、認知度の向上を目指します。

2. 国内（国内市場）

NTTデータへの理解・共感をさらに高めると共に、当社の最新技術を通じたお客様との共創により企業価値拡大とブランドイメージ向上を目指します。

NTTデータ認知度調査

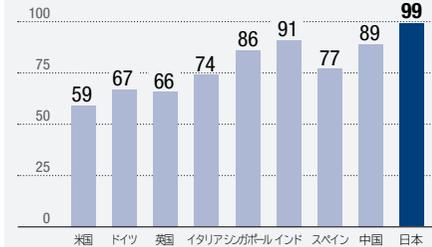
NTTデータの認知度調査については、主要6カ国における認知、事業理解、イメージ醸成の状況を、競合他社との比較も含めてモニタリングしています。

統括会社を置いている海外の4つの地域における主要拠点国において、それぞれのマーケット特性を考慮しつつ、事業活動展開の基礎情報として重要な企業認知度の調査を実施しています。

調査にあたっては、競合となる現地企業との差についてもモニタリングすることで、より有効に事業展開に活用しています。

ブランド測定基準については、企業経営の観点から、マーケットシェア、顧客ロイヤリティ、ステークホルダー認識、レピュテーション状況などを基準としています。

▶ 主要マーケット国におけるIT関与者からの認知度*
(%) (2017年・NTTデータ調べ)



* IT関与者への調査において「NTTデータの社名を見聞きしたことがある」の回答の割合 (%)

宣伝、広告の違反事例

2017年度、NTTデータにおいて、景品表示法における違反事例はありませんでした。

NTTグループのCSR意識の浸透

NTTグループでは、NTTグループのCSRに関する優良施策をグループ横断的に共有することで社員のCSR意識の浸透を図り、今後のCSRや社会貢献の在り方について考えることを目的として、2013年度より「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しており、NTTデータグループは毎年参加しています。

5回目の開催となった2017年度は、CSR優良施策および社会貢献アイデアの発表に加えて、CSRの先進企業である第一生命ホールディングス（株）を招き、CSRの取り組みをテーマとしたパネルディスカッションが実施されました。

NTTデータグループは、everisのCSR優良施策「デジタル・ハブ構築の取り組み」を発表しました。当日はNTTグループ各社役員やNTT DATA Services CSR担当者を含め200人を超える社員の参加があり、各取り組みについて活発な意見交換がなされ、CSRの意識向上につながるカンファレンスとなりました。



everisによる発表



パネルディスカッション



カンファレンス会場

デジタル・ハブ構築の取り組み

everisは、2008年、チリ南部のテムコ市にデジタル・ハブを構築することで、地域大学の卒業生等を約350人採用し、雇用創出や賃金格差の改善に貢献しています。

また社員の30%は先住民族のマプチェ族であり、ソーシャルインクルージョンも推進しています。本取り組みの功績が認められ、ACTI (Chilean Association of Information Technology Companies) による「社会的ICT最優秀イニシアチブ賞2016」を受賞しました。今後4年間で900人の雇用創出を予定しており、引き続き地域の人材開発の強化に貢献していきます。



GRI Standards

GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード対照表

▶ 共通スタンダード

102：一般開示事項		掲載ページ
1. 組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	P7
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P8
102-3	本社の所在地	P7
102-4	事業所の所在地	P8
102-5	所有形態および法人格	P7
102-6	参入市場	P7-8
102-7	組織の規模	P7-8
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P41-42
102-9	サプライチェーン	P39-40
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P26, 77-84
102-12	外部イニシアティブ	P26
102-13	団体の会員資格	P26
2. 戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	P4-6
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P16-18, 77-78
3. 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P12-16
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P74-75
4. ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	P16, 70-73
102-19	権限移譲	P16, 70-73
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P16
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P16-17
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P70-73
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P70
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P70-71

102-25	利益相反	P70-71
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P70-72
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P17
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	—
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P17, 77-78
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P16, 77-78
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P77-78
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	P17
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P17
102-35	報酬方針	P73
102-36	報酬の決定プロセス	—
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—
102-38	年間報酬総額の比率	P73
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P17
102-41	団体交渉協定	P48
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P17
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P17
102-44	提起された重要な項目および懸念	P17
6. 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P7
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P16-17
102-47	マテリアルな項目のリスト	P16-17
102-48	情報の再記述	該当なし
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	P3
102-51	前回発行した報告書の日付	P3

102-52	報告サイクル	P3
102-53	報告書に関する質問の窓口	P3
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—
102-55	GRI内容索引	P86-88
102-56	外部保証	P64
103：マネジメント手法		掲載ページ
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P16-19
103-2	マネジメント手法とその要素	P16-19, 31-32, 38, 39, 41, 49, 54-55, 69-70, 74, 76, 77, 79, 83, 84, 85
103-3	マネジメント手法の評価	P16-17, 32, 56, 70-73, 77-83,

項目別のスタンダード(200：経済 300：環境 400：社会)

200：経済		掲載ページ
201：経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P41-42, 49
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P60-64
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	P42
201-4	政府から受けた資金援助	P7
202：地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	P41-42
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
203：間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	P19-25, 32-36, 49-53,
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P19-25
204：調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	P39-40
205：腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P75
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P75
206：反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	P75

300：環境		掲載ページ
301：原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	P59
301-2	使用したリサイクル材料	P59, 65
301-3	再生利用された製品と梱包材	P59, 65
302：エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P59, 64, 66-68
302-2	組織外のエネルギー消費量	P64
302-3	エネルギー原単位	P59, 64, 66-68
302-4	エネルギー消費量の削減	P59
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P59
303：水		
303-1	水源別の取水量	P59, 67
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	—
303-3	リサイクル・リユースした水	—
304：生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
305：大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P59, 64
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P59, 64
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P59, 64
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P59, 64
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
306：排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排出先	—
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P59, 65, 67
306-3	重大な漏出	該当なし
306-4	有害廃棄物の輸送	該当なし
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当なし
307：環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	P57
308：サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P66
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—

400：社会		掲載ページ
401：雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	P41
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P41-48
401-3	育児休暇	P45-46
402：労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
403：労働安全衛生		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	—
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	P48
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	P48
404：研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P43
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P42-43
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P42-43
405：ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P43-47
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
406：非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
407：結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
408：児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
409：強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
410：保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
411：先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
412：人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P76
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
413：地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P49-53
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—

414：サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
415：公共政策		
415-1	政治献金	P50
416：顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P36-37
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
417：マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	P84
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例報	—
418：顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—
419：社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	P74

(GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。)